

Create and Innovate,
Care for the Earth,
Color for Life

あなたと、つくる、価値ある、あした

INTEGRATED REPORT

統合報告書

2023

サカタインクス株式会社

〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-23-37

お問い合わせ先／広報・IR室

〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25(日教販ビル)

TEL：03-5689-6601

FAX：03-5689-6622

E-mail：inx-prir@inx.co.jp

<https://www.inx.co.jp/>

2023年7月 発行



このレポートは、材料の一部に植物由来成分を使用した「ボタニカルインキ」シリーズの一つである、UVインキ「Diatone Dream Cure BM」にて印刷しています。また、表紙・裏表紙には、ウイルスの増殖を抑制する「抗ウイルスニス」を印刷しています。



この統合報告書は石灰石から生まれた新素材LIMEX でつくられており、水資源の利用を抑えています。

LIMEX製品は「可燃」として、お住まいの自治体のルールに従って処理してください。

SAKATA INX...
Visual Communication Technology

企業理念

サカタインクスでは1987年に社名変更をした際に、企業理念を「マインド イン マインド」として新たに制定しました。サカタインクスはどのような企業であるのか、どの方向に向かっていくのか、企業活動はどのように行われるべきかを明らかにし、社員が共通の使命を達成するために国内外のグループ全体で理念を共有しています。長期ビジョンもこの理念を基礎にして推進されています。また、今後、ESG経営をさらに推進していくにあたり、事業活動を通じて社会課題を解決することが重要であるという考えのもと、当社のパーパス(存在意義)を「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」と定めています。

マインド イン マインド

ビジネステーマ

ビジュアル・
コミュニケーション・
テクノロジーの創造

存在意義(パーパス)

人々の暮らしを
快適にする
情報文化の創造

あるべき姿

- 創造性と洗練性、そして活力のある、自由闊達な社風を持ち、かつ話題性に溢れる企業
- センシティブ、フレキシブル、イノベティブ、そしてプログレッシブな体質を持つ企業

企業指針

- 顧客第一主義
- 積極的事業展開
- チャレンジ精神の重視
- 創造性の重視
- アンフェアな行動の否定
- 企業価値観の重視とその実行者の評価

プロミス

わたしたちに関わる人々に対し、〈さわやかさ〉をお約束します。とりわけ、

- 社会に対して …………… 夢と彩りのある生活
- 地域に対して …………… 明るさと新しい個性
- 株主に対して …………… 株主としての誇り
- 顧客に対して …………… より新鮮な満足感
- 仕入れ先に対して …………… さわやかさと繁栄の共有
- 社員相互間において …………… 誇りある人生

をお約束します。

そのひとつの証しとして、わたしたちは、“We Love You”の気持ちを、あらゆる行動に込めることを誓います。

企業理念
マインド イン マインド

サステナビリティ
基本方針

倫理行動基準

SAKATA INX VISION 2030

Create and Innovate,
Care for the Earth, Color for Life

あなたと、つくる、価値ある、あした

2030年

倫理行動基準

当社が持続的な成長を遂げ、社会から信頼され、必要とされる企業として発展していくためには、関係法令・国際ルールの遵守はもちろんのこと、当社としての価値観・倫理観を明確に打ち出し、社員一人ひとりがこれらに則って良識ある行動を実践することが不可欠であると認識し、「倫理行動基準」を制定しています。



社会・地域に対して

法規範の遵守、寄付行為・政治献金規制、反社会勢力との関係断絶、地域社会との共生、環境保全・保護、安全保障輸出管理



株主・顧客・仕入れ先に対して

株主としての誇りの提供、経営情報の適切かつタイムリーな開示、インサイダー取引の禁止、公正かつ自由な競争の維持・促進、仕入れ先との適正取引、不正競争の禁止、接待・贈答について、安全性の確保



社員相互間において

差別禁止、ハラスメントの禁止、職場の安全衛生、労働環境の整備、会社との利害衝突の禁止、情報の管理、会社資産の適切な使用、知的財産権の保護

Contents



07 トップメッセージ



17 財務担当役員
メッセージ



19 ESG担当役員
メッセージ



35 社外取締役メッセージ

サカタインクスの価値創造

- 01 企業理念
- 03 編集方針／外部評価
- 05 サカタインクスグループの沿革
- 07 トップメッセージ
- 11 価値創造プロセス
- 13 長期ビジョン
SAKATA INX VISION 2030
- 15 業績ハイライト
- 17 財務担当役員メッセージ
- 19 ESG担当役員メッセージ
- 21 サステナビリティ戦略
- 23 長期ビジョン達成に向けて
マテリアリティ（重要課題）とKPI

事業戦略

- 27 事業紹介
- 30 事業ポートフォリオ

特集

- 33 ダイバーシティ・エクイティ＆
インクルージョン（DE&I）
- 35 社外取締役メッセージ

ガバナンス

- 37 コーポレート・ガバナンス
- 41 役員一覧
- 43 海外現地法人代表一覧
- 45 リスクマネジメント
- 46 コンプライアンス

社会

- 47 人権・人材
- 50 CSR調達
- 51 労働環境
- 53 ステークホルダーとの対話
- 54 社会貢献活動
- 55 品質
- 56 労働安全衛生

環境

- 57 環境マネジメント
- 58 環境会計
- 59 環境保全活動の目標と実績
- 61 TCFDへの対応
- 65 環境負荷低減の取り組み
- 68 マテリアルフロー
- 69 製品開発

コーポレートデータ

- 71 財務・非財務データ
- 73 財務諸表
- 75 会社情報／株式情報

免責事項

本統合報告書には、将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績などは、経済情勢などさまざまな不確定要素により、これらの予想や見通しとは異なりうることをご承知おきください。本統合報告書を利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。重要な変更事象などが発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

サカタインクスの情報開示体系



外部評価

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 2022年8月、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築され、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。	日経SDGs経営調査 2022 2022年11月、日本経済新聞社が主催する第4回日経「SDGs経営」調査において、星3に認定されました。企業の「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4分野において、事業を通じてSDGsに貢献し、企業価値向上につなげる取り組みをSDGs経営と定義し、総合的に企業を評価するものです。	EcoVadis Silver 当社のイギリス子会社であるINX INTERNATIONAL UK LTD.は、2020年から継続して、EcoVadis社によるサステナビリティ調査において「シルバー」評価を取得しています。環境、労働慣行と人権、倫理、持続可能な資材調達の4つのテーマから、業種、国、企業規模に応じて、国際的な専門家によって、企業のCSRマネジメントシステムの質を評価しています。
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 2019年1月より継続して、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が新たに採用したESG（環境・社会・ガバナンス）投資のための株式指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。	CDP 2022年に、環境評価の情報開示に国際的に取り組む非政府組織（NGO）であるCDPから、実施された気候変動情報開示に対する活動を評価する「気候変動プログラム」において、「B-スコア」を取得しました。	健康経営優良法人 当社は、健康経営への取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2023」に認定されました。当社は、社員の健康の保持増進と快適な職場環境づくりを重要課題と位置付けています。

編集方針

本統合報告書は2021年に策定した長期ビジョンをもとに作成し、ステークホルダーの皆さまに当社グループの実績や予想などの財務情報、環境や社会への配慮、ガバナンスといった非財務情報、そしてそれらを踏まえた中長期的な戦略による持続的な企業価値向上に向けた取り組みを分かりやすく伝えることに努めました。

なお、本統合報告書は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、社外取締役も含めた全取締役を委員とするサステナビリティ委員会での承認を経て2023年7月末に発行されたものであり、前回の報告書（統合報告書2022；2022年8月末発行）より、組織およびサプライチェーンにおける重大な変化はございません。

参考にしたフレームワーク

本統合報告書の作成にあたっては、経済産業省発表の「価値協創ガイドライン」[GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード]、社会的責任に関する国際規格「ISO26000」を参考にしています。

報告対象範囲

サカタインクス株式会社を主な報告対象範囲としていますが、国内・海外関係会社の取り組みについても一部報告しています。

報告対象期間

2022年1月1日～12月31日

＊ データ推移や継続的に行っている活動を示す場合などは2021年以前の情報を含め、また、2023年以降の情報も必要に応じて掲載しています。

発行

前回：2022年8月
今回：2023年7月
次回：2024年7月予定

ウェブサイトと各種詳細データのご案内

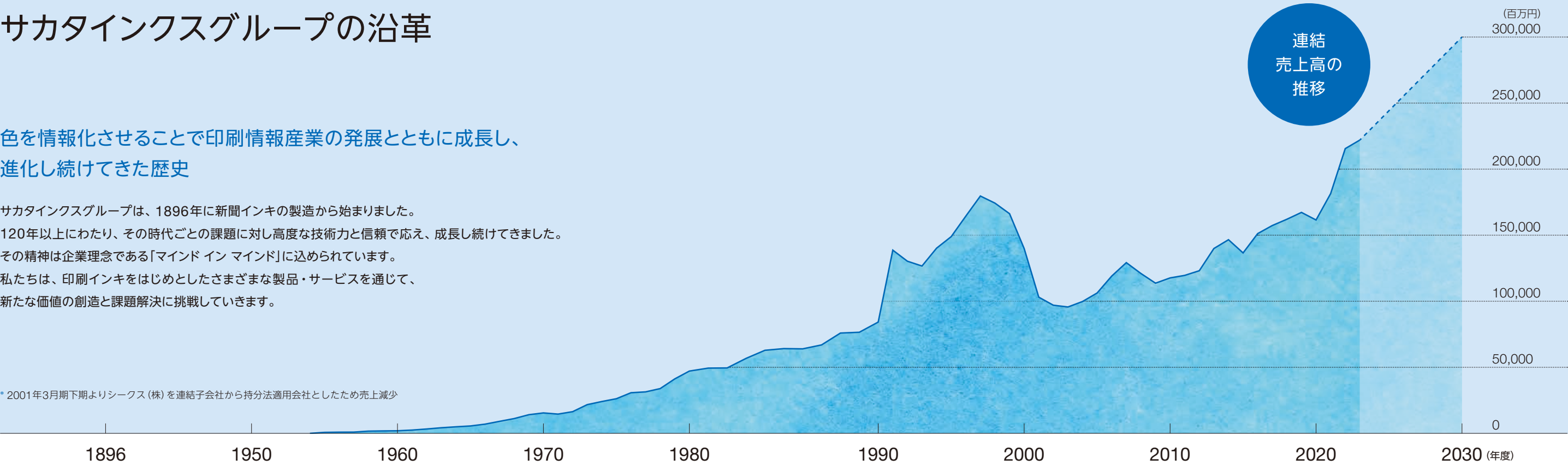
当社ウェブサイトには、本統合報告書に掲載している各種取り組みや、本統合報告書のPDF版も掲載しています。また、本統合報告書に掲載ができなかった各種データの詳細につきましても、ウェブサイトに掲載していますので、こちらも併せてご覧ください。本統合報告書についてのご意見・ご感想については、当社ウェブサイトの「お問い合わせ」をご利用のほど、よろしくお願いいたします。

サカタインクスグループの沿革

色を情報化させることで印刷情報産業の発展とともに成長し、
進化し続けてきた歴史

サカタインクスグループは、1896年に新聞インキの製造から始まりました。
120年以上にわたり、その時代ごとの課題に対し高度な技術力と信頼で応え、成長し続けてきました。
その精神は企業理念である「マインド イン マインド」に込められています。
私たちは、印刷インキをはじめとしたさまざまな製品・サービスを通じて、
新たな価値の創造と課題解決に挑戦していきます。

* 2001年3月期下期よりシークス（株）を連結子会社から持分法適用会社としたため売上減少



1896年～	1950年代～	1970年代～	1990年代～	2000年代～	2020年代～
創業そして成長の時代 当社の前身である「阪田インキ製造所」は大阪の地で産声を上げました。創業者の阪田恒四郎は日清戦争を契機とした新聞需要の拡大による情報産業の発展性を強く感じ、新聞に欠かせないインキの製造を始めました。 その後、本業のインキ製造のほか、商事活動への展開を念頭に「阪田商会」と商号を変え、印刷インキ工業の進展とともに成長していきます。  阪田恒四郎（創業者）	戦後復興から事業基盤の多角化 終戦後、創業50周年を迎えた阪田商会は戦争で停止していた事業を再開するだけでなく、新技術の導入と新事業への進出を果たしていきます。アメリカから影響を受け技術導入した樹脂型インキとレジンワニスの知見は、後に包装用インキや本格的な平版枚葉インキ「ダイヤトーン」の開発に生かされ、包装インキ分野およびオフセットインキ分野へ進出の草分けとなりました。また、国内の流れに先んじて、製版用フィルムなどの輸入販売を開始、海外貿易部門も強化していきます。営業拠点は国内にとどまらずフィリピン、バンコク、香港など、次々と海外に駐在員事務所を開設していきます。  亜麻仁油製印刷インキ用ワニス	発展への改革を推進 1970年代になると、海外のインキ生産拠点として台湾を皮切りに、欧州、米州、東南アジアなどへ進出、海外事業を発展させていきます。そして1987年、ビジネスステーマなどを示した当社の企業理念「マインド イン マインド」を制定しました。また、同年10月「阪田商会」から「サカタインクス」へ社名を変更、東証一部への上場も果たします。 創業の事業である「インキ（INK）」を事業基盤に据えつつ、当社グループの発展と技術開発力の無限の可能性の意味を込めて、未知数を表す「X」を加えた、「インクス」（IN（K）+X=INX）としています。ロゴに記載されている社名のあとの「・・・」はサカタインクスグループが限りなく未来へ向けて発展していく姿を表現しています。  SAKATA INX... Visual Communication Technology	環境・安全への対応強化とグローバル展開の加速 1991年、世界企業として当社の進むべき方向を展望した「2001年ビジョン」、ならびにこれを具体化するための長期経営計画「PLAN-100」を策定。創業100周年となる1996年を最終年度とする6カ年計画で、経営基盤の強化、事業基盤の確立を目指し、インド・中国に進出を果たしました。1992年、のちにシークス（株）となる第一海外事業部を分社化してサカタインクスインターナショナルを設立。輸入事業の拡大を目指していきました。また、グローバルでの環境問題意識が高まる中、他社に先駆けて鉱物油の代替として大豆油を使用したオフセットインキ「エコピュア」を開発するなど、環境配慮型製品の開発にも取り組んでいます。  インド・ニューデリー	環境配慮型インキの拡大 1979年に始まった海外進出は2000年代に入っても止まることなく、アジアの経済成長とともにパッケージインキ事業を拡大していきます。国内においても、2014年に新たな主要製造拠点として滋賀工場を稼働させ、生産・BCP体制を強化するなど、グローバルでの供給体制を確立していきます。2016年には創業120周年を迎え「環境のサカタ」の代表となる製品、ボタニカルインキシリーズの展開を開始しました。インキ固形分中に植物由来成分を10%以上配合している、CO₂の排出削減に貢献できる製品です。  BOTANICAL INK®	2030年に向けて新たな領域への挑戦 市場・競争環境の変化やデジタル化によるバリューチェーンの変化、環境・社会問題への対応といった事業環境の変化に対応すべく、戦略の方向性を「ESG・サステナビリティの取り組み強化」「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」「新しい事業領域への挑戦」と定めた、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」を2021年に始動させました。当社の基盤技術をインキだけにとどまらず、新しい領域へ広げています。  サカタインクスの基盤技術

サカタインクスの社会的価値を高めるとともに、 変化に対応し、変化を起こす企業を目指します。

サカタインクスグループは、2021年に長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」をスタートしました。現在、その達成に向けて『基盤構築』の3年間と位置付けた「中期経営計画2023 CCC-I」を推進しており、2022年度はその2年目でした。社会情勢と経済環境が大きく変動する中、長期ビジョンの実現を目指し、サステナビリティと資本コストを意識した経営の実践に努めています。

サカタインクス株式会社
代表取締役 社長執行役員

上野 吉昭

厳しい事業環境が続く中、 未来を見据えた基盤構築に取り組む

印刷インキ事業は、大きく分けてパッケージ系と情報メディア系の2つの分野があります。パッケージ系は食品や日用品など毎日の生活に欠かせない分野であり、アジアをはじめとした新興国の人口増とともに今後も市場は堅調に拡大していくと見込まれます。一方、新聞・商業印刷などの情報メディア系は、デジタル化の進展によって世界的に市場の縮小が進んでいます。

2022年度は、このようなマーケットの動きに加えて、コロナ禍やウクライナ情勢の影響を背景とした原油高やインフレなどにより、材料費や物流費、人件費、電気やガスなどのユーティリティコストなどが上昇し、厳しい事業環境が続きました。特に中国ではコロナ禍による上海のロックダウンやゼロコロナ政策の影響を受けて需要が減少しました。また、米国においては第3四半期まで堅調に推移していたものの、第4四半期に政策金利引き締めに伴う急激な消費の落ち込みが顕著となりました。

このような事業環境のもと、2022年度の売上高は、販売価格の改定に加え、円安による為替換算の影響も受けたことから、2,155億円、前期比18.8%の増加となりましたが、営業利益は41億円、前期比44.4%の大幅な減少となりました。

今後もこのような状況はしばらく継続すると見込んでおり、引き続き価格改定を進めると同時に、生産体制の最適化など2022年度に進めた改革を継続することで、事業環境の変化にフレキシブルに対応してまいります。

資本コスト経営を実践していくために 既存事業における組織改革を実施

当社の基盤となる印刷インキ事業を強化するために、生産設備の最適化や人員配置の見直しなど、さまざまな改革を進めています。また、2023年2月にDICグラフィックス株式会社と業務提携を結び、一部生産の協業やBCPなど、国内の厳しい事業環境において供給責任と事業継続を果たすための効率的な体制づくりを進めています。機能性材料事業については市場が拡大している産業用インクジェットインキの分野が伸びており、画像表示材料分野とともにさらなる強化を図っています。

また、業界に先駆けいち早く進めてきたグローバル展開においては、各地域の嗜好やユーザーのニーズに合わせた製品のカスタマイズによる最適化を当社の強みとして、積極的に

設備投資を行い、地域に密着した事業展開を世界各地で進めています。

長期ビジョンおよび中期経営計画において、「資本コスト経営」を最重要テーマの一つとして掲げています。2023年1月には大規模な組織改革を行い、主要な製品分野ごとに技術開発から生産、販売まで一貫して統括できる組織へと再編しました。現在、事業部ごとにROIC（投下資本利益率）分析を行い、課題を明確に可視化できる体制を整えており、資本コストを意識した事業活動を推進しています。

また、新たな基盤構築のためには、DXの推進も欠かせない施策です。現在、2024年1月の稼働を目指して新しい基幹システムの構築を進めるとともに、滋賀大学との連携のもと、社内でデータサイエンティストを育成しています。新基幹システムで共有する経営データとこれまで研究開発で蓄積された膨大なデータを、今後はダイレクトかつスピーディーに事業へ活用できる体制づくりに取り組んでまいります。

次なる成長を担う新規事業の創出に向けて その土壌づくりに取り組む

当社の次なる成長を担う新規事業については、オープンイノベーションの推進や戦略的な投資など、その土壌づくりを進めているところです。例えば、これまで研究開発本部にあった企画開発部門を経営企画本部に移行して、スピーディーに事業を立ち上げられる体制に変更しました。また、米国のグループ会社では2022年5月、印刷インキ関連分野などに関わるスタートアップ企業への投資を目的としたベンチャーキャピタルを社内に設立しています。

新規事業への挑戦においては、既存事業で培ってきた技術との連携を基本にしていきたいと考えています。私自身、これまで研究開発に長く携わり、有望なシーズは数多くあると実感しています。4つのケミカル分野をターゲットとして掲げ、非可食バイオマス原料を用いた新規素材の開発やグループ会社のシークスと連携したプリンテッドエレクトロニクスの材料開発など、すでに具現化しつつあるプロジェクトもあります。

また、社内において研究部による独創的な技術やビジネスアイデアを発表する「SAKATA EXPO」を開催し、さまざまな部門の社員が情報交流をすることで、新しいチャレンジに向けた社員のモチベーションも高まっています。

5つの重要課題を掲げ、 サステナビリティ経営を推進する

当社が目指す長期ビジョンでは、サステナビリティ経営の強化が重要な柱です。世界経済の情勢は大きく変動しているものの、サステナビリティの重要性は揺らぐことなく、BtoCビジネスを行うブランドオーナーや消費者には定着しつつあります。ますます重要性が高くなっています。

このような流れに対応すべく、当社が注力する環境配慮型製品「ボタニカルインキ」の海外における展開が始まりました。また、ESG・サステナビリティに専任して取り組むESG推進部が中心となり、経営と一体化させた全社的な活動を推進しています。2022年度は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同をはじめ、「国連グローバル・コンパクト」に署名するなど、数多くの団体・外部イニシアティブへ参加するとともに、サステナビリティ活動の社内浸透も図りました。

また、サステナビリティ経営の実践に向けて、5つの重要課題を掲げています。その一つである「持続可能な地球環境を維持するための活動」では、2030年を目標としたKPIの一つとしてGHG（温室効果ガス）の50%削減*を設定しています。生産の効率化や省エネルギーなどの取り組みを推進しており、2022年度末ですでに30.5%削減を達成するなど着実な成果をあげています。

同じく重要課題として掲げる「コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化」も、継続して注力すべき経営課題です。社長直轄の組織である内部監査室が内部統制の徹底を図るとともに、法務部門が中心となってコーポレート・ガバ

ナンス・コードや社会的な情勢、ステークホルダーとの対話で得た意見を参考に、随時経営体制のあり方について検討と実施を進めています。

また、サプライチェーンや当社グループ内における人権デュー・ディリジェンスなどにも取り組んでいます。海外売上比率が多い当社としては、海外グループ会社の役員もメンバーとして構成されている「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」において、今後の事業拡大に向けた製品戦略や設備投資について、柔軟かつ積極的な議論を進めています。

* 日本国内のScope1&2における2013年度比の削減目標

DE&I基本方針を策定し、 人的資本の充実に大きな力を注ぐ

企業が持続的な成長を遂げていくためには、「人」が原動力となることは言うまでもありません。次代を見据えた基盤構築として、人的資本の充実に大きな力を注いでいます。

2022年8月、その姿勢を明確に打ち出すために「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）基本方針」を策定し、社員と組織がともにイノベーションを起こしながら成長していくための5つの方針を定めました。そして、他社でさまざまな経験と知識を積んだ女性幹部社員をリーダーとして採用し、全社をあげてDE&Iに取り組んでいます。多様性を重視した人的資本への投資という観点から、人事制度の抜本的刷新や新しい組織づくりなど、すでにさまざまな改革に取り組んでいます。

当社は120年を超える歴史を重ねてきたこともあり、どちらかといえば保守的な風土が残っている感もありましたが、私は、その組織に新しい風が吹き始めていることを今実感しています。男性社員の育休取得が大幅に増加したこともその一例でしょう。「人権の尊重、DE&Iの推進」は当社が掲げる重要課題の一つでもあり、そのKPIとして国内女性管理職比率の向上などを設定しています。

しかし、他の重要課題についても同様ですが、このようなKPIはあくまで一つのマイルストーンであり、決して取り組む目標であってはならないと考えています。私たちが目指すべきものは、これらの実践を通じて成し遂げるべきサステナビリティや資本コストを意識した組織づくりであり、企業としての持続的な成長にほかなりません。機会があるごとにその大切さを伝えることを意識しています。

持続的成長には
「人」が原動力であることは
言うまでもありません。
次代を見据えて
人的資本の充実に力を注ぎます。

長期ビジョンの実現を目指し、 改革への意志を全社員で共有していく

2023年度は、『基盤構築』と位置付ける中期経営計画CCC-Iの最終年度となります。昨年度は、残念ながら営業利益率が低くなり、結果としてPBRも1倍を割っています。改善に向けて、事業ごとではなく全体の流れの中でポートフォリオを最適配置し、利益体質への転換を図っていきたいと考えています。

既存事業においては、資本コスト経営を実践していくために、現在進めている改革をさらに強化していきます。新規事業についても、事業化に向けた基盤づくりを加速します。2024年度からスタートする次期の中期経営計画CCC-IIでは「事業拡大・収益力強化」をテーマに掲げており、既存事業の拡大とともに、新規事業についてもより具体化した計画を立案していく予定です。

未来を見据えた基盤構築を進め、企業体質を改革していくためには、その意思を全社員で共有していくことが欠かせません。これまでコロナ禍の影響で制約もありましたが、今後は社員と直接対話する機会をさらに増やしていきたいです。また、双方向のコミュニケーションが重要であることでは、社外のステークホルダーの皆さまとの関係においても同様

です。以前から、機関投資家の皆さまとの1on1ミーティングを実施していますが、さらにその機会を増やし、ステークホルダーの皆さまの声を経営に生かして、応援してもらえるように努めていきます。

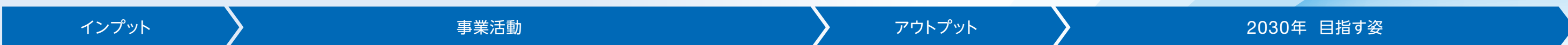
この1年を振り返って改めて強く感じるのは、めまぐるしい変化に俊敏に対応し、フレキシブルかつ自律的に行動できるアジャイルな組織づくりの重要性です。今後もしばらくは先が見通せない厳しい状況が続くと思われます。このような事業環境においても当社の価値を持続的に高めていけるように、サステナビリティと資本コストを意識した経営を実践し、長期ビジョンの実現によって、変化に対応し、変化を起こす企業を目指していきたいと考えています。



価値創造プロセス

外部環境	気候変動	プラスチック海洋汚染	食品ロス
	人権尊重	ジェンダー平等	リスクガバナンス

サカタインクスグループは「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」をパーパス（存在意義）とし、創業以来、数多くの資産を築き上げてきました。これらの資産を活用して印刷インキを中心にさまざまな製品やサービスを提供し、社会的価値および経済的価値を創造しています。これからも、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献しつつ、自らも持続的に発展し、社会から必要とされる「グローバル・カンパニー」となることで、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。



財務資本

- 総資本 1,774億円
- 純資産 929億円

製造資本

- 製造拠点数
- 国内 4カ所
- 海外 28カ所

知的資本

- R&D拠点数
- 国内 3カ所
- 海外 1カ所

人的資本

- 社員数
- 単体 893名
- 連結 4,862名

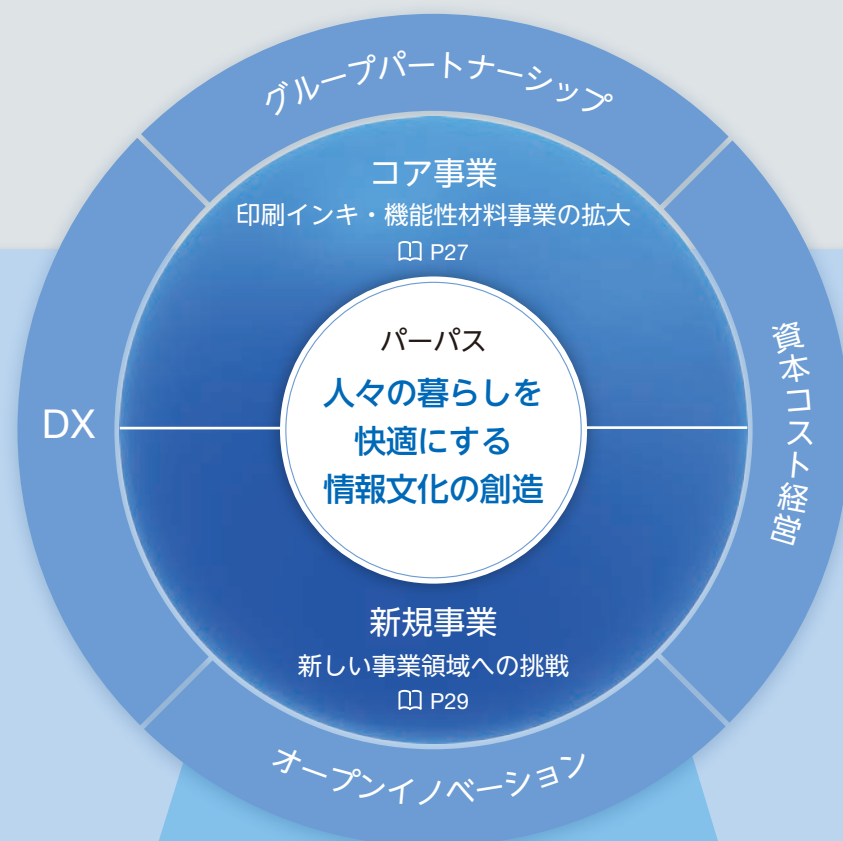
社会資本

地産地消をベースとした販売ネットワーク

自然資本*

- エネルギー消費量 5,956kl 📖 P68
- 取水量 11.0万㎡ 📖 P68

* 国内4工場合計



- 地球環境と地域社会を重視した ESG・サステナビリティの取り組み強化
- 中期経営計画 2023 CCC-1
- ガバナンス・リスクマネジメント
- 企業理念（マインド イン マインド）

重要課題

- 持続可能な地球環境を維持するための活動
- 安心・安全な製品の供給
- 研究開発・技術力の強化
- コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化
- 人権の尊重、DE&Iの推進

*ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

製品を通じた社会価値 📖 P29、P69

- CO₂排出量抑制
- 食品ロス削減、廃棄物削減
- 循環型プラスチックへの貢献
- 非可食バイオマス原料の有効活用
- 印刷技術を応用した新たな素材や工法の応用

脱炭素・循環型・自然共生社会の実現に向けて 📖 P61、65

- 地球環境を保護し、事業活動を通じ環境に配慮した取り組みの継続

ステークホルダーとの信頼構築に向けて 📖 P53

- 全てのステークホルダーとの共存共栄と良好な関係

DE&Iを実現するために 📖 P33

- 人権、人格、多様性を尊重
- ワークとライフ双方の充実
- 多様でグローバルな人材の活躍

SAKATA INX VISION 2030

Create and Innovate,
Care for the Earth,
Color for Life

あなたと、つくる、価値ある、あした

新たな領域への挑戦から“イノベーション”を創造し、“地球”にやさしい技術で“人生”を快適かつ豊かに彩り、世界中に笑顔があふれる未来を創る企業を目指します



地球環境を保護し、人々に安全と健康を



快適さ、利便性ととも、循環型社会の実現を



豊かな生活、新しいライフスタイルの創造を



ステークホルダーとの良好な信頼関係を



人権、人格、多様性を尊重し、働きやすい労働環境を

持続的成長

長期ビジョン

SAKATA INX VISION 2030

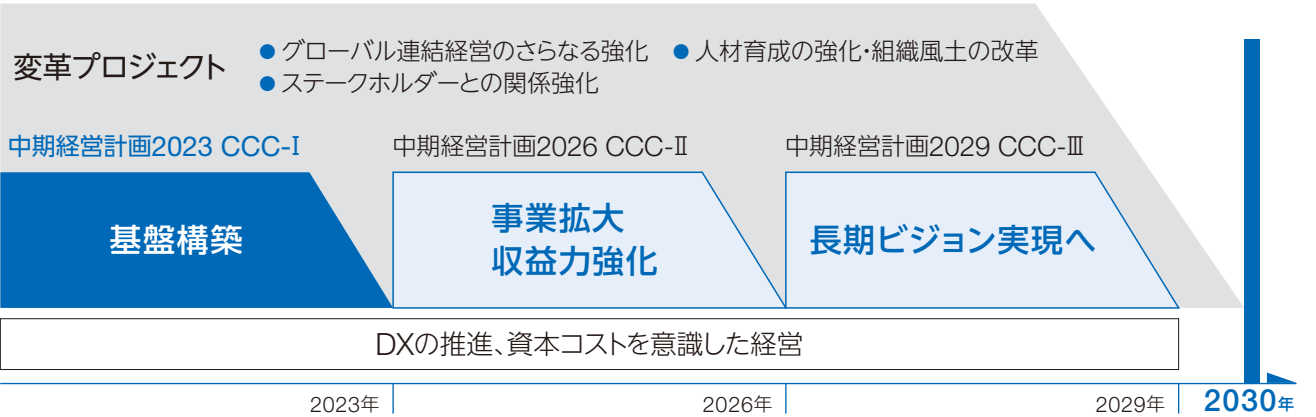
当社グループの企業理念「マインド イン マインド」に定めるビジネステーマ『ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造』と、パーパス（存在意義）である『人々の暮らしを快適にする情報文化の創造』のもと、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」を策定し、3つの戦略の方向性を掲げました。さらに、変革プロジェクトを立ち上げ、より強固な企業基盤の構築を進めています。

Create and Innovate, Care for the Earth, Color for Life

あなたと、つくる、価値ある、あした

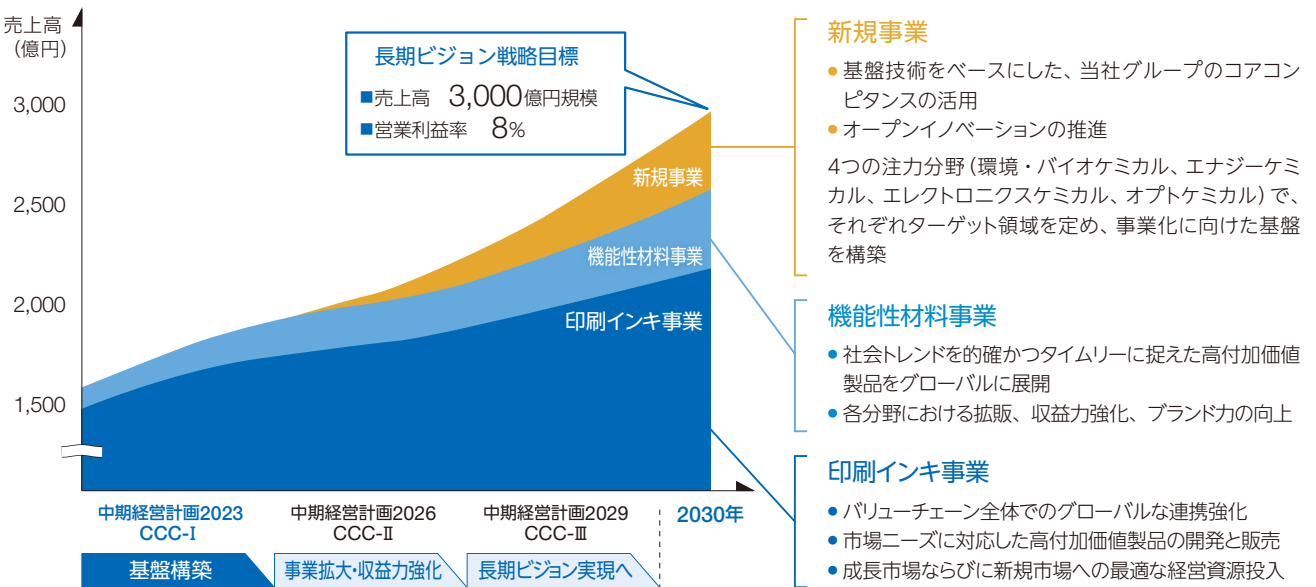
長期ビジョン
戦略の方向性

- 印刷インキ・機能性材料事業の拡大
- 地球環境と地域社会を重視した ESG・サステナビリティの取り組み強化
- 新しい事業領域への挑戦



2030年に向けて目指す姿

2030年の達成すべき戦略目標として、「連結売上高3,000億円規模、営業利益率8%」を目指しています。印刷インキ事業、機能性材料事業、新規事業の3つを柱として、目標達成に向けて邁進しています。



ESG・サステナビリティへの取り組み

取り組むべき5つの重要課題（マテリアリティ）を定め、SDGsの目標達成に向け、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。これまでも、環境配慮型製品比率の向上や生産活動における環境負荷の低減、働きやすい職場環境づくり、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化などの取り組みを進めてきました。今後も、これらの取り組みを継続するとともに、重要課題に基づき、温室効果ガス削減活動や、TCFD提言に沿った情報開示（2022年2月にTCFD提言への賛同表明）、DE&Iの実践、リスクマネジメントの強化など、さまざまな施策を検討・実施し、持続可能な社会の実現に貢献します。

社会課題	● 温室効果ガス ● プラスチック海洋汚染	● 気候変動 ● リスクガバナンス	● 廃棄物 ● 人権尊重	● 食品ロス ● ジェンダー平等
------	--------------------------	----------------------	-----------------	---------------------

重要課題(マテリアリティ)	目指す社会	関連するSDGs
持続可能な地球環境を維持するための活動	地球環境を保護し、人々に安全と健康を	12 持続可能な消費と生産、13 気候変動、14 海洋資源、15 陸域生態系
安心・安全な製品の供給	快適さ、利便性ととも、循環型社会の実現を	3 持続可能な経済成長、9 産業・革新的技術、12 持続可能な消費と生産
研究開発・技術力の強化	豊かな生活、新しいライフスタイルの創造を	8 持続可能な経済成長、12 持続可能な消費と生産、17 パートナリシップ
コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化	ステークホルダーとの良好な信頼関係を	3 持続可能な経済成長、16 平和と公正、17 パートナリシップ
人権の尊重、DE&Iの推進	人権、人格、多様性を尊重し、働きやすい労働環境を	5 ジェンダー平等、8 持続可能な経済成長、10 公平な社会と繁栄、16 平和と公正

環境	環境配慮型製品比率の向上 ■ ボタニカルインキ P19,70 ■ パッケージの紙化への対応 P70 生産活動における環境負荷の低減 ■ 太陽光発電導入とエネルギー消費量削減 GHG 50%削減* TCFD提言に沿った情報開示 2030 *日本国内のScope1&2における2013年度比の削減目標。2050年に実質ゼロを目指す。
社会	働きやすい労働環境 ■ 人権の尊重、DE&Iの推進 P33,47 ■ 健康経営推進 P51 国内女性管理職比率15%以上 育児休業取得率100% 2030
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス強化 P37 ■ 役員構成の多様化や取締役会の実効性向上 ■ 内部統制システムの整備 政策保有株式の縮減 グローバルなリスクマネジメント体制の確立 2030

SAKATA INX VISION 2030の進捗

2022年度は、「基盤構築」フェーズの2年目として、既存事業の拡大とオープンイノベーションなどによる新規事業の推進のほか、企業基盤の強化とDXの推進に向けた基幹システムの刷新、資本コストを意識した経営の推進、ESG・サステナビリティに関する各種基本方針策定や外部イニシアティブへの参画、各種KPIの達成に向けた活動など、長期ビジョン達成に向けた各種取り組みを実施しました。

印刷インキ・機能性材料事業の拡大	地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化	新しい事業領域への挑戦
サステナブル製品の拡販や販売価格の改定などにより、売上は増加。しかし、想定以上の原材料価格や諸経費の高騰をカバーしきれず営業利益は減少。	気候変動対策、人権や調達に関わる各種基本方針の制定、社会課題解決に取り組むさまざまなイニシアティブへの参画・賛同などを実施。	非可食の植物素材を活用したバイオマス樹脂の開発や再生可能エネルギー用途を想定した材料開発、エレクトロニクスケミカル分野での協業による事業化の加速、新規事業創出に向けた事業開発フローの確立など。
P30-32	P21ほか	P29

■ 変革プロジェクト

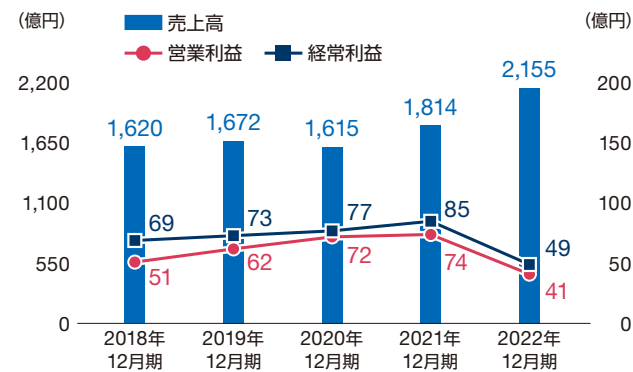
長期ビジョン達成に向けて、グループ内のさまざまな改革を推進しています。

グローバル連結経営強化	・テーマ毎のグローバル戦略策定とグループ会社間の連携強化に向けた取り組み ・グローバルな統括組織設立に向けた検討・準備 ・海外研修制度の継続運用
ステークホルダーとの関係強化	・ウェブサイトのリニューアル、コーポレート・ビジョン・ムービーのリリース ・公式SNS (Facebook、LinkedIn) の活用促進 ・投資家との対話充実
人材育成の強化・組織風土の改革	・人事制度や教育体系の見直し ・組織風土改革や長期ビジョン浸透・理解・共感を目的とした対話会の実施 ・社員間のコミュニケーション活性化に向けた取り組み ・ウェル・ビーイング、ABW (Activity Based Working) を取り入れたワークプレイスの導入

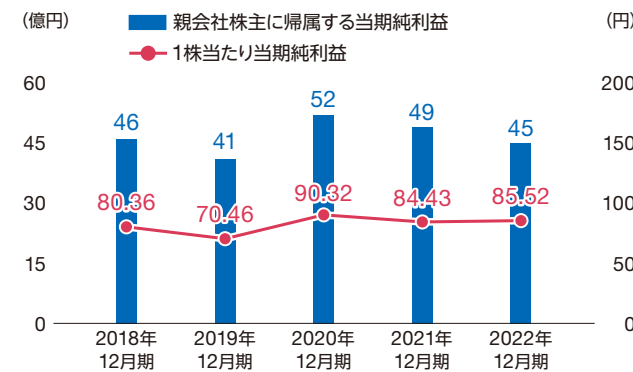
業績ハイライト

財務データ

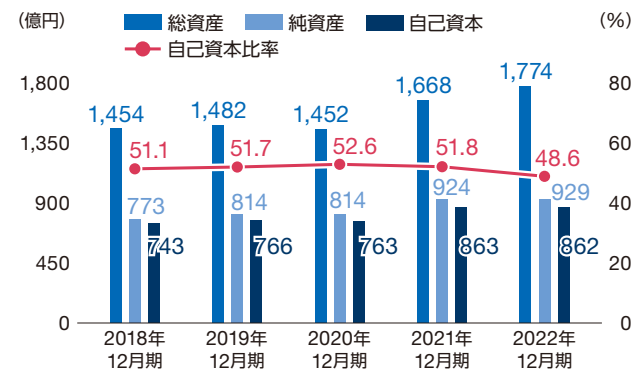
売上高／営業利益／経常利益



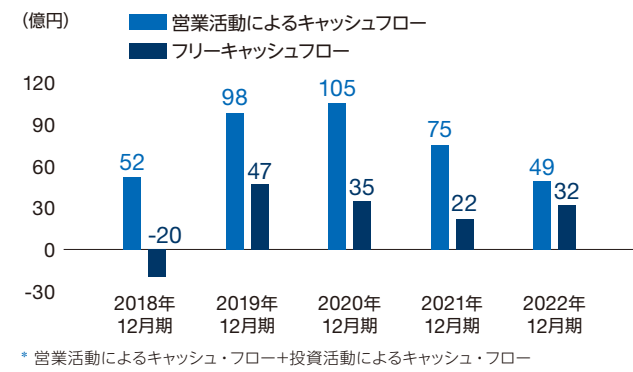
親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



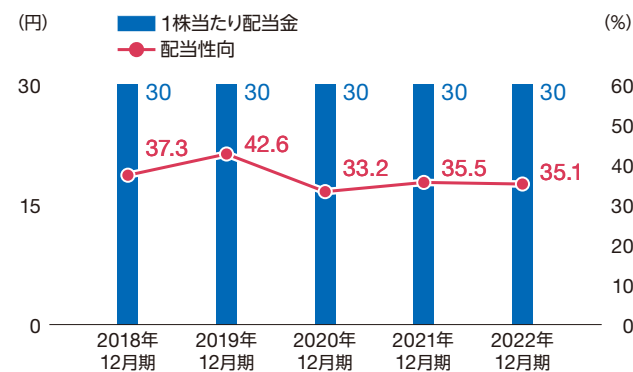
総資産／純資産／自己資本／自己資本比率



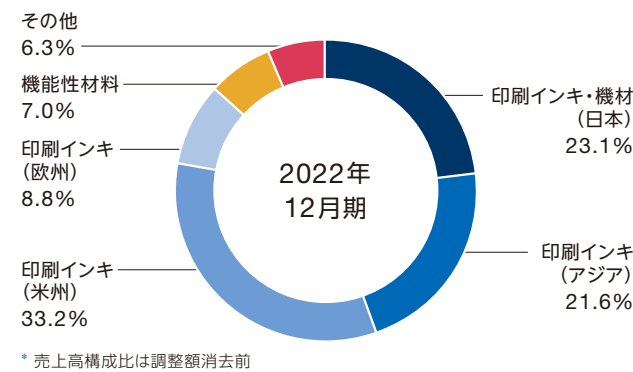
営業活動によるキャッシュフロー／フリーキャッシュフロー*



1株当たり配当金／配当性向

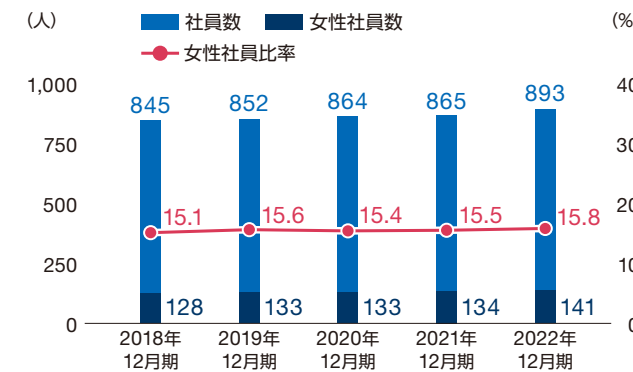


セグメント別売上高構成比

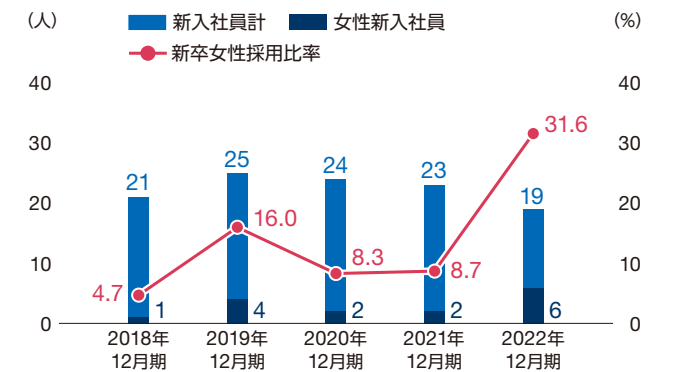


非財務データ

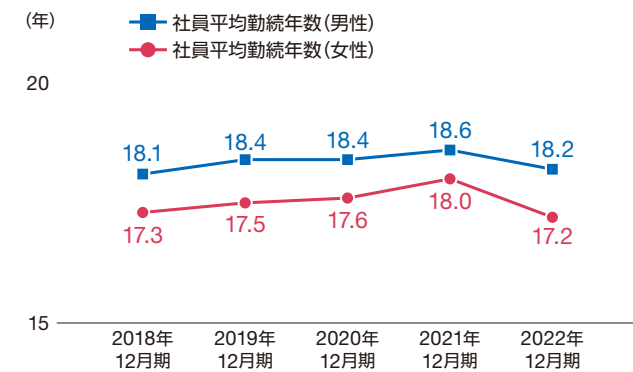
【単体】社員数／女性社員数／女性社員比率



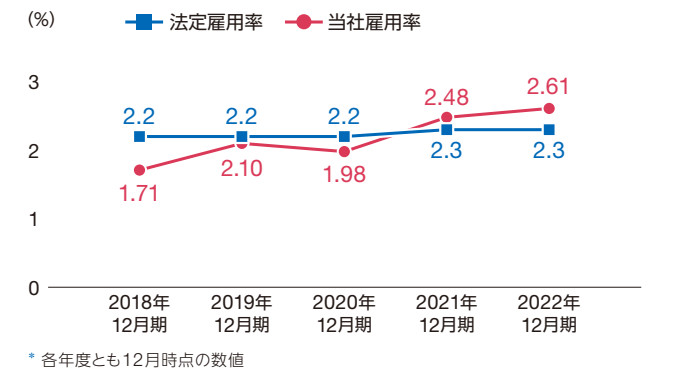
【単体】新入社員計／女性新入社員／新卒女性採用比率



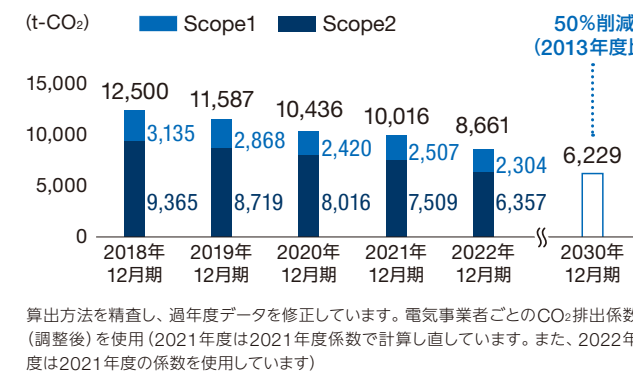
【単体】社員平均勤続年数



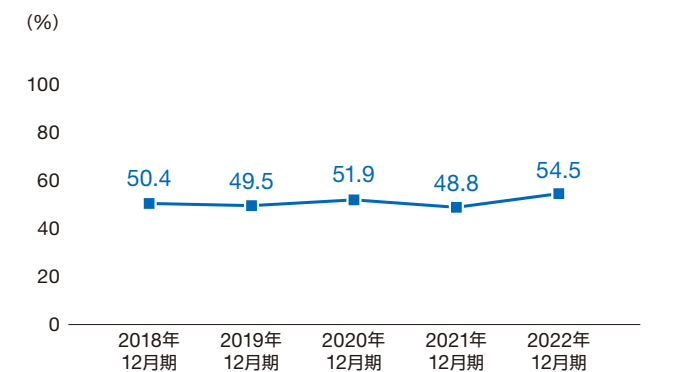
【単体】障がい者雇用率



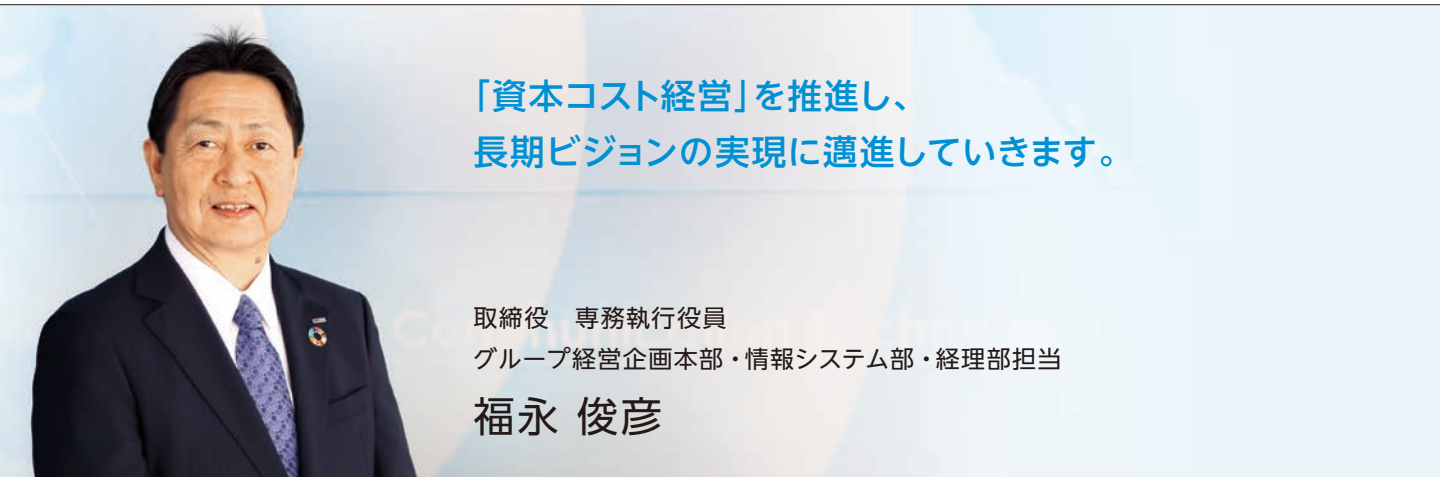
【単体】CO₂排出量 (Scope1&2)



【単体】有給休暇取得率



財務担当役員メッセージ



「資本コスト経営」を推進し、
長期ビジョンの実現に邁進していきます。

取締役 専務執行役員
グループ経営企画本部・情報システム部・経理部担当

福永 俊彦

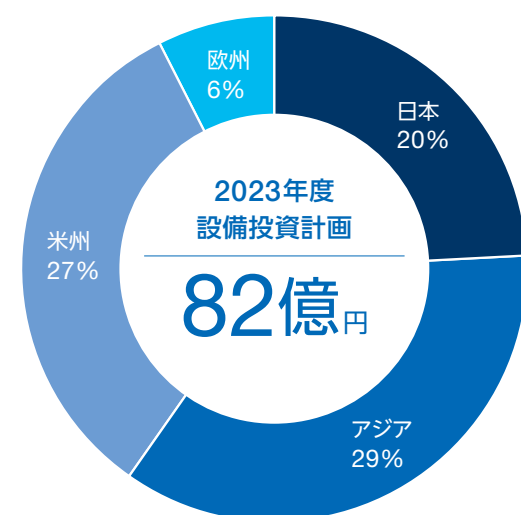
過去最高の売上高であったものの、コスト増加に対応すべく、引き続き利益改善に取り組む

2022年12月期の業績は、126年前の創業以来、連結売上高が初めて2,000億円を超え、前期比18.8%増の2,155億円となりました。しかしながら、営業利益は前期比44.4%減の41億円、当期純利益も同7.7%減の45億円にとどまり、非常に厳しいものとなりました。

売上高の増収要因は、パッケージを中心に拡販が進んだこと、原料高などコスト増加に対してここ数年にわたって努力してきた製品の販売価格改定が進んだこと、さらには為替相場が円安基調となったことによる為替換算要因などによるものです。その一方で、営業利益が大幅な減益を余儀なくされたのは、原材料高騰に加え、ロシア・ウクライナ問題に端を発した原油高によるユーティリティコストの上昇や、中国におけるゼロコロナ政策の経済活動減退と上海のロックダウンによる操業

率の低下、サプライチェーンの混乱による材料・輸送コストの高止まり、アメリカを中心とした世界的なインフレに伴う人件費の高騰など、想定を超えるさまざまな要因によるものでした。そのため過去2年間におけるコスト増加に対して、販売価格改定の効果はまだ十分にキャッチアップできていません。

2023年12月期の業績予想は、売上高は前期比3%増の2,220億円、営業利益は同45.4%増の60億円、当期純利益は同3.2%増の47億円を見込んでいます。パッケージ用インキや金属缶用インキは、人口増や経済成長とともに、新興国を中心として世界的に需要が拡大しており、環境配慮型製品も含め、今後も販売が伸びていくと考えています。一つ、足元における懸念点として考えられるのが、アメリカでの人手不足と人件費の高騰です。当社連結売上において、米州セグメントは今や売上高の3分の1、営業利益で2割近くを占めるまですべてです。そのためにアメリカでの収益如何によって、連結業績全体に与える影響も大きくなっています。



国内
大阪工場リニューアル (2024年 完工予定)
基幹システム更新 (今後数年間)



海外
フィリピン(マニラ) パッケージ用インキ新工場建設 (2023年 完工予定)
中国(茂名) オフセットインキ第2工場建設 (2023年 完工予定)
ブラジル(サンパウロ) パッケージ用インキ新工場建設 (2024年 完工予定) など



新規事業
アメリカ 印刷インキと戦略的関連性のある技術および材料開発に取り組む新興企業への出資を目的にベンチャーキャピタルを設立
日本 植物由来機能性素材の事業化を目的とする、大阪公立大学発スタートアップ企業「株式会社サルス研究所」に共同出資 など

同業他社との協業による効率化など、踏み込んだ改善策を積極的に進めていく

国内の印刷インキ市場は、包装や容器などに使用されるパッケージ用印刷インキでは各社が品質や性能などの優位性を競っており、特にサステナブルな製品のニーズが高く、比較的堅調に推移しています。また、環境にやさしい水性インキや植物由来材料を使用したインキの開発・販売を他社に先駆けて行い、2016年から植物由来成分を含有する「ボタニカルインキ」シリーズを展開し、製品種類を増やすなど拡販を進めています。このように環境に配慮した付加価値の高い製品による差別化を図っており、その価値に見合った価格での展開を行っています。

一方、新聞や雑誌、チラシなどに使用される情報メディア向け印刷インキは完全にコモディティ化し、デジタル化の影響でインキ出荷量は減少しています。公共性の高いものもある情報媒体向けに、今後も印刷インキを供給し続けていくため、事業継続と合理化に取り組むことが印刷インキ各社の共通課題となっています。この状況を乗り越えていくためには、より根本的な対応が必要になります。2023年2月に発表したDICグラフィックス株式会社との業務提携も、そうした取り組みの一つです。今後、両社の生産設備の効率的な利用や物流での協業など、業務遂行と財務の両面からともに十分な効果を得られるレベルにまで踏み込んで提携策をまとめていく予定です。

既存事業での生産体制を拡充し、新規事業実現に向けベンチャーキャピタルも立ち上げ

海外の印刷インキ事業と機能性材料事業は、地域により差はあるものの、総じて販売が伸びています。パッケージ用印刷インキは、アジアや南米などの新興国で需要が拡大しており、欧米でも拡販が堅調に進んでいます。さらに、機能性材料事業でもインクジェットインキや顔料分散液の販売が伸びています。これらの販売に機会損失が生じないよう生産設備の増強、販売拠点拡大などの戦略を進めています。2023年度は、グループ全体で82億円の設備投資を予定しています。アジアや米州などでパッケージ用インキ設備の生産体制の拡充に力を注ぐほか、第二の柱である機能性材料事業においては、高付加価値製品の展開により主にアジア地域で販売を伸ばしていきます。また日本の業務基幹システムの見直しを数年かけて進めており、タイムリーな意思決定を可能とする体制に向けて全面的に更新していく予定です。

また新規事業においては、アメリカでCVC (コーポレート・

ベンチャー・キャピタル) を立ち上げ、新規事業の候補たり得る案件に機動的に対応できる体制も整えており、将来性のある企業への投資がスタートしたところです。国内では4つのケミカル分野をターゲットとした新規分野での事業化に向け、研究開発やオープンイノベーションを進めていますが、それらをより着実なものにするために、研究開発本部内にあった開発企画部をグループ経営企画本部に移し、最適な協業先の迅速な発掘を行っていくことになりました。

長期ビジョンでは2030年に「売上高3,000億円規模」「営業利益率8%」を目指しています。しかし、長期ビジョンの策定直後にコロナ禍が発生し、外部環境が大きく変化しました。想定外のことであり、足元の状況としては当初計画と大きくずれてしまいましたが、それでも2030年に向けた方針について変更の必要はないと考えています。2023年までの現中期経営計画では基幹システムの更新や生産体制拡充への投資による「基盤構築」を図り、2026年までの次期中期経営計画では新規分野での事業化により「事業拡大・収益力強化」を具現化していきます。

精度の高い業務KPIに基づいて戦略的な財務KPIを策定し、資本コスト経営を推進していく

長期ビジョンでは「資本コスト経営の推進」を掲げ、「ROE10%」を目標として、資本効率に重点を置いた事業活動の取り組みに力を入れています。それまで当社は、販売(営業)に力を注ぎ、その結果として利益を出すという経営スタイルが続いてきたことから、いまでも「やはり基本は売上が大切」という意見が根強くあります。それに対して私は財務の最高責任者として、結果としての利益はもちろん重要ですが、それ以上に目標に基づいた利益創出のプロセスがより重要であると繰り返し述べています。

これまでは目指すべき「財務KPI」を策定していたものの、それを達成するためのプロセスである「業務KPI」にはうまく落とし込んでいませんでした。現在進めている基幹システムの抜本的な刷新によって、より一層の緻密でタイムリーな経営判断を可能にするデータの蓄積・分析ができるようになります。従って、データに裏付けられた精度の高い「業務KPI」の設定が可能となり、目標とする戦略的「財務KPI」の達成につながっていきます。

外部環境が大きく変化する中で、「営業利益率の低さ」が最も大きな経営課題であると認識していますので、利益率の改善に向けた諸施策を着実に実行し、中長期的な企業価値向上や資本効率の改善を目指します。

ESG担当役員メッセージ



ESGやSDGsへの取り組みは、
企業価値を高めるフレームワークである
との確信を深めています。

上席執行役員
グループ経営企画本部長

木村 隆司

ESGは3艘の船、企業価値向上には、 全ての事業領域でESGの進展と深化が必要

2021年10月1日に「ESG推進部」を創設し、ESG経営やSDGsへの取り組みを強化しました。それまでの委員会体制による取り組みでは、ステークホルダーから寄せられる疑問やご期待に対し十分には応えられないと判断したことによるものです。

その後、急ピッチでさまざまな課題を整理し、対応策を実施して、それらの活動に対するステークホルダーの評価を集約してきました。2022年に「統合報告書」の発行を開始したのも取り組みの一例です。それらから浮かび上がり、認識を新たにすることがいくつかあります。ESG経営やSDGsへの取り組みによるサステナブル社会の実現は、世界共通のアジェンダです。そして足元の課題に真摯に向き合おうとすればするほど、課題解決の肝は機械や設備ではなく「人」そのものであると気がつかれます。

我々のミッションは「企業価値の向上」にほかありません。

そのためには、人を「人財」と考え、事業活動の全領域でESGやSDGsの考え方が深く浸透し、他社が真似のできないような独自性の高い価値へと昇華していく必要があります。それはあたかも、事業活動が「サステナビリティという名の大きな河」にあり、ESGという「3艘の船」が並走していくようなものです。印刷インキは化学製品であるため、当社は安全性や環境配慮への意識を高く持ち、E（環境）の分野ではいくつもの技術革新をなしてきました。しかし、S（社会）やG（企業統治）では、まだ取り組まねばならない課題を多く抱えています。Eにリードされつつも、SもGも相應の進展と深化を図らなければ、真の意味でESGを遂行しているとは言えないと考えています。

業績との関係性について、私たちは「ESGの取り組みが営業利益を増やすのではなく、ESGの取り組みによって企業価値を高め、その結果として営業利益にもつながる」と捉えています。つまり、ESGやSDGsに取り組むことは、企業価値を高めるための優れた事業フレームワークであると認識しています。

ESG経営の実現という高いハードルを 「好機」と捉え、革新に挑み続ける

この20年近く、デジタル化の進展により情報メディア向け印刷インキの出荷量が激減しています。また、段ボール印刷では、eコマースの発展に伴う物流量の増加で箱数は増えているものの、コストを抑えるため図柄の色数や面積を減らす傾向にあります。このように市場環境が厳しくなる中でESG経営の実現を目指そうとすれば、事業活動のハードルはおのずと高くなります。それをリスクとするか好機とするかは私たち次第です。

食品の保護や流通の利便性の観点などから商品パッケージや金属缶の需要は伸びており、それに使われるパッケージ用インキの販売も増加しています。特に東南アジアや南米、アフリカ地域などの新興国では今後も市場の拡大が予測されています。一方で、廃プラスチックによる海洋汚染や賞味期限切れの食品廃棄など、パッケージの世界も課題を抱えています。

こうした状況において当社は、地球温暖化の原因とされているCO₂の削減という観点から、インキ固形分の一部を植物由来成分にした環境配慮型製品として「ボタニカルインキ」シリーズを2016年に発表し、普及に努めてきました。2022年には、フィルムパッケージや紙袋用途のインキにおける、国内のボタニカルインキ販売比率が6割を超えるまでになりました。さまざまな印刷基材に対応できるように製品種類を拡大しています。また、エネルギー消費の大きい温風ではなくUV（紫外線）やEB（電子）などを用いて少ないエネルギーで硬化（乾燥）可能なインキの展開も進めています。

変革に向けたプロジェクトを通して 社員の意識が変化していることを実感

当社は、2021年に長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」をスタートさせ、3つの戦略の方向性を示し、なかでもESG・サステナビリティの取り組み強化を第一に掲げています。そして当社が取り組むべき重要課題として「5つのマテリアリティ」（23～26ページ参照）を設定し、それを具現化するために変革に向けたプロジェクトを立ち上げています。具体的には、「グローバル連結経営のさらなる強化」「ステークホルダーとの関係強化」「人材育成の強化、組織風土の改革」です。

まず「グローバル連結経営のさらなる強化」では、特に東南アジア5カ国の海外現地法人のさらなる連携と発展を図るために、将来的に東南アジアを統括する組織の立ち上げを見据えた検討を進めています。さらに当社グループの共通基幹シス

テムのリニューアルを進めており、海外との業務プロセスを標準化することで、事業体制を見直し、営業体制の効率化やコストの削減も図っていきます。また、グローバル人材の育成という観点から、日本と海外現地法人での「海外研修制度」を設けました。すでに売上高は海外比率が6割を超えており、今後の国境を越えた価値創造を見据えて、人材交流を継続的に進めていきます。

「ステークホルダーとの関係強化」では、「SAKATA INX VISION 2030」で当社が目指す未来について、ステークホルダーの皆さんに共感を得ていただくことを目的に、ウェブサイトのリニューアルや公式SNSを開始するなど、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーション機会の増加に力を入れています。

さらに「組織風土の改革」では、120年以上の歴史で紡いできた組織文化を今一度見直し、残すべきは残し、変えるべきは変えるという考えのもと、社員が知恵を出し合いさまざまな施策を進めています。具体的には、部門の垣根を越えて、社員同士のパーソナルな部分の交流を深めつつ、お互いにさまざまな意見が言い合える環境を整えるため、オフサイトミーティングという取り組みを実施しています。また、本社オフィスの効率化とコミュニケーションの醸成という観点から、オフィスレイアウトの大幅な見直しや、従来のランチスペースをリニューアルし、ラウンジとして自由に使えるようにしました。ラウンジでは毎月1回、社員のプライベートなことを自由に発表する「好きを語る会」が催されており、これまでジャズや生け花などをテーマに、その魅力を語ってくれました。社員が、性別も年齢も役職も関係なく、一人の個人として話することは、他の社員にも自身を振り返る貴重な機会になっており、多様性の起点にしたいと願っています。

こうした取り組みのほかにも、「SAKATA INX VISION 2030」では、資本コスト経営の定着を大きなテーマとしています。各事業部で資本コスト分析に基づいたKPIの設定を進めていますが、私が個人的にうれしいのは事業目標やKPIが社員から示されるようになっていることです。社員が変革に向けて積極的に取り組み、また個人の専門性の高まりが顕著であることを実感しています。事業戦略とリンクした社員個々の取り組みが育っていることは、まさにESGが経営の指針となり、その実現に向けた社員の熱意が深まっていることにほかならないと感じるのです。

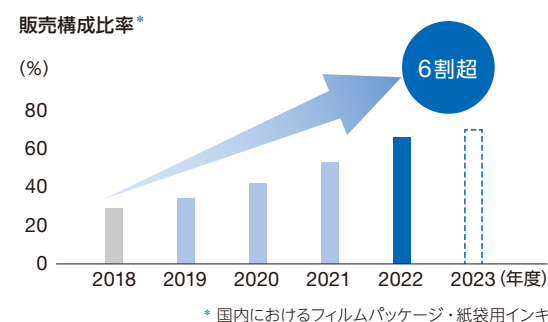
環境配慮型製品の販売拡大



ボタニカルインキ

- 当社独自のオリジナルブランド
- 植物由来成分をインキ固形分中に10%以上含有

ボタニカルインキシリーズの伸長



サステナビリティ戦略

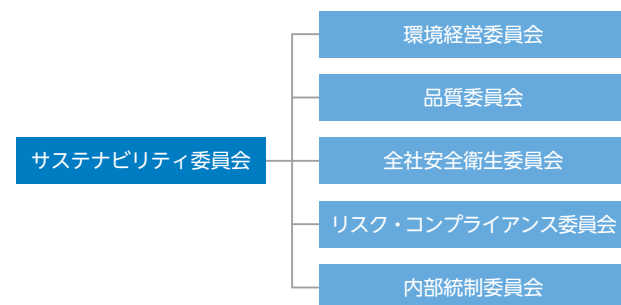
考え方

ESGには、環境保護、製品安全、顧客満足、消費者保護、労働安全衛生、人権擁護、社員満足、コンプライアンス、リスクマネジメント、社会貢献などさまざまな要素が含まれます。当社は、ESGを果たすためのコーポレート・ガバナンスを統括する組織として、全取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置し、企業理念や倫理行動基準、国内外の諸法令、倫理規範に則り事業活動を行っています。

社会における良き企業市民として、経済的・環境的・社会的な側面に配慮した事業活動を行い、さまざまなステークホルダーとより良い信頼関係の構築に努めつつ、社会の要請や変化に対して常に前向きに取り組むことで、持続可能な社会の実現と情報文化の発展に貢献できるよう、サステナビリティ基本方針のもと、ESG活動の充実を推進しています。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティに関する最上位の委員会として、全取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しています。この委員会では、社会課題や環境問題の解決に向けた、事業活動を通じての貢献、持続可能な社会構築への寄与、新たな価値の創造を推進しています。そのほか、長期ビジョンを達成するために取り組んでいる社内の変革プロジェクトなどにも関与しながら、全社一丸となってサステナブルな社会実現に向けてESG活動に取り組んでいます。サステナビリティ委員会は年2回開催し、全社的なESG活動目標を承認するとともに、各委員会の活動の進捗管理などを行っています。また、当社グループのESG活動を強化するために、ESG推進部を設置しています。

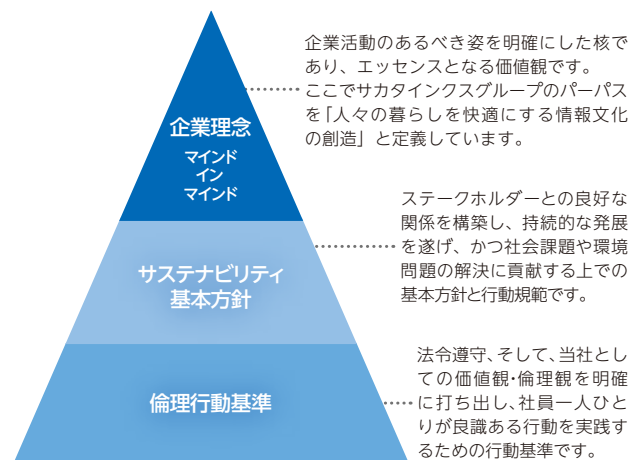


サステナビリティ活動の強化に向けて

当社グループでは、「企業理念」と「倫理行動基準」に基づいて、「サカタインクスグループ サステナビリティ基本方針」を制定しています。この基本方針は、当社グループがステークホルダーとの良好な関係を構築し、持続的な発展を遂げ、かつ社会課題や環境問題の解決に貢献する上での基本方針と行動規範となるものです。

今後も社会から信頼され、必要とされる企業であり続けるために、事業活動を通じた社会課題の解決に貢献していきます。

企業理念体系図



持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて

2015年9月、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」は17の目標と169のターゲットで構成されており、貧困、エネルギー、気候変動などの課題に取り組むために2030年までに達成すべき目標として掲げられたものです。本統合報告書では、関連性の高い項目について持続可能な開発目標（SDGs）のアイコンを付与しています。

サカタインクスグループにおいても、これらの目標の達成に向けた活動を事業を通じて積極的に推進していきます。

サカタインクスグループ サステナビリティ基本方針

企業理念である「マインド イン マインド」のもと、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、人々の暮らしを快適にする情報文化の創造を目指し、企業活動を行っています。

そのために、人権を尊重し、高い倫理観と社会的良識をもって事業活動を展開し、さまざまな社会課題や地球環境が抱える問題の解決につながる製品や商品、サービスを提供していきます。その結果として、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献しつつ、自らも持続的に発展し、社会から必要とされる「グローバル・カンパニー」となることで、当社グループの企業価値向上を目指していきます。社会のさまざまな課題解決と持続可能な発展に向け、6つの基本方針に基づいて行動します。

サカタインクスグループ サステナビリティ基本方針

1. 高品質な製品・商品・サービスの提供
2. 公正かつ適正なコンプライアンスとガバナンス
3. 人権の尊重と働きやすい労働環境
4. 徹底したリスクマネジメント
5. 積極的な地球環境の保護・保全
6. ステークホルダーとの良好な関係構築

サカタインクスグループ サステナビリティ基本方針 (全文)
https://www.inx.co.jp/sustainability/policy/system/basic_policy.html

団体・外部イニシアティブへの参加

【加盟団体】

- 印刷インキ工業会
- 日本化学工業協会
- 日本経済団体連合会
- アールプラスジャパンへの資本参加（使用済みプラスチックの再資源化の共同出資会社）
- 国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
- 日経ESG経営フォーラム
- TCFDコンソーシアム
- LCA活用推進コンソーシアム
- ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ (J-CEP)
- 30by30アライアンス
- 人的資本経営コンソーシアム
- イクボス企業同盟
- リコチャレ応援団体
- グリーン購入ネットワーク
- 大阪府「私のSDGs宣言プロジェクト」

【イニシアティブ】

- 国連グローバル・コンパクト
- グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)
- TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言
- 経団連生物多様性宣言イニシアチブ
- 2030年30%へのチャレンジ
- GXリーグ基本構想
- WEPs (女性のエンパワメント原則)
- 男性育休プロジェクト
- パートナースhip構築宣言
- ちばSDGsパートナー

ビジョン共有に向けて

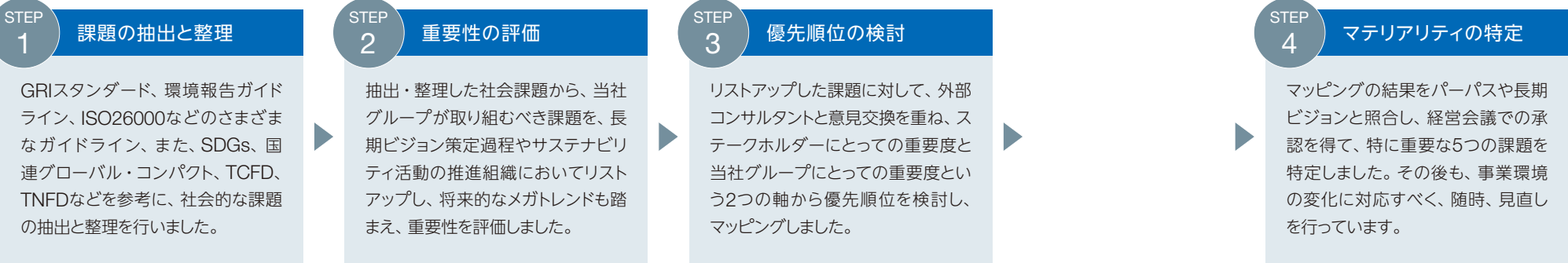
社内各部署からメンバーを選抜し、経営陣とも議論をしながらつくり上げた長期ビジョンでは、ビジョン実現のための戦略の方向性の一つとして「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティへの取り組み強化」を掲げています。長期ビジョンについては動画配信により全社員への社内浸透や、従業員意識調査を実施しました。また、社員一人ひとりがESG活動の重要性を理解し、そして、取り組んでもらうために、次のような啓発活動を実施しています。

- ESG推進部ニュースの発信
- 社内報に「サステナビリティ通信」の掲載
- ESG関連の部門説明会およびアンケートの実施
- 海外拠点にESG関連の説明会の実施および資料の配布
- グループ方針の浸透のための活動（説明会の実施およびグループ方針の多言語化）
- 社内啓発ポスターの掲示

今後も、当社グループの全社員が同じ方向を向いてサステナビリティ活動を推進していくために、長期ビジョンの達成に向けた活動や社会課題・環境問題への取り組みなどをさまざまな方法・ツールを使って周知し、価値観の共有を図っていきます。

長期ビジョン達成に向けて マテリアリティ(重要課題)とKPI

マテリアリティ特定プロセス



2022年のマテリアリティハイライト



人権の尊重、DE & Iの推進
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE & I) の推進 P33
人権の尊重 P47



気候変動・自然環境保全に関わる活動
TCFDへの対応 P61-64

マテリアリティ (重要課題)	機会とリスク		個別課題	2030年目標に向けたKPI		2022年の取り組み・実績	目指す社会	関連するSDGs目標
	機会	リスク						
持続可能な地球環境を維持するための活動	●サーキュラーエコノミーなどの環境関連市場拡大 ●ブランドイメージの向上 ●長期的なコスト低減 ●環境課題起点のオープンイノベーションの実現	●市場シェア喪失 ●ブランドイメージの低下	●気候変動・自然環境保全に関わる活動 (TCFD・TNFDへの対応)	●GHG 50%削減 (Scope1&2) 2023年：29%削減 2026年：35%削減		●TCFD提言への賛同およびTCFDコンソーシアムへの加入 ●「GXリーグ基本構想」「J-CEP」賛同表明 ●「ちばSDGs/パートナー」への登録 ●環境基本理念・環境基本方針の改定 ●大阪府「私のSDGs宣言プロジェクト」への参画 ●ICP (インターナルカーボンプライシング) の導入検討 ●生物多様性の保全に関わる取り組みの継続 ●「30by30アライアンス」への参加 ●「サカタインクスグループ 生物多様性に関する基本方針」の制定 ●「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への賛同表明	●消費者の快適さや利便性向上と循環型社会の実現の同時追及	
			●廃棄物削減を目指した事業活動	●廃棄物 前年比1%削減の継続 (原単位：工場製造部門、総量：工場非製造部門、本社・支社・支店など)		●廃インキ・廃プラスチックの削減および再資源化の徹底		
			●責任あるサプライチェーンの構築	●外部機関による評価の向上 ●強固なサプライチェーンマネジメントの構築 ●環境に関する研修 受講率100%		●「サカタインクスグループ 調達基本方針」、 「サカタインクスグループ 調達ガイドライン」の制定 ●サプライチェーンの情報プラットフォーム (Sedex) への入会 ●「パートナーシップ構築宣言」表明 ●CSR調達アンケートの実施および回答内容の分析		
安心・安全な製品の供給	●お客さまからの信頼の獲得	●環境汚染や品質事故、健康影響に伴う事業継続リスク	●グローバルな化学物質管理体制の構築	●グローバルな化学物質管理体制の運用・モニタリング		●SDS作成システムの更新検討 (改訂JIS規格対応検討) ●製品関係法規動向のウォッチング ●グローバル法対応に関する体制見直し検討	●環境保護と人々の安全で健康的な生活の確保	
			●品質保証体制・製品管理体制の強化	●品質保証体制・製品管理体制の強化 (第3フェーズ)		●品質基本理念・品質基本方針の改定		
			●労働安全衛生の向上と健康経営の推進	●重要なリスクのモニタリングおよび低減 (第3フェーズ) ●安全に関する研修 受講率100% ●重大事故発生件数 ゼロ ●「健康経営優良法人 ホワイト500」の認定 ●仕事と介護の両立支援の「トモニ」認定の継続 ●メンタルヘルス講習会 受講率100%		●令和4年度「消防庁長官表彰 優良危険物関係事業所」を受賞 ●女性社員を対象とした、健康管理に関するeラーニングの実施 (受講率100%) ●「健康チャレンジ」および「健康ウォーキング」イベントの開催 ●メンタルヘルス講習会の実施 ●「オンライン禁煙プログラム」の実施		

長期ビジョン達成に向けて マテリアリティ(重要課題)とKPI

マテリアリティ (重要課題)	機会とリスク		個別課題	2030年目標に向けたKPI			2022年の取り組み・実績	目指す社会	関連するSDGs目標
	機会	リスク							
研究開発・技術力の強化	●競争力強化 ●ブランドイメージの向上 ●社会課題起点のオープンイノベーションの実現	●市場シェア喪失	●CSV(共有価値の創造)製品の開発	●ポタニカル製品比率の向上 ●ポタニカル度の向上 ●バリューチェーン構築			●ポタニカル製品ラインアップの拡充 ●ポタニカル度向上に向けた研究開発	自社製品の提供を通じ、 ●途上国において、人々の生活の豊かさを実現 ●先進国において、暮らしをより一層、豊かにする新たなライフスタイルの創造	  
			●持続可能な製品ラインアップの拡充				●ガスバリア剤の拡充・海外展開 ●オフセット輪転機用「省エネルギー・環境配慮型乾燥システム」の展開 ●海外拠点との技術会議の開催		
			●新規事業の創出	●新規事業の確立(環境・バイオケミカル、エナジケミカル、エレクトロニクスケミカル、オプトケミカルの4分野)			●植物由来機能性素材の事業化を目的とする大阪公立大学発ベンチャー「(株)サルース研究所」に出資 ●米国でベンチャーキャピタルを設立し、欧米市場における新規分野への投資を推進 ●ラボオートメーションシステムによる研究開発の加速・効率化を展開する「AMR(株)」に出資		
コーポレート・ガバナンスの強化	●ステークホルダーダイアログの充実 ●リスクマネジメントの強化	●企業イメージの低下 ●各種法令違反	●グローバル経営体制の強化	●グローバルな組織体制の確立・運用			●国際ナショナル・アドバイザリー・ボードの開催(2回) ●「サカタインクスグループ 税務方針」の制定 ●変革プロジェクトチームを中心とした新規取り組み推進 ●「サカタインクスグループ 知的財産基本方針」の制定	●公正な取引の促進 ●コンプライアンスの推進	  
			●リスクマネジメント・ガバナンスの強化	●グローバルなリスクマネジメント体制の確立 ●政策保有株の段階的縮減(第3フェーズ) ●各種コンプライアンス研修受講率100% ●重大コンプライアンス違反件数ゼロ			●「インクス・ヘルプライン運用規程」の改訂 ●リスクの再評価、リスクマップの作成 ●海外現地法人を含めたBCP(事業継続計画)の強化 ●海外現地法人を含む「グローバル内部通報制度」の導入にむけた取り組み推進 ●コンプライアンスに関するeラーニングの実施(受講率 80.8%)		
			●ステークホルダー・ダイアログの充実	●全てのステークホルダーとの共存共栄と良好な関係の確立			●ウェブによる決算説明会、投資家ミーティングの実施 ●当社ウェブサイトおよび会社紹介動画のリニューアル ●各種展示会に出展(2回) ●「サカタインクスグループ 社会貢献活動方針」の制定 ●ウクライナに関する人道的支援(3百万円の寄付)・トルコ・シリアで発生した地震被害に対する支援の実施(3百万円の寄付) ●FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexに選定 ●社会貢献活動への参加(国内 671名)		
人権の尊重、DE&Iの推進	●事業の安定化 ●多様な人材の登用による成果向上への期待 ●組織風土の改革 ●企業価値の向上	●ステークホルダーからの信頼と信用の低下 ●人材不足による競争力の低下	●人権重視とDE&Iの推進	●重大な人権侵害 ゼロ ●人権研修 受講率100% ●人権デュー・ディリジェンスの実施(第3フェーズ) ●DE&I研修 受講率100%			●「サカタインクスグループ 人権方針」の制定 ●国連グローバル・コンパクトへの署名およびグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへの加入 ●「サカタインクスグループ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)基本方針」の制定 ●「リコチャレ応援団体」への参加 ●WEPS(女性のエンパワメント原則)への署名 ●人権に関するeラーニングの実施(受講率 96.8%) ●ダイバーシティに関するeラーニングの実施(受講率 85.4%) ●社長による人権尊重のメッセージ動画を全社員に配信 ●女性社員を対象とした外部研修「エンパワメント・カレッジ」への参加	●差別のない社会の実現 ●児童労働の撤廃 ●DE&Iの実現 ●女性活躍社会の実現 ●少子高齢化社会への対応 ●ジェンダー平等	   
			●働きがいのある職場・組織風土の実現	●年次有給休暇取得率 55%以上の維持 ●月間平均所定時間外労働時間 16時間未満の維持 ●育児休業取得率(男女とも) 100% ●多様な働き方を実現するための職場環境の整備・充実			●従業員意識調査の実施 ●「男性育休プロジェクト」への参画 ●「イクボス企業同盟」への参画 ●社員向けイントラでの情報発信の充実 ●年次有給休暇取得率(管理職含む) 54.5% ●月間平均所定時間外労働時間 15.3時間 ●意見・要望を気軽に投稿できる「目安箱・問い合わせ窓口」の設置(社内イントラ) ●男性育休推進研修の実施および男性育休推進動画の配信 ●社員のウェルビーイングの一環として、大阪本社 食堂エリアのリニューアル ●東京都産業労働局「テレワーク東京ルール」実践企業認定 ●大阪府労働局が推進する「働き方改革宣言」の公表		
			●グローバル人材など育成のためのキャリアパス・人事政策	●グローバル人材比率の向上 ●幹部候補生の育成 ●国内女性管理職比率15%以上 ●役員会議や経営会議の多様化			●海外研修生1名受け入れ、日本国内から3名、アメリカに研修生派遣 ●「人的資本経営コンソーシアム」への入会 ●人事制度改革の一部実施 ●国内女性管理職比率の向上(2.5%)、グループ連結における女性管理職比率 11% ●女性管理職リーダーシップに関する外部研修の実施 ●「サカタインクスグループ 人材育成・社内環境整備方針」の制定		

事業紹介

サカタインクスグループは印刷インキと機能性材料の2つを柱として、世界各地に生産拠点を有し、現地のニーズに最適化した製品を展開しています。

また、印刷産業で培った基盤技術を応用し、4つのケミカル分野をターゲットに新規分野での事業化を進めています。

印刷インキ

パッケージ用インキ

世の中の多種多様な商品の魅力・価値を高め、内容物を安全に衛生的な状態で届けるためにパッケージの果たす役割は重要です。それに加え、商品の魅力を伝え、機能性を持たせるなどして、付加価値を高めるために、当社の印刷インキやニスが使用されています。近年は消費者やビジネスの世界でもSDGsなどへの意識の高まりからサステナブルな製品が求められていますが、当社は早くから植物油などを使用した環境配慮型製品の開発に取り組んできました。2016年から

は材料の一部に植物由来成分を使用した「ボタニカルインキ」シリーズを展開し、さまざまな商品パッケージでの採用が国内で増えています。今後、海外でも展開を強化していきます。

このような高品質でサステナブルな製品が、世界60以上の国と地域のパッケージや段ボール、飲料缶などに使用され、さまざまな商品となって消費者の皆さまに届いています。

紙パッケージ

物流に欠かすことのできない段ボール、ファーストフードチェーン店で使用される紙コップや紙容器・持ち帰り用の紙袋、小売店で使用されるショッピングバッグなどの印刷には、主に水性フレキシインキが使われています。中でも段ボール用のインキは国内トップシェアを誇ります。また、環境意識の高まりから、紙のパッケージが増え、紙箱などには枚葉オフセットインキが使用されています。さらにインキについても環境に配慮した当社ブランドの「ボタニカルインキ」の採用が徐々に増えています。



フィルムパッケージ

食品や雑貨、ペットボトル飲料などのパッケージには、安全性や機能性、美粧性などを果たせるためにさまざまなフィルムが使われています。フィルムパッケージには、商品の魅力を伝えつつ、フィルム特性やパッケージ用途に応じたグラビアインキやフレキシインキが使用されています。人口増加や経済成長、グローバルな流通産業の発展により、世界中で需要が伸びています。フィルムパッケージにおいても、サステナブルな製品への要望が高まり、「ボタニカルインキ」シリーズの展開が国内だけでなく海外にも広がっています。



缶容器

ビールや清涼飲料などの容器として使用されるアルミ缶は、持ち運びやすく、中身の品質を長期間保持できるものとして、広く利用されています。特に、サステナブルな観点から、近年、アルミのリサイクル性の高さが再評価され、環境にやさしい容器として再び注目されて需要が伸びています。このアルミ缶の印刷にも当社の金属缶用インキが使われています。特に欧米でのシェアが高く、世界トップシェアを誇ります。



情報メディア向けインキ

新聞インキは当社創業の事業として、長い歴史と実績を誇り、多くの新聞社で使用されています。また、カタログやポスター、チラシ、出版物などで使用されるオフセットインキは、業界に先駆けて植物油を使用したインキを開発し、高品質で環境に配慮したインキを提供しています。そのほか、国内では印刷工程に必要な製版関連機器や消耗品、色彩管理のためのソフトウェアなど、印刷に関わるトータルソリューションを提供しています。

情報メディアのデジタル化により市場が縮小していく難しい事業環境にありますが、生産体制の効率化や他社との協業

などを進めて改善を進めています。同時に、環境に配慮した植物由来タイプのインキやボタニカルインキ、省エネルギータイプのUV硬化型インキなどの展開により、印刷情報産業の持続可能な発展に貢献しています。



機能性材料

印刷インキの開発で培ってきた樹脂合成技術や分散・加工技術を駆使し、印刷インキに次ぐ第二の柱として取り組んでいます。

産業用インクジェットプリンタ向けインキ

これまでは小ロットの広告や書籍関連の印刷を中心に使用されてきましたが、インクジェット技術の発展とともに用途も広がり、テキスタイル(布地)、建材、金属や樹脂成型物などにも印刷が可能となったことで、市場が拡大しています。従来の溶剤性タイプのほか、環境に配慮した水性やUVタイプも増え、高品質かつ高性能なインクジェットインキを、世界各地で展開しています。また、オフィスなどにある複合機やレーザープリンタなどの出力で使用するトナーも生産し、アジア地域を中心に展開しています。



カラーフィルタ用顔料分散液

身のまわりにあるデジタルデバイスに使用されているフラットパネルディスプレイ。その映像の色をつくり出すカラーフィルタは赤、緑、青で構成されたピクセルと、隣接するサブピクセルの混色防止やバックライトの遮光を担うブラックマトリクスで形成され、画像の美しさを表現する要となる部材の一つです。当社の分散加工技術を生かした顔料分散液は、カラーフィルタの色再現材料として使用されています。さまざまなアプリケーション、ニーズに対応した顔料分散液を開発し、アジア地域を中心に展開を進めています。



機能性コーティング剤

紙やフィルム、ガラスなどに付加価値を持たせるため、印刷機や塗工機でコーティング可能な、さまざまな機能を持った有機、無機のコーティング剤を展開しています。例えば、ガスバリア剤は食品パッケージの表面に塗工することで酸素の透過を抑制し、内容物の酸化を防ぐことで消費期限を長くすることが可能になります。また、抗菌ニス・抗ウイルスニスは塗工表面に付着した菌・ウイルスの増殖を抑えることができます。さらに、ディスプレイ関連では、有機系、無機系コーティング剤にて光学的、物理的性能を付与することが可能となるなど、社会ニーズに応じた、さまざまな付加価値を付けるコーティング剤の開発・展開を進めています。



事業紹介

新規分野

「通信技術の高度化」などの次世代技術の発展、「低炭素社会」などのさまざまな環境・社会課題の解決に貢献するべく、また当社グループの新たな事業の柱にするべく、4つの新規注力分野に取り組んでいます。

『人々の快適な暮らしへの貢献』『持続可能な社会の実現』

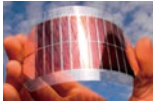
エレクトロニクス
ケミカル

・導電/絶縁材料
・防湿コート剤 など



エナジーケミカル

・ペロブスカイト太陽電池
・増感型熱利用電池 など



環境・
バイオケミカル

・非可食バイオマス樹脂
・ガスバリア剤
・プラズマ技術の活用 など



オプトケミカル

・高屈折/低屈折光学材料
・次世代表示光学材料 など



PICK UP

プリントエレクトロニクス材料の展開

関連会社であるシークスやワンダーフューチャーコーポレーションとの協業のほか、さまざまな大手機器メーカーや大手部品メーカーなどと共同開発を進めています。これまでの取り組みの中で、当社が開発した材料が、モバイルデバイスに採用されるなど、要望に合わせた材料開発を進めています。

プロセスに合わせた材料開発

SAKATA INX...
Visual Communication Technology

● 導電/絶縁材料 ● 低温焼成金属ペースト ● 高導電率ペースト
● 導電性接着剤 ● 防湿コート剤

オープンイノベーションの推進

● IHリフロー技術 (WFC)
● 大手機器メーカー
● 大手部品メーカー など

グループ企業のシナジー創出

SiiX

● 電子機器EMS大手
● 部品開発・量産実装

共同開発やトータルソリューションの提供

実装 機器例	モバイル機器	ウェアラブル	モビリティ
	産業用機器	センサー	ヘルスケア

非可食バイオマス原料を用いた新規素材

世界的な環境問題への対応から脱石油資源の流れが非常に大きくなり、さまざまな工業製品材料として資源循環およびSDGsを意識した環境配慮型素材の重要性が高まっています。当社の基盤技術である樹脂合成技術とバイオマス材料の知見を生かし、非可食植物由来バイオマス樹脂を開発しました。

非可食バイオマス素材



バイオマス材料の知見・樹脂合成技術

非可食植物由来バイオマス樹脂



UV硬化樹脂、熱可塑性樹脂、熱硬化樹脂

ターゲット 市場	インキ	塗料	電子部材
	機能性コーティング剤		接着剤

事業ポートフォリオ

当社のセグメント区分は、印刷インキ・機材 (日本)、印刷インキ (アジア)、印刷インキ (米州)、印刷インキ (欧州)、機能性材料、その他としています。

事業セグメントの内訳				機能性材料	その他
印刷インキ	日本	パッケージ	情報メディア	印刷関連機材	
	アジア	パッケージ	情報メディア	金属缶	
	米州	パッケージ	情報メディア	金属缶	
	欧州	パッケージ	情報メディア	金属缶	

印刷インキ

売上構成
23.1%

日本

(億円)

■ 売上高 ■ 営業利益

(億円)

年次	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
2019年12月期	518	8
2020年12月期	480	12
2021年12月期	504	13
2022年12月期	514	4
2023年12月期(予想)	532	4

事業拠点 日本(生産拠点4カ所)

2022年度概況

パッケージ分野では、コロナ禍からの経済回復や環境に配慮したパッケージの普及が進む中、販売が堅調に推移しました。グラビアインキは、単身世帯の増加や内食関連の需要増に伴いパッケージの個包装化が進んでいるほか、健康志向の高まりによるヘルスケア関連製品の増加などにより、販売が伸びています。フレキソインキも、流通が活発化し、段ボール向けが堅調でした。また、企業や消費者の環境意識の高まりにより、ファーストフードチェーンなどでボタニカルインキを使用した紙袋などの採用が増加しています。

一方でデジタル化による新聞やチラシといった紙媒体の情報メディア減少が続いており、新聞インキやオフセットインキは厳しい状況が続いています。それに伴い、仕入れ販売を行っている製版材料をはじめとした印刷関連の機器や消耗品の販売も減少しているため、印刷工程に関わるデジタル機器、工場の生産性向上・環境対策機器の販売などで売上増を図っています。

中期経営計画戦略(2023年度の見通し)

国内の印刷インキ事業においては、2016年よりインキの一部に植物由来の材料を使用した「ボタニカルインキシリーズ」が好評を得て、年々拡販が進んでいます。フィルムパッケージと紙袋用のインキにおいては2016年比で販売量は2倍に増え、販売構成比率は6割を超えるまでに至りました。消費者や企業がSDGsや環境保全などに対応した製品や取り組みに関心が高まる中、引き続き環境対応インキの拡充を軸として、ボタニカルインキの販売は伸びていくと見込んでいます。

また、同じく環境への配慮として、パッケージの「紙化」という動きが注目されています。「紙」のパッケージは環境にやさしいというイメージがある反面、フィルムのパッケージと同等の性能を持たせることは、現在の技術では非常に難しい状況です。紙パッケージの性能向上に寄与するような各種コーティング剤の開発と展開を図り、ボタニカルインキと合わせ、サステナブルなパッケージの構築を戦略の中心に据えていきます。

情報メディア向けインキについては、情報媒体のデジタル化による市場縮小で厳しい事業環境にあるものの、新聞などの公共性の高い産業を支える重要な事業と捉えています。この分野においては事業継続と合理化が業界の共通課題となっています。自社内での事業効率化を進めるとともに、2023年2月にはDICグラフィックス株式会社と業務提携を結び、一部生産の協業やBCPなど供給責任と事業継続を果たすための効率的な体制づくりを進めています。

重点施策

- 環境対応・社会的課題への取り組み
- 環境配慮型製品(ボタニカルインキ)の積極展開
- SDGs対応循環型パッケージ向けインキの開発
- 情報メディア事業の効率化
- TPM活動および労働安全衛生改善活動の継続と深化

29 SAKATA INX INTEGRATED REPORT 2023

SAKATA INX INTEGRATED REPORT 2023 30

サカタインキの価値創造

事業戦略

特集

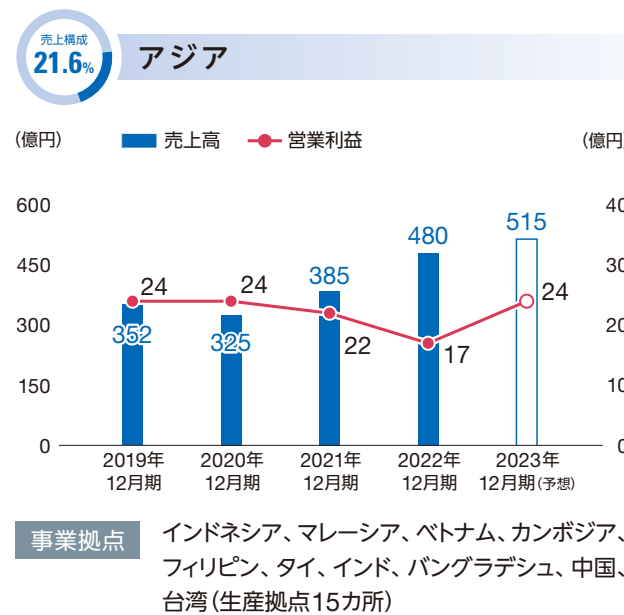
ガバナンス

社会

環境

コーポレートデータ

事業ポートフォリオ



2022年度概況

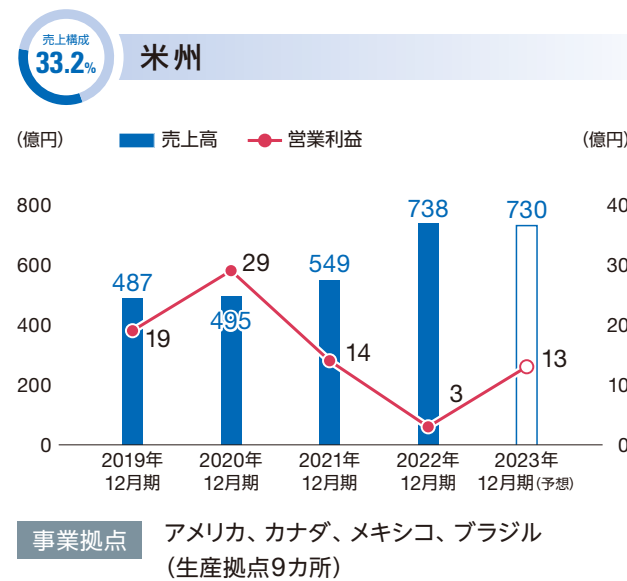
中国における景気低迷や上海のロックダウンによる当社工場の操業停止が大きな影響を受けましたが、アジア全体では経済回復傾向にあり、インドネシアやベトナムなどを中心にパッケージ用インキの販売が伸びました。アジア市場は、人口増加と経済発展により、パッケージ商品の流通量が増加しており、それに伴いパッケージ用インキも需要の拡大と拡販が進んでいます。情報メディアについては全体的には紙媒体が減少傾向にあるものの、インドの新聞インキはコロナ禍で半減した出荷量が以前の9割近くまで回復しており、中国でも輸出向けを含め需要がまだ拡大しています。

中期経営計画戦略(2023年度の見通し)

これまでに見られた高い経済成長はやや落ち着いてきているものの、世界経済の成長ドライバーであることは変わりません。印刷インキ業界内の競争も徐々に激しさを増していますが、今後も安定した需要の増加が見込まれるパッケージ用インキの拡販に注力していきます。特に、ボタニカルインキシリーズをはじめとした高品質な環境配慮型製品を積極的に展開し、旺盛な需要と拡販に対応する生産設備の増強を進めるとともに、安定的な供給に備えた拠点間協力によるBCPを進めていきます。直近ではバングラデシュの工場稼働やカンボジアへの販売拠点進出を行いました。今後のさらなる成長を支えるため、未進出地域への進出や設備拡充のための投資も積極的に行っていきます。

重点施策

- 環境配慮型・サステナブル製品の積極展開
- 設備投資の推進による販売拡大
- 新規市場への参入
- グローバル購買による原材料の安定供給



2022年度概況

エネルギー価格の高騰やインフレなどの影響により、人件費や輸送コストなどが急激に上昇しており、コスト面で厳しい状況が続きました。また、年末の金融政策変更の影響を受けて、消費活動が著しく減退したことも減益の要因となりました。

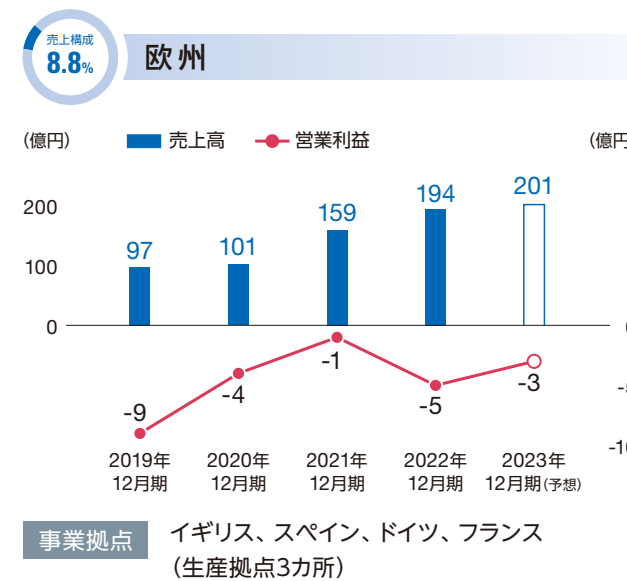
一方で、米国は先進国でありながらも人口が増加し、基本的には消費活動も旺盛で安定的に経済成長している地域です。これらを背景に、パッケージ用インキの拡販が進んでおり、高いシェアを保持している金属缶用インキも安定した収益を確保しています。また、今後の大きな環境変化に備えるため、R&Dへの投資も拡充しており、欧米市場向け製品の開発に取り組んでいます。中南米市場においてもブラジルの拠点を中心に周辺国への拡販と、南米拠点の拡充を進めています。

中期経営計画戦略(2023年度の見通し)

米州では「INX」というブランドで事業を展開し、印刷業界においては高い認知度を誇っています。今後は、サステナブル製品を拡張していく方針を打ち出しており、パッケージ用インキではボタニカルインキやウォッシュアプルインキ、ガスバリア剤などの拡販を進めます。また、アルミ缶はリサイクルが容易な素材として需要が増加しており、金属缶用インキの拡販もしばらく続くと考えています。これらの需要に対応すべく、パッケージ用インキの新工場建設や新たな生産設備の増設を行い、高い品質と顧客サービスを継続して展開していきます。

重点施策

- 環境配慮型・サステナブル製品の積極展開
- グローバル顧客への販売強化
- 南米市場の販売強化と積極投資
- ベンチャーキャピタルによる印刷分野の新市場開拓



2022年度概況

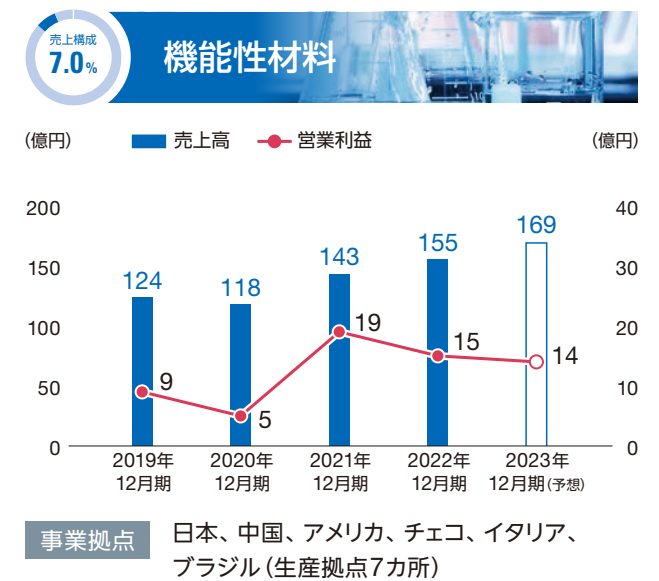
欧州は、生産拠点の集約や構造改革による生産体制と販売体制の再構築の効果が表れ、パッケージ用インキの販売が伸びています。しかし、ウクライナ危機に端を発した原材料高、材料不足、そして特にエネルギー価格の高騰がコスト増加の要因となり、黒字化は達成できませんでした。この難局を打開すべく、「INX」ブランドを積極的に活用し、拡販を進めています。また、リサイクルが容易な素材として需要が増加しているアルミ缶も、インキの需要増加が見込まれるため、すでにイギリスとスペインの設備増強による十分な生産体制を整えて効果が始めています。

中期経営計画戦略(2023年度の見通し)

欧州は環境規制が厳しいですが、環境意識の高い大手グローバル顧客をターゲットとした販売の強化を進めていきます。当社の強みである金属缶用インキの拡販とパッケージ用環境配慮型インキのラインアップ拡充により、販売の強化と収益改善を進めていきます。特に買収したドイツの子会社にてINXブランドのパッケージ用インキを生産することにより、東欧地域への進出を強化し、欧州全域での拡販につなげていきます。さらに、欧州のみならず中東・アフリカ向けの販売も強化しており、さらなる拡販を進めていきます。

重点施策

- 環境配慮型・サステナブル製品の積極展開
- グローバル顧客への販売強化
- 生産拠点の再構築による収益性向上
- 新規市場への参入
- 設備投資の推進による販売拡大



2022年度概況

原材料価格の上昇が利益押し下げ要因となったものの、事業の主力である産業用インクジェットインキは、環境に配慮した水性、溶剤やUVタイプの販売が伸びており、特に欧米での拡販が進展しています。紙だけでなく、テキスタイル(布地)や建材などへ用途も広がり、今後成長する分野として注力していますが、参入企業も多く競争環境は年々厳しくなっています。また、デジタル印刷材料として、複合機やプリンタ用のカラートナーも、主にオフィス需要に応える形でアジアを中心に展開をしており、堅調に推移しています。画像表示材料であるカラーフィルタ用顔料分散液は、高品質な製品を提供し、テレビやPC、スマートフォン向けに販売を伸ばしてきましたが、2022年度は世界的にパネルディスプレイ市場が低迷した影響で販売が減少しました。

中期経営計画戦略(2023年度の見通し)

今後、世界的に市場の拡大が見込める産業用インクジェットインキは、各地域間の連携を強化し、衣食住を中心とした成長産業分野での展開を進めていきます。また、パネルディスプレイ市場では、ハイエンドモデルをターゲットとした高付加価値な材料の開発を進め、タッチパネル市場などの周辺分野における機能性製品の事業展開にも注力していきます。2023年度についても拡販を進めますが、パネルディスプレイ市場はしばらく厳しい状況が続くと見込んでいます。

重点施策

- 社会トレンドを捉えた高付加価値製品への展開
- 成長する市場での製品現地生産

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)

社員一人ひとりと会社が 成長できる環境を整えるために、 DE&I推進を始めました。

長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」の達成において、基礎となるのは社員一人ひとりの活躍と成長です。社員個々の能力が発揮でき、個人と会社が成長できる環境を整えるために、2022年4月からDE&I推進を始めました。

私はいくつかの会社を経験して、サカタインクスに入社しましたが、過去の会社でもD&Iの推進に携わってきました。その経験を通じて、社員一人ひとりが能力を発揮できる環境を整えることで、組織が活性化して、会社に活力が生まれ、それが会社の成長につながることを肌で感じてきました。

当社がDE&Iを始めたのは、世の中の流れに乗って始めたわけではなく、本気で、社員とともに変わらなくてはいけない、変わりたいと考えているからです。そのためには社員の一人ひとりが能力を発揮できる環境を整えることが必須です。DE&I推進によって、より良い会社となり、社員にとってのみならず、社会にもより一層貢献できると確信しています。



人財創夢部 DE&I推進担当部長

金沢 成美

縦と横のつながりを強くして組織を活性化

組織風土改革も長期ビジョンの一つとして同時に行っています。役職や部門をこえた社員同士で対話をする場を設けるなどして、縦と横のつながりをより強め、組織の活性化につなげたいと考えています。

また、2023年には、社員ネットワークを立ち上げました。具体的には女性間の「Women'sネットワーク」、育児に関心のある社員の「ワーキングペアレンツネットワーク」、管理職間の「イクボスネットワーク」の3つになります。それぞれのグループ特有の課題について話し合う社員同士のネットワーク活動を広げていく予定です。

風土や文化はさまざまな社員一人ひとりからつくられるものですので、トップダウンだけでなく、ボトムアップの仕組みをつくり、社員同士がフラットな関係で、誰でも自由に意見が言え、前向きでチャレンジを称賛する組織風土を醸成していきたいと思っています。

個別課題	KPI 中期経営計画2029 / 2030 CCC-Ⅲ/ SAKATA INX VISION 2030
人権重視とDE&Iの推進	● 重大な人権侵害 ゼロ ● 人権研修 受講率 100% ● 人権デュー・デリジェンスの実施 ● DE&I研修 受講率100%
働きがいのある職場・組織風土の実現	● 年次有給休暇取得率 55%以上の維持 ● 月間平均所定時間外労働時間 16時間未満の維持 ● 育児休業取得(男女とも) 100% ● 多様な働き方を実現するための職場環境の整備・充実
グローバル人材など育成のためのキャリアパス・人事政策	● グローバル人材比率の向上 ● 幹部候補生の育成 ● 国内女性管理職比率15%以上 ● 役員会議や経営会議の多様化

社内の女性が置かれている状況の把握と改善に向けて

当社では女性活躍推進という言葉で「ジェンダーイクオリティ」という言い方に改めました。会社が活躍の場をつくることは、男女といった性別を問いません。その一方で、サカタインクスの女性社員の割合は国内単体では15%程度であり、人数としても少なく、過去の職掌などの影響により、男女間で諸々の差があるのは事実です。その差を埋めていくための

施策を打つ必要があります。そのため、「ジェンダーイクオリティ」という言葉のもとに、取り組みを行っています。

そのような取り組みの一つとして、2022年11月に社外取締役である辻本由起子氏と女性管理職とのランチミーティングを行い、社内の女性が置かれている状況の把握と改善に向けた情報交換を行いました。

「なぜ女性だけにそのような機会を与えるのか?」と考える社員は男女問わずにいると思いますが、女性ならではの悩みであったり、情報を交換し合える場が今までのサカタインクスにおいては非常に限られていたことを、今回のランチミーティングや女性社員との個別面談を通じて感じました。これを機会に、このような場が、周囲に女性の同僚がいない社員にとっては必要であろうと考え、組織や拠点をこえた女性間のコミュニケーションの場として「Women'sネットワーク」を立ち上げたわけです。



新しい時代の理想の上司「イクボス」を目指し

DE&I推進の一環として、男性育休の推進や、管理職におけるイクボスへの取り組みなども積極的に行っています。

男性育休においては、当事者のみならず上司やパートナーも参加できるオンライン父親学級を開催したり、社内報などで取得者の声を紹介したりしています。

また、2022年10月に、特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパンが主宰するイクボス企業同盟に加盟しました。多様化する社員を育成する管理職の役割は重要です。新しい時代の理想の上司「イクボス」となることを目指し、管理職間で部下育成に関して相互に学び合う場として「イクボスネットワーク」も立ち上げました。

家事と育児をこなすことの大変さを痛感

第二子出産後の自宅に戻るタイミングで育休を取得しました。上司からは「育休取る?」ではなく、取得を前提とした「いつから取る?」と聞かれたことと、会社がパパ育休を推奨していたこともあり前向きに検討できました。育休を取得することで、改めて家事と育児の両方をこなすことの大変さを痛感しました。

一方、子どもの成長を身近に感じることができ、妻とは子育てについて話す機会も増え、妻が抱える育児への不安やストレスを共有することができ、夫婦の絆がより深まったと感じています。



研究開発本部
研究管理部
野口 陽平

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)基本方針

当社は、企業理念である「マインド イン マインド」のもと、社会の一員として、多様な個性を尊重した上で、社員と組織がともにイノベーションを起こしながら成長していくことを目指します。ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の取り組みの指針として、「サカタインクスグループ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)基本方針」を制定しました。

組織の原動力は「人」です。グローバルに広がる個性溢れる社員の多様な文化や、規範・スキル・経験・価値観などを認め合い、生かすこと、かつ、どんな状況に置かれていても活躍できる環境が重要であるという基本的な考えのもと、社員の力を最大限に生かし、新たな発想や価値を生み出すことがDE&Iの実践と捉えています。DE&Iの実践を通じて、組織の成長につなげるとともに、社員一人ひとりが誇りある人生を送れるよう環境の整備を進めます。

サカタインクスグループ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)基本方針

1. 多様な個性の尊重
2. 多様な人材の活躍推進
3. 柔軟な働き方の実現
4. キャリア形成と能力開発の支援
5. 自主性とチャレンジ精神の重視

サカタインクスグループ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/dei/dei_policy.html

社外取締役メッセージ



推進状況を見据え、経営陣の背中を押していく

佐藤 義雄

今 年度から社外取締役に就任いたしました佐藤義雄です。指名報酬委員長に指名されており、この点からも責任の重さを痛感しております。

さて、当社の現況について申し上げますと、2022年度は中期経営計画の2年目となりましたが、内外の不安定な政治、経済状況を反映し、残念ながら厳しい1年となりました。売上は、価格改定や円安による大幅な増収となった反面、原材料やエネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱により、利益が圧迫され厳しい決算となりました。今期においてもこの傾向が続くものと見込まれ、また企業の社会的責任を果たすための投資やコストも必要であることから、事業環境は依然厳しいものが予想されます。私としましても業績向上について、執行部に引き続き必要な意見を申し述べるべく、社外取締役として身を引き締めていかなければならないと決意を新たにしているところです。

一方、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」においては、基盤構築から実行へのステージに歩みを進めております。特に当社の未来を切り開く新規事業開発については、社会的課題の解決に向け環境・バイオケミカル分野、エレクトロニクスケミカル分野に注力し、オープンイノベーションの取り組みを進めております。また、資本コストを十分に意識した経営を目指すべく、新設部署にて新たなシステム導入を有効活用して取り組んでいます。以上のことを強力に推進するには、新たな価値観創造が必要であり、変化を生み出し変化を起こすことが当社全員に求められております。

私も、社外取締役として微力ながら執行の取り組み、推進状況をしっかりと見据え、経営陣の背中をしっかりと押していくことが、監督の役割として重要だと強く認識し、貢献していきたいと考えております。



今までの経験を生かして企業価値向上に貢献

辻本 由起子

サ カタインクス株式会社の社外取締役に就任して、1年余りが経ちました。引き受けるにあたっては、今まで馴染みのなかったBtoBの老舗メーカーである当社に、どのように貢献できるのかと少し不安に思うところがありました。しかしながら社長をはじめ経営陣との話を通して、変化を続けるグローバルなビジネス環境の中、社内外のステークホルダーに対してどう責任ある経営を進めていくのかという点において、どの業界であろうと企業としての課題に変わりはないと再認識いたしました。

昨年度においては、原材料の高騰や不安定な為替などビジネスを取り巻く環境は非常に厳しいものでしたが、長期的にどのようにProfitable Growthを実現し、株主をはじめステークホルダーからの信頼に応えていくのかを第一に取締役会・経営審議会での議論が行われていたと感じます。社外取締役としても、非常に発言もしやすくオープンに受け入れて

もらえるのは仕事がしやすくありがたく感じています。

当社の今後の課題としては、将来に向けたビジネス・ポートフォリオのさらなる検討と新しい分野への成長投資、急激な海外事業の伸びを受けた真のグローバル企業への転換があると考えています。特に、これらを支えリードする人材の確保と育成が重要なカギになると思います。性別・国籍などにかかわらず、若手社員の柔軟な発想や挑戦に大いに期待していますし、それを支える人事制度や組織風土の醸成もさらに一歩進めていく必要があるかと思っています。新たな中期経営計画の策定に際し、十分議論を深めていければと思っています。

社外取締役として2年目をスタートするにあたり、株主の利益に資するため引き続きガバナンスの向上に努めるとともに、エンドユーザーの理解や新規ビジネスマネジメント、多様な人材の育成など、今までの経験を生かして当社の企業価値向上に少しでも貢献できればと考えています。



私のキャリアとサカタインクスが起こす化学変化に期待

大槻 和子

こ の度ご縁があって2023年3月29日より社外取締役となりました大槻和子です。

私は監査法人で20年弱、法定監査、株式公開支援、デューデリジェンス業務などに従事してまいりました。監査法人を離れてからは、子育てをしながら個人事務所において、監査やアドバイザリー業務に加え日本の産業技術を支える研究機関にも携わり現在に至ります。

当社は明治創業の老舗化学メーカーとして社会に貢献してまいりましたが、変化を続ける社会に対応した技術力、研究開発力にはたいへん魅力を感じます。日本に留まらないグ

ローバル企業に成長し続けていることも魅力の一つだと思います。

私は就任したばかりではありますが、公認会計士としての知見を企業の直面する事象に対して、会計的影響への考察に生かすことはもちろんのこと、女性、ワーキングマザーとして直面してきたさまざまな経験を生かして企業成長につなげていきたいと考えています。

私のキャリアと当社がどのような化学変化を起こしていくのか、私も期待しながら持続可能な社会の構築と当社の成長を念頭に置いて貢献してまいります。

コーポレート・ガバナンス

考え方

当社を取り巻くさまざまなステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会における存在意義を高めることが、当社の企業価値の向上と持続的な成長につながるものと考えています。そのために経営の透明性の向上、監督機能の強化、意思決定の迅速化および責任の明確化などに取り組むことで、適正なコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

意思決定・業務執行体制

取締役会は、取締役8名で構成され、取締役会議長は代表取締役 社長執行役員が務め、経営上の重要事項に関する意思決定と各取締役の職務執行の監督を行っています。取締役の任期を1年とし、責任の明確化を図るとともに、経営監督機能の強化を図るために、社外取締役3名（うち、女性2名）を選任しています。

また、経営の合理化・効率化と業務執行責任の明確化を図ることを目的に、執行役員制度を導入しています。執行役員の一部は取締役を兼務し、取締役会で決定した基本方針に基づく意思決定と業務執行を確実かつ効率的に実施しています。

当社では、月1回以上の取締役会とともに、経営審議会を

機動的に開催し、経営上の重要事項の審議および結果・経過報告を行っています。

また、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを統括することを目的として、サステナビリティ委員会を最上位の委員会として設置し、その下に、各種委員会を設置しています。

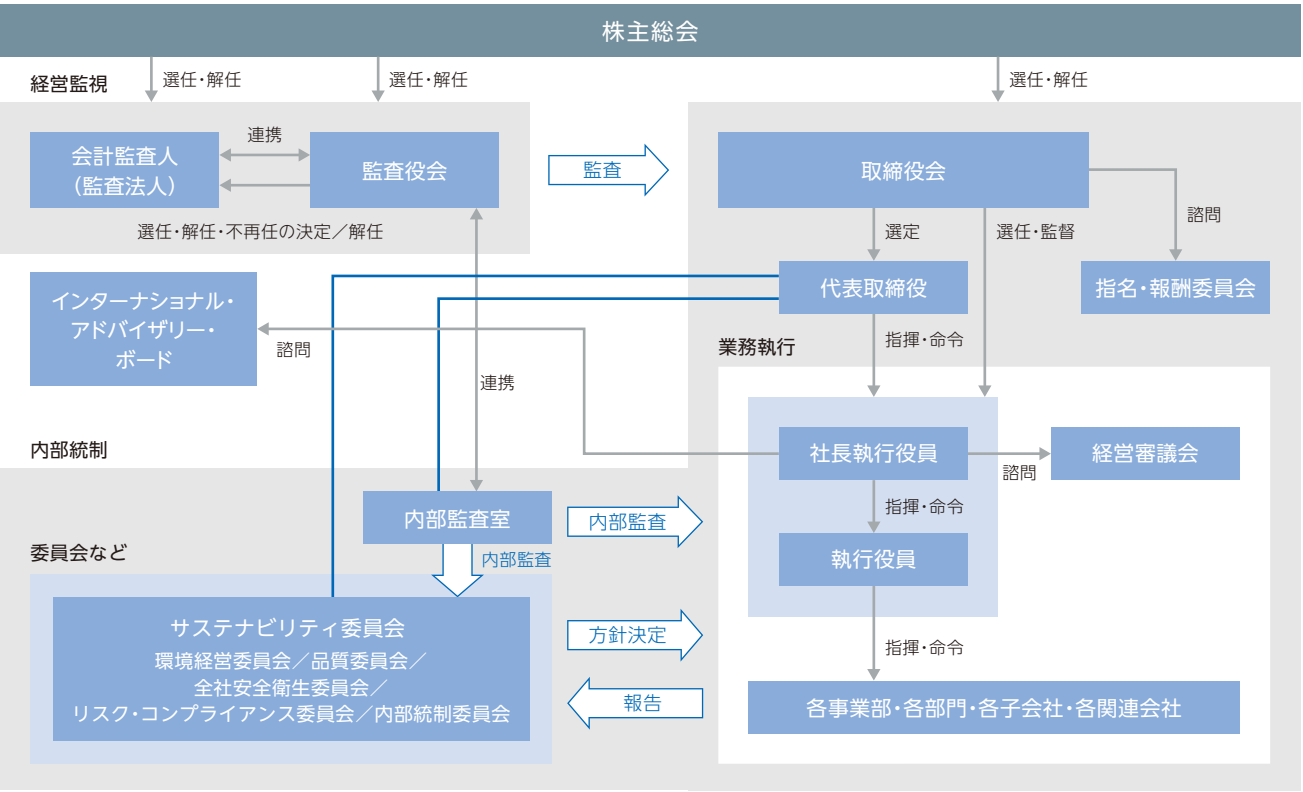
そのほか、当社グループのグローバルな経営のあり方について、海外関係会社の役員をメンバーに加え、代表取締役社長執行役員の諮問にこたえることを目的とした、「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」を設置しています。

社外取締役・社外監査役の独立性・サポート体制

社外取締役3名および社外監査役2名の合計5名を、一般株主と利益相反を生じるおそれがない者として、東京証券取引所の定める独立役員として届け出しています。

なお、社外取締役、社外監査役については、取締役会・監査役会のほか、経営審議会など、社内的重要会議への参加や、別途説明の機会を設けることなどにより、重要案件の審議に必要な情報提供を行っています。その他、工場視察会など、当社の理解に資する取り組みを実施しています。

会社の機関・内部統制の関係図【2023年3月31日現在】



監査体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役4名（うち、社外監査役2名）で監査役会が構成されています。監査役は、取締役会や経営審議会など社内の重要会議への出席、稟議書などの重要書類の閲覧などにより、取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じて助言・勧告を行うとともに、内部監査部門（内部監査室）、会計監査人とも連携の上、監査の実効性を高めています。

内部統制システム整備に関する基本方針

取締役会が定めた「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備に関する活動を推進しています。サステナビリティ委員会の下部組織である「内部統制委員会」では「全般統制部会」「業務処理統制部会」「IT統制部会」の3つの部会を設置し、諸施策の企画・実施を進めるとともに、総合的な検証を定期的に行い、さらなるレベルアップを図るための検討を行っています。

なお、内部統制システムの整備・運用状況は、毎年内部監査室により独立的評価が行われています。

内部統制システムの整備に関する基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/governance/compliance/internal_control_system_policy.html

政策保有株式

グローバルに事業を展開し、中長期的な成長を持続していくためには、提携先・販売先・仕入先・金融機関・業務委託先など、当社の事業に関わるさまざまな企業との協力関係が不可欠であると考えています。このため、資本提携・業務提携および取引関係の維持・強化を目的として、政策保有株式を

保有していますが、中長期的な経済合理性や将来の見通しなど（取引関係の強化によって得られる当社グループの利益と資本コスト・投資額などを総合的に勘案）を毎年、取締役会で検証の上、その保有の合理性を判断し、不要な場合は売却など、縮減を図ります。

東洋インキSCHD株式会社との資本提携の解消

2022年5月13日開催の取締役会にて、東洋インキSCHD株式会社（以下「東洋インキ」）との間で資本提携を解消することについて決議しました。

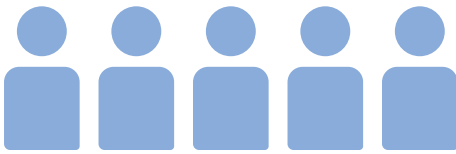
東洋インキとは、1999年より生産・物流などの各分野において提携を推進してきましたが、年月が経過し、政策保有株式に対する考え方や、業界を取り巻く環境も大きく変化してきました。そこで両社で株式の相互保有の方針について協議した結果、相互に保有する株式については売却していくことが企業価値向上に資すると判断し、合意に至りました。したがって、東洋インキが保有していた当社株式8,428,800株を自己株式として取得した後、売却しました。また同時に当社が保有していた東洋インキ株式2,335,200株を売却しました。

なお、当社と東洋インキは、デジタル化による情報メディア用印刷インキの需要減、原材料費や物流費などの高騰など事業環境が厳しくなるなか、物流分野における効率化や、顧客への供給体制を充実するための製造委託、BCP対策に基づく緊急時の生産補完などにおいては成果を創出しており、業務提携は引き続き推進していくことで両社合意しています。

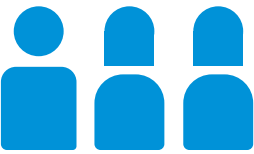
2022年度の実行状況の開催状況【2023年3月末】

- 取締役会開催数 18回
- 社外取締役出席率 100%
- 全取締役出席率 100%
- 社外取締役比率 37.5%
- 女性取締役比率 25.0%

社内取締役 5名



社外取締役 3名
(女性 2名)



コーポレート・ガバナンス

取締役会実効性評価

毎年、全役員に対するアンケートを実施し、取締役会における実効性評価を行っています。なお、アンケートの結果は取締役会で報告がなされ、現状の課題や今後の対応策などについて協議を行っています。現状、当社の取締役会の実効性は確保されていると判断していますが、今後も継続的に課題の解決を図ることで、取締役会の実効性のさらなる向上に努めていきます。

主なアンケート内容

- 取締役会の構成や運営
- 取締役・監査役に対する支援体制
- トレーニング
- 株主（投資家）との対話 など

役員報酬

基本方針

取締役の報酬は、当社グループ全体として持続的成長を目指しつつ、株主との価値共有を進め、企業価値向上へのインセンティブとなることを目的とし、「固定報酬」と「業績連動報酬」および非金銭報酬である「譲渡制限付株式報酬」で構成される報酬体系としています。

なお、社外取締役の報酬については、その役割と独立性の観点から「固定報酬」のみとしています。また監査役の報酬は、「固定報酬」とし、監査役の協議において決定しています。

固定報酬・業績連動報酬の算定方法の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて、当社の業績、社員給与の水準、他社水準などを総合的に勘案して決定します。

業績連動報酬は、算出指標として連結営業利益を採用することとし、前事業年度の連結業績に対し、一定の基準に基づき算定し、決定します。その指標を選択した理由としては、当社グループ全体での本業利益への寄与を反映し、それを報酬に連動することが妥当であると判断したためです。

譲渡制限付株式報酬の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、一定の基準に基づき算定しています。

報酬等の額に対する割合決定に関する方針

取締役の報酬の構成割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種に属する企業の水準を参考に決定するものとしています。なお、構成割合については、固定報酬60～70%、業績連動報酬24～32%、譲渡制限付株式報酬6～8%を目安としています。

指名・報酬委員会

社外取締役を議長とする「指名・報酬委員会」を設置し、役員の指名や報酬などに関する決定プロセスを透明化・客観化することで、コーポレート・ガバナンスの一層の充実・強化を図っています。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額 (百万円)			対象となる 役員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役	196	144	41	10	10
監査役	46	46	—	—	5
計	243	191	41	10	15

社外取締役選任理由

佐藤 義雄

過去に住友生命保険相互会社の代表取締役社長などを歴任されるなど長年経営に携わっており、また当社の社外監査役として、監査業務にも携わっており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しておられます。これらの豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社経営に対し有益なご意見やご指摘をいただけるとともに、独立・公正な立場で経営監督機能を果たしていただけると判断したものです。

辻本 由起子

現在は株式会社shapesの代表取締役として、また、過去にはプロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社およびピー・アンド・ジー株式会社の取締役として、企業経営における豊かな経験と高い見識を有しておられます。またプロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社に在職中にはブランドマーケティングや広報・渉外部門の統括等を担当

されるなど、幅広い経験を積まれました。これらの豊富な経験と幅広い見識に基づき、引き続き当社経営に対し有益なご意見やご指摘をいただけるとともに、独立・公正な立場で経営監督機能を果たしていただけると判断したものです。

大槻 和子

過去に社外取締役または社外監査役になること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、過去に有限責任監査法人トーマツに所属され、現在は今岡公認会計士・税理士事務所に所属され、これまでさまざまな業界の事業会社の監査業務に携わっており、公認会計士として財務および会計に精通し、高い見識と幅広い経験を有しておられます。これらの豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社経営に対し有益なご意見やご指摘をいただけるとともに、独立・公正な立場で経営監督機能を果たしていただけると判断したものです。

取締役・監査役のスキルマトリックス

資格	氏名	専門性・経験							
		企業経営 経営戦略	財務・会計	グローバル	研究・ 製造・開発	営業・ マーケティング	法務・ リスクコンプライアンス	人材育成	ESG
代表取締役 社長執行役員	上野 吉昭	●		●	●	●		●	●
取締役 専務執行役員	中村 均	●				●	●	●	●
取締役 専務執行役員	福永 俊彦	●	●	●			●	●	●
取締役 常務執行役	森田 博	●		●		●		●	●
取締役 上席執行役員	建入 実	●		●	●			●	●
社外取締役	佐藤 義雄	●				●	●	●	●
社外取締役	辻本 由起子	●		●		●		●	●
社外取締役	大槻 和子	●	●				●	●	●
監査役	洲野 昌弘					●	●		●
監査役	松尾 晴彦	●		●		●	●		●
社外監査役	杉本 宏之		●	●			●		●
社外監査役	岩崎 雅己						●		●

*上記一覧表は、取締役・監査役の有する全ての知見・経験を表すものではありません

役員一覧 (2023年6月30日現在)

取締役 執行役員兼務5名



上野 吉昭
代表取締役 社長執行役員
研究開発本部担当

取締役会 出席回数 18/18回
在任期間 9年

1985年 4月 当社入社
2007年 6月 研究開発本部第二研究部長
2008年10月 研究開発本部第三研究部長
2014年 6月 取締役、研究開発本部長
2018年 3月 取締役 執行役員
2019年 3月 取締役 常務執行役員
2021年 3月 代表取締役 社長執行役員 (現任)



中村 均
取締役 専務執行役員
情報メディア事業担当、営業管理部・ビジネスソリューション部・CRM部担当、阪田産業 (株)・サカタラボステーション (株) 管掌

取締役会 出席回数 18/18回
在任期間 10年

1981年 4月 当社入社
2003年 7月 四国支店長
2006年 6月 新聞事業部大阪営業部長
2009年 6月 新聞事業部副事業部長
2013年 6月 取締役、新聞事業部長
2014年 6月 オフセット事業部長
2016年 3月 常務取締役
2020年 3月 取締役 専務執行役員 (現任)



渕野 昌弘
常勤監査役

監査役会 出席回数 12/12回
在任期間 1年

1984年 4月 当社入社
2009年10月 東京総務部長
2010年 5月 広報・IR室長
2017年 3月 営業管理部長
2021年 3月 執行役員、SCM推進部長
2022年 3月 監査役 (現任)



松尾 晴彦
常勤監査役

新任

1985年 4月 当社入社
2011年10月 グラビア事業部東京営業部長
2017年 3月 包装事業部副事業部長、同東京営業部長兼務
2018年 3月 国際部付、上海駐在
兼 SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 監査役 (現任)



福永 俊彦
取締役 専務執行役員
グループ経営企画本部・情報システム部・経理部担当

取締役会 出席回数 18/18回
在任期間 7年

1983年 4月 当社入社
2008年 3月 国際部長
2015年 7月 経理部長
2016年 3月 取締役
2018年 3月 取締役 執行役員
2019年 3月 取締役 上席執行役員
2021年 3月 取締役 常務執行役員
2023年 1月 取締役 専務執行役員 (現任)



森田 博
取締役 常務執行役員
機能性材料事業部担当

新任

1984年 4月 当社入社
2006年 6月 四国支店長
2015年10月 オフセット事業部副事業部長・同東京第一営業部長・同東京第二営業部長兼務
2016年 7月 理事、機能性材料事業部長
2017年 3月 取締役、機能性材料事業部長兼嘴
2018年 3月 取締役 執行役員
2019年 3月 上席執行役員
2022年 1月 常務執行役員 (現任)
2023年 1月 機能性材料事業部担当 (現任)
2023年 3月 取締役 (現任)



杉本 宏之
社外監査役

監査役会 出席回数 16/17回
在任期間 7年

1975年11月 監査法人朝日会計社 (現 有限責任 あずさ監査法人) 入社
2000年 5月 朝日監査法人 (現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員
2000年 6月 同監査法人上級審査会副会長
2003年 6月 同監査法人大阪事務所理事
2008年 6月 あずさ監査法人 (現 有限責任 あずさ監査法人) 本部理事
2010年 8月 同監査法人退職
2010年 9月 杉本公認会計士事務所開設 (現任)
2016年 3月 当社 社外監査役 (現任)
2017年 6月 東洋紡 (株) 社外監査役



岩崎 雅己
社外監査役

新任

1990年 4月 弁護士登録 (大阪弁護士会)
1995年 4月 岩崎雅己法律事務所開設
同事務所弁護士 (現任)
2023年 3月 当社 社外監査役 (現任)



建入 実
取締役 上席執行役員
環境・品質部担当、生産統括本部長

新任

1989年 4月 当社入社
1996年 1月 国際管理部付、シカゴ駐在
1999年 1月 国際部付、ダンカーク駐在
2009年 3月 国際部付、中国・茂名駐在
2015年 2月 生産技術本部生産管理部長
2020年 3月 執行役員
2021年 3月 生産技術本部長
2023年 1月 上席執行役員 環境・品質部担当、生産統括本部長 (現任)
2023年 3月 取締役 (現任)



佐藤 義雄
社外取締役

新任 (2014年6月より当社社外監査役)

1973年 4月 住友生命保険 (相) 入社
2000年 7月 同社取締役嘱 (本社) 総合法人本部長
2002年 4月 同社常務取締役嘱常務執行役員
2007年 7月 同社取締役社長嘱代表執行役員 (代表取締役)
2013年 7月 一般社団法人生命保険協会 会長
2014年 4月 住友生命保険 (相) 代表取締役会長
6月 当社 社外監査役 / パナソニック (株) (現: パナソニックホールディングス (株)) 社外監査役
2015年 7月 住友生命保険 (相) 取締役会長 代表執行役
2018年 6月 レンゴー (株) 社外取締役 (現任)
2021年 7月 住友生命保険 (相) 特別顧問 (現任)
2022年 6月 東洋証券 (株) 社外取締役 (現任)
2023年 3月 当社 社外取締役 (現任)

執行役員 12名・うち取締役兼務5名



西田 利行
常務執行役員
パッケージ事業担当



芳村 嘉也
上席執行役員
阪田産業株式会社 代表取締役社長



潟浦 雄一
上席執行役員
INX International Ink Co. 取締役
Senior Vice President



濱田 洋一
上席執行役員
広報・IR室担当、法務部長、人材創夢部長



木村 隆司
上席執行役員
グループ経営企画本部長、東南アジア支配人



芳澤 廣之
執行役員
機能性材料事業部長



安達 靖幸
執行役員
資材部担当、SCM推進部長、生産統括本部副本部長



辻本 由起子
社外取締役

取締役会 出席回数 13/13回
在任期間 1年

1986年 4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク (現: プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン (株)) 入社
2006年 3月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン (株) 取締役
2008年 4月 ビー・アンド・ジー (株) 取締役
2012年 6月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン (株) 取締役退任
2014年 4月 ビー・アンド・ジー (株) 取締役退任
6月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン (株) 退社
11月 (株) shapes 代表取締役 (現任)
2020年 6月 (株) グスキン 社外取締役 (現任)
2022年 3月 当社 社外取締役 (現任)
4月 神戸市参事 (現任)



大槻 和子
社外取締役

新任

1996年10月 監査法人トーマツ (現: 有限責任監査法人トーマツ) 入所
2000年 5月 公認会計士登録
2015年12月 有限責任監査法人トーマツ退所
2016年 1月 今岡公認会計士・税理士事務所 公認会計士 (現任)
2021年 9月 地方独立行政法人大阪産業技術研究所 監事 (現任)
2023年 3月 当社 社外取締役 (現任)
2023年 6月 石原ケミカル (株) 社外取締役 監査等委員 (現任)

海外現地法人代表一覧 (2023年6月30日現在)

米 州



ブライス・クリストー
Bryce Kristo

INX INTERNATIONAL INK CO. (アメリカ)
President & CEO

■ インターナショナル・アドバイザー・ボード メンバー



ギレルメ・ボウロス・リベイロ
Guilherme Boulos Ribeiro

IINX DO BRASIL LTDA. (ブラジル)
Managing Director

欧 州



ピーター・ロックリー
Peter Lockley

INX EUROPE LTD. (欧州持株会社)
President

■ インターナショナル・アドバイザー・ボード メンバー



ベンジャミン・ロバート・グラント
Benjamin Robert Grant

INX INTERNATIONAL UK LTD. (イギリス)
Managing Director



ハビエル・ボウ
Javier Bou

SAKATA INX ESPANA, S.A. (スペイン)
Managing Director



モリッツ・ハルトマン
Moritz Hartmann

A.M. Ramp & Co. GmbH (ドイツ)
Managing Director



アヴィ・ブカイ
Avi Bukai

INX DIGITAL CZECH, A.S. (チェコ)
Managing Director

アジア



ビジャイ・クマール・セス
Vijay Kumar Seth

SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LTD. (インド)
Managing Director

■ インターナショナル・アドバイザー・ボード メンバー



ウリップ・クルニア
Urip Kurnia

PT. SAKATA INX INDONESIA (インドネシア)
President Director



ローレンス・モンディギン
Lawrence Mondiguing

CDI SAKATA INX CORP. (フィリピン)
President



綿野 親吾
Shingo Watano

SAKATA INX (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
Managing Director



ロバート・ウン
Robert Ng

SAKATA INX VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
General Director



ポール・トレエスクカセム
Phol Treesukkasem

ETERNAL SAKATA INX CO., LTD. (タイ)
CEO



スニル・クマール・チャブラ
Sunil Kumar Chhabra

SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LTD. (バングラデシュ)
Managing Director



林 世起
Lin Shiqi

SAKATA INX SHANGHAI CO., LTD. (中国・上海)
President



トーマス・ヤン
Thomas Yeung

SAKATA INX (ZHONGSHAN) CORP. (中国・中山)
General Manager



石井 素功
Motonaru Ishii

MAOMING SAKATA INX CO., LTD. (中国・茂名)
General Manager



長野 浩行
Hiroyuki Nagano

TAIWAN SAKATA INX CORP. (台湾)
General Manager

リスクマネジメント

リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、原則半期に1度開催され、リスクマネジメントの推進および経営理念、倫理規範、遵法精神に基づくコンプライアンスの徹底を目的として、リスクおよびコンプライアンスに関する課題・対応策の協議・承認を行っています。

「リスク」については、災害など、当社グループが重点的に対応すべきリスクを中心に検討を行い、「コンプライアンス」については、競争法など、各種法令の遵守や、交通安全の推進などに関する取り組みの検討を行っています。また、内部通報の実績についての検討を行うことで、今後のコンプライアンス活動の企画・立案に生かしています。

なお、2022年度は当社グループにおいて、反競争行為やその他法令違反についての違反事例の報告はありません。

事業継続計画 (BCP)

大地震の発生など、事業の継続に甚大な影響を及ぼし得る危機が発生した際に、各人が役割・状況に応じた適切かつ迅速な行動を行い、事業の継続、早期復旧を果たすために、「事業継続計画 (BCP)」を策定しています。

代替拠点からの供給体制の構築、訓練の実施など、事業継続のマネジメントシステム (BCMS) のPDCAサイクルを回していく中で、実効性の向上を図ります。今後は、当社グループが有するグローバルなネットワークを活用したBCP体制の構築を目指します。

また、人命の安全・資産の保全と地域社会への影響の抑制を最優先とし、建物・設備の耐震性確保、備蓄品の備置、「安否確認システム」の導入など、防災に関する各種取り組みを実施しています。

これらの取り組みを通じて、企業体質の強化と危機対応能力の向上を図っています。

リスク管理

社会的・経済的損失や事業の中断をもたらし、当社の経営理念・経営目標の達成を阻害するさまざまなリスクを洗い出した上で適切に評価し、これらリスクの低減と発生に備えた体制を整えておくこと (リスクマネジメント) が重要です。

当社では、「リスク管理規程」に基づいて、リスクマネジメントの仕組みを構築・運用しています。また、緊急事態発生時には「緊急事態対応規程」に基づき、安全確保を最優先とし、事業継続のため、危機の対処および収束に向け、役員、社員が一丸となって、損失の最小化、損害の復旧、再発防止に取り組めます。

情報セキュリティ

当社や他社の技術情報、ノウハウや営業情報などの営業秘密については、それぞれの企業の重要な知的財産であるとの認識のもと、適正に保護、管理を行っているほか、情報システム部によるコンピュータウイルス対策や社内ネットワークへのアクセス制限など、厳重な情報セキュリティ対策を行っています。

また、無作為に選んだ社員に対し、標的型攻撃メールの訓練を実施するなど、社員に対する情報漏えいの注意喚起を行い、情報セキュリティの重要性を意識付けています。

コンプライアンス

企業倫理

社員一人ひとりが、良識ある行動を実践するために、「倫理行動基準」を策定しています。当社としての価値観、倫理観を示し、「単に法律などで決められている事項だけを守れば良いのではなく、当社が社会から求められていることに応えるべく、より高い意識を持って行動するべきである」という考え方を盛り込んでいます。

 **倫理行動基準**
<https://www.inx.co.jp/sustainability/governance/compliance/ethical.html>

コンプライアンスの教育・啓発

社員のコンプライアンスに対する意識向上を図るため、新入社員研修をはじめとした各種研修を実施しています。2022年度は、前年度に引き続き、社員が時間や場所を選ばず受講できるよう、動画コンテンツによるコンプライアンス研修を実施しています。今後も、社員のコンプライアンスに必要となる知識・情報を提供し、コンプライアンスの教育・啓発を通じて、当社および子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス体制の強化を図っていきます。

内部通報制度・相談件数

当社の内部通報制度には、法令や規則に違反した行動をとっていることを知った場合の「通報」と、「倫理行動基準」に照らして疑問に思う事案や、上司に相談しにくい場合の「相談」を受け付ける2つの機能があります。通報窓口は、社内と社外に設置しています。通報者の保護を重視しつつ、違法行為の抑制と、問題発生時の早期把握・解決を図っています。

なお、通報があった場合は「リスク・コンプライアンス委員会」に報告し、調査・対応策の検討などが行われるとともに、取締役会においても適宜報告を行っています。

2022年度の通報件数は1件でした。

内部通報件数					(単位: 件)
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
2	4	0	0	1	

内部統制

取締役会が定めた「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備に関する活動を推進しています。サステナビリティ委員会の下部組織である「内部統制委員会」では、「全般統制部会」「業務処理統制部会」「IT統制部会」の3つの部会を設置し、諸施策の企画・実施を進めるとともに、総合的な検証を定期的に行い、さらなるレベルアップを図るための検討を行っています。

なお、内部統制システムの整備・運用状況は、毎年内部監査室により独立的評価が行われています。

 **内部統制システムの整備に関する基本方針**
https://www.inx.co.jp/sustainability/governance/compliance/internal_control_system_policy.html

反社会的勢力の排除

当社は「倫理行動基準」に基づき、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、安易に屈することなく毅然と対応し、外部専門機関と連携の上、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、組織的に対応することとしています。

腐敗防止

公務員に対する贈収賄など、腐敗を防止する取り組みは、当社が署名した「国連グローバル・コンパクト」の原則にも定められています。当社では、「倫理行動基準」において、公務員などに対する接待・贈答の禁止など、腐敗防止に関するルールを定め、社員に対して啓発を図り、また内部監査において、遵守状況を確認しています。なお、2022年度、腐敗防止に関わる違反事例はありませんでした。

個人情報の保護

お客さまをはじめ、当社に個人情報を提供される全ての方の個人情報の重要性を認識し、これらを適切に取り扱い、その保護の徹底を図るため、「個人情報保護方針」を定めています。2022年度、当社グループにおいて、個人情報の漏えいなど、保護方針に反する事案は発生していません。

 **個人情報の取扱いについての基本的な考え方**
<https://www.inx.co.jp/etc/privacy.html>

人権・人材

▶ 人権の尊重

サカタインクスグループでは、「サステナビリティ基本方針」を定め、あらゆる差別やハラスメント、児童労働、強制労働などを排除し、ステークホルダーの基本的人権、人格、多様性を尊重すると規定しています。また、「倫理行動基準」や「就業規則」においても国籍、人種、信条、宗教、性別、障がいの有無、そのほかの理由による不当な差別および人権侵害行為を禁止しています。人権尊重の意識をさらに高めることを目的に、2022年度は、海外拠点を含む全社員を対象とした社長からの「人権尊重に関するメッセージ」動画を配信しました。

人権方針

事業活動における人権尊重の取り組みの指針として、「サカタインクスグループ 人権方針」を定めています。人権は、人が生き、幸福と生活の向上を追求する上で欠かせないものであり、当社グループは社会の一員として、人権尊重の重要性を認識し、本方針を企業理念、サステナビリティ基本方針、倫理行動基準に基づく人権に関する最上位の規程として位置付けています。

今後も、本方針に準拠した取り組みを実践し、さまざまなステークホルダーの人権を尊重します。そして、公正で社会から信頼される企業として、持続可能な社会の実現に貢献します。

 **サカタインクスグループ 人権方針**
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/human/humanrights_policy.html

人権デュー・ディリジェンス

人権リスクの特定・評価のために、国内社員向けにアンケートを実施し、海外拠点および国内主要取引先に対し、CSRの観点からのセルフアセスメント・アンケートを実施しました。また、外部の公開データを用いながら、各国における国別リスク評価を行いました。

人権尊重へのコミットメント

当社は、世界各地に生産・販売拠点をもち、取引する国々は60カ国以上にもなります。グループ社員は4,800名を超え、国籍も人種もさまざまです。

SDGs、国連の持続可能な開発目標が目指す社会の実現に向けて、サカタインクスグループでは社員を含めた、さまざまなステークホルダーの人権を尊重します。

当社グループのビジネスにおいて、人権に関わるリスクが発生しているかを注視し、負の影響が発生した場合には、防止と軽減に努め、是正・救済のための適切な対応を実行していきます。当社グループでは、人権の尊重は責任ある企業の果たすべき重要な責務であると認識しています。

当社グループは、人権を尊重し、ステークホルダーに対して、あらゆる行動に「We Love You」の気持ちを込め、その姿勢を社会へと明確に伝えていくことがとても大切であると考えています。今後も当社グループは、持続的な社会の実現に向け貢献していきます。

■ **長期ビジョン「あなたと、つくる、価値ある、あした」**
当社の長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」では、「あなたと、つくる、価値ある、あした」というメッセージを掲げています。この言葉にある「価値」とは、社員一人ひとりが創造する社会的価値を表します。この価値の実現のため、重要課題であるマテリアリティでは、人権の尊重とDE&Iの推進を掲げ、働きがいのある職場・組織風土の実現を表明しています。

また、企業理念である「マインド イン マインド」の最後に「『We Love You』の気持ちをあらゆる行動に込めることを誓います」と記していますが、これは、お互いを思いやる「人権尊重の精神」を謳っています。SDGsの精神である「誰一人取り残さない」に結び付くものであり、サカタインクスグループでは、SDGsの実現に貢献するとともに、人権を尊重し、人々が安全で平和な暮らしができるよう努めます。

■ 国連グローバル・コンパクト

サカタインクスグループは、2022年2月に、世界最大のイニシアティブで、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクトの10原則」への支持を表明しました。人権に関わるさまざまな国際規範を支持・尊重し、人権尊重の取り組みを推進していきます。

▶ 人材育成 (教育研修体系)

「サカタインクスグループ 人材育成・社内環境整備方針」では、持続的な成長と中長期的な価値を創出する源泉は人材であると位置付け、自らのキャリアを描き、自律的に自身の能力や技術を磨いて、成長へとつなげられるように教育研修体系を策定し、計画的に実施しています。

2022年度からグローバルな視野・感覚を持った人材を育成するとともに、海外との人的ネットワークを構築することを目的とした海外研修制度や、海外現地法人からの海外研修生受入制度がスタートしています。

また、ESGに関する啓発を行うため、当社で働く全ての役員、社員、派遣社員を対象に人権、コンプライアンス、DE&Iに関する動画(eラーニング)配信を実施しました。

その中で特に人権については、当社グループの人権方針を踏まえた社長メッセージ、および人権啓発動画(ハラスメント、LGBT・障がい者・外国人に対する人権尊重)を通じて、人権配慮の大切さを周知しました。今後も引き続きESGへの啓発

に取り組みます。また、DE&Iに関連する教育・セミナーの開催や、学びたい外部の講座などを選択し受講できる自己選択型の学習コンテンツも提供していきます。キャリア開発では、目標管理制度を導入し、年2回の上司との個人面談で、目標の達成状況と今後のキャリアや自己啓発への取り組みなどを話し合う機会を設けています。今後は、上司と部下が定期的に主にキャリアについて話し合う1on1ミーティングの制度化を予定しています。

自己啓発への奨励制度としては、通信教育終了時や資格取得時に会社が費用補助をしています。

研修実績データ (単位：時間)			
	2020年度	2021年度	2022年度
合計研修時間	1,537	1,820	4,506
平均研修時間(一人当たり)	2.5	2.1	4.7

・国内における研修時間

教育研修体系図

資格	一般社員			主幹社員		
階層別教育	新入社員研修	若手社員研修	中堅社員研修	新任研修	次期幹部 リーダー育成 プログラム	次期経営幹部 候補者育成 プログラム
	チューター教育			考課者訓練		
ESG・キャリア支援 関連教育	SDGs・環境教育、人権／ハラスメント研修、コンプライアンス研修、安全衛生教育、メンタルヘルス研修、DE&I研修					
	ジェンダーイクオリティ関連研修					
	育児・介護ライフイベントセミナー					
	退職準備教育（シニアライフ勉強会）					
海外研修・語学学校派遣	海外研修、海外研修生受け入れ、英会話学校派遣					
部門別教育	職場内OJT教育、社外講習受講、目標管理制度（個人面談）					
	色合わせ技能者教育					
自己キャリア開発	eラーニング研修、債権管理講習、研究・技術・製造関連教育など					
	資格取得奨励制度、通信教育奨励制度、英会話教育、外部教育団体公開講座受講、eラーニング受講					

コミュニケーションや将来的な協力の機会を得られた有意義な研修

日本における海外研修は、異文化交流の場として、とても良い経験となりました。業務に関連する部署以外の同僚とも知り合え、また工場での研修も経験できたので、各部署の視点からそれぞれが会社全体の目標にどのように貢献しているかを知ることができました。多くの同僚と出会い、プライベートや仕事に関するお互いの経験を共有することで、コミュニケーションや将来的な協力の機会を得ることができたのは、とても有意義でした。

INX International Ink Co. **Shehryar Hasan**



人権・人材

多様な人材の活用

ジェンダーイコリティ

当社は、2017年から継続して「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認証を取得、2022年よりDE&Iの推進担当を設置するなど、男女における差の解消および女性のさらなる活躍促進に向け、積極的な登用とキャリアを形成しながら働き続けられる職場環境の整備を進めています。長期ビジョンに掲げている2030年の「国内女性管理職比率15%」の達成に向けた基盤づくりとして、「女性活躍推進法」に基づく「一般事業主行動計画」では、以下の行動計画を策定しています。2023年には女性管理職をリーダーとした女性間のネットワークを立ち上げ、女性社員との個別面談や社長・女性社外取締役などとの座談会なども行い、現状を把握し改善に努めながら、女性の採用数および指導的地位として働く女性を増やすための施策を推進しています。

〈一般事業主行動計画〉

- 計画期間：2021年4月1日～2023年12月31日
- 目標1 女性の採用比率を30%以上とする。
- 目標2 女性社員に占める指導的な地位に就く者の割合を30%以上とする。

各目標の進捗状況 (単位：%)			
	2020年度	2021年度	2022年度
目標1	11.8	12.9	30.3 (新卒採用31.6)
目標2	17.6	19.7	27.7

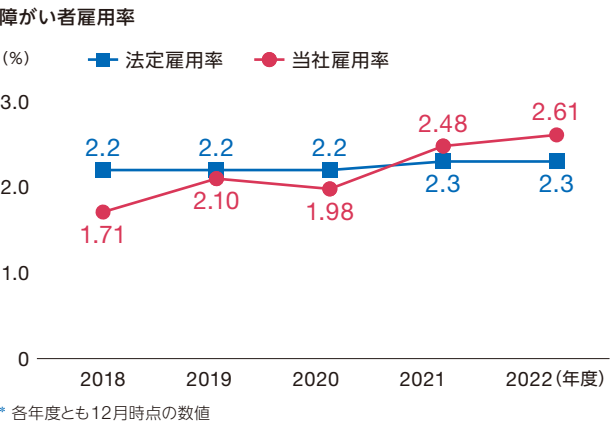
* 目標2は各年度末時点の数字

シニアの活躍推進

60歳の定年を迎えた社員が継続して活躍できるよう、希望する社員全員に対し、最長65歳まで雇用する再雇用制度を導入しています。再雇用者は、フルタイムや短時間勤務などの勤務形態のもと、これまでの経験や培ってきた高い技術・専門性を発揮して、企業の持続的成長や後進育成の一端を担っています。2022年度は、再雇用者のモチベーションのさらなる向上に向けた再雇用制度の一部見直しを実施しました。今後は70歳までの就業機会確保への対応、定年延長の検討を進めていきます。

障がい者雇用

障がいを持った方が能力を十分に発揮し、自立した生活を営めるような社会の実現に貢献するため、障がい者の雇用および定着に向けた労働環境の維持・向上を推進しています。国内の障がい者雇用率は、2021年度からさらに積極的な採用を進めたことにより、2022年12月末時点では2.61%になっています。身体・知的・精神の区分を問わず、障がいを持つ社員は、国内の管理部門、技術部門、製造部門などに在籍し、障がいの程度や特性に合った業務を行っています。また、地域創生への貢献も含め、宮崎の農園で働く社員もあり、さらなる活躍の場を広げています。



新組織「人財創夢部」の役割とミッション

2023年6月1日、当社は総務部と人事部を統合して「人財創夢部」に再編しました。

重要な経営資源の一つである社員を「人財」と捉え、社員が身体的・精神的のみならず、社会的にも健全な状態が維持できるように、社内制度や仕組みを整備し、また、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりや組織風土の醸成を重要なミッションとしています。

2030年を目標とする長期ビジョンの達成に向け、人財創夢部が中心となり、人的資本経営を推進していきます。

上席執行役員 人財創夢部長

濱田 洋一



CSR調達

サカタインクスグループの責任あるサプライチェーン

当社グループでは、2022年に調達活動の指針となる「サカタインクスグループ 調達基本方針」と、サプライヤーと当社の配慮事項をまとめた「サカタインクスグループ 調達ガイドライン」を策定しました。また、責任あるサプライチェーンを実施するために、国内の購入数量ベースで90%にあたる原材料サプライヤーに対して、本方針とガイドラインの周知と理解に関するCSR調達のアンケートを実施し、その回答をもとにサプライチェーンの改善を目的とした面談を行っています。2023年度は、CSR調達アンケートの実施を原材料以外のサプライヤーに拡大する計画もあり、調達取引先とともに健全なサプライチェーンを構築することで、持続可能な社会の実現や社会課題の解決に取り組んでいきます。

パートナーシップ構築宣言
<https://www.biz-partnership.jp/>
<https://www.jcci.or.jp/partnership/>

サカタインクスグループ 調達基本方針

サカタインクスグループは全ての調達活動において、高い倫理観と社会的良識を持ち、国内外の関連法規を遵守します。また、公正・公平で誠実な調達活動を通じ、サプライチェーン全体に関わる地球環境の保護・保全や資源保護、労働安全衛生、人権へ配慮し、企業としての社会的責任を果たしていきます。また、全ての調達取引先は、より良い製品・商品・サービスを提供するための大切なパートナーと認識し、相互信頼を築きつつ共存共栄と持続可能な社会の実現を目指していきます。

サカタインクスグループ 調達基本方針

1. 公正・公平・透明性
2. 法規範の遵守
3. 人権・労働への配慮
4. 環境への責任
5. 社会的責任

サカタインクスグループ 調達基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/scm/procurement_policy.html

グリーン調達・購入

文具、事務用備品の調達は中古品の利用を推奨し、該当品がない場合、品質と価格を考慮してグリーン購入対象品を優先的に購入しています。2022年度のグリーン購入率は74.1%でした。今回、集計対象を変更したことから、2019年度～2021年度のデータを修正しています。

また、営業リース車両については、低公害車(低燃費・低排出ガス認定車)への切り替えを行い、2022年度末における低公害車導入率は100%でした。

当社グリーン購入対象品

- グリーン購入法適用品
- エコマーク認定品
- GPN* データベース掲載商品



* GPN(グリーン購入ネットワーク)：環境への負荷ができるだけ少ない製品やサービスを選んで調達、購入することを促進するため、1996年に組織された行政機関・企業・消費者団体の全国ネットワーク。当社は2001年9月に、グリーン購入ネットワークの会員になりました。

グリーン購入率 (単位：%)			
2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
81.4	78.1	78.2	74.1

労働環境

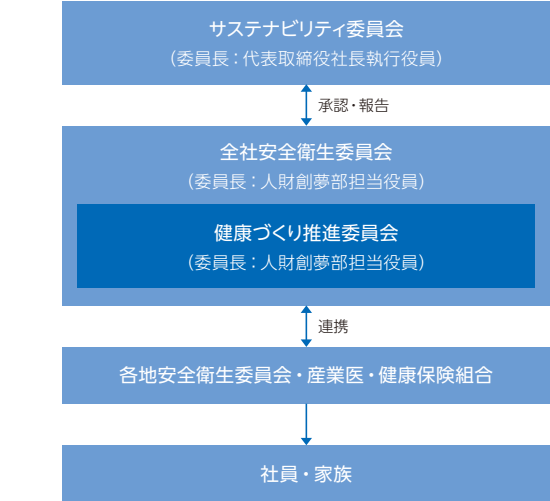
健康管理（こころとからだの健康）

「サカタインクス 健康経営宣言」では、企業活動の全てにおいて、「働く人の安全と心身の健康を守ることは重要な経営課題の一つである」という方針のもと、社員が心身ともに生き生きと働けるように健康の保持増進と快適な職場環境づくりを重要課題と位置付け、健康経営を通じて、社員のワーク・エンゲージメントの向上に努め、持続可能な社会の構築と企業価値の向上を目指しています。

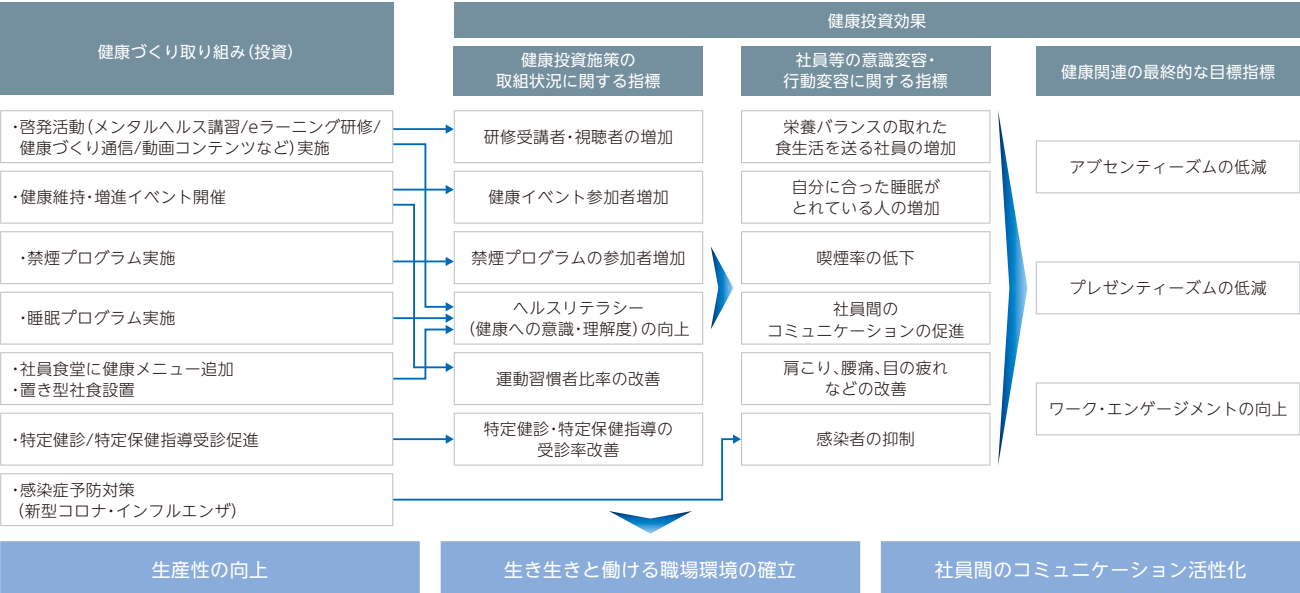
組織体制

健康経営を推進するにあたり、健康保険組合と協業し健康づくり推進委員会を中心に以下の体制で運営しています。

健康経営推進体制



2023年度 戦略マップ



健康経営優良法人（大規模法人部門）

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に3年連続で認定されました。



目標と戦略

心身の健康を保持増進する上で重要な3つの要素（食事・睡眠・運動）を中心とした目標値の設定とその投資と効果をあらわした戦略マップを作成し、取り組みを進めています。

2023年度 目標値と取り組み内容（単位：％）

	実績		目標値 2023年	2023年 取り組み内容
	2021年	2022年		
健康への意識が高い人	56.3	55.5	80.0	・健康増進セミナー開催 ・女性特有の健康課題に関する啓発活動
栄養バランスを考えて食事をしている人	75.0	73.3	80.0	・工場の食堂での健康メニュー継続実施 ・飲酒に関する動画コンテンツ視聴
運動習慣者	36.0	36.6	50.0	・アプリを利用したウォーキングイベント開催
喫煙者	20.9	20.4	17.0	・各事業所で禁煙タイムの継続 ・禁煙についての啓発セミナーの実施 ・禁煙デーの実施 ・禁煙プログラム実施
自分に合った睡眠がとれている人	46.6	47.3	50.0	・睡眠プログラムの実施

* 2021年、2022年実績値は、当年実施の健康意識調査結果より集計

2022年度 健康づくりへの具体的な取り組み事例
国内事業所でスマートフォンのアプリを用いたウォーキングイベントを実施

イベント概要

実施時期：2022年5月～6月の1ヵ月間実施

参加者：139名

目的：社員のコミュニケーション活性化と運動習慣率の向上

内容：・歩数などにより得たポイントが、設定された週間目標ポイントを達成すると、ドリンクなどと交換できるチケットが当たる
・1週間ごとに歩数ランキングが発表され、参加者同士のコミュニケーション活性化につながる



イベント終了後の参加者アンケート結果

イベントを楽しめた 90%以上	運動を意識するようになった 70%以上	コミュニケーションが増えた 60%以上
--------------------	------------------------	------------------------

ワークとライフ双方の充実促進

社員が個々の能力を十分に発揮できるよう、労働環境の整備を進めるとともに、社員とその家族の心豊かな生活をサポートするための各種制度を設けています。2022年10月にはNPO法人ファザーリング・ジャパンが主宰する「イクボス企業同盟」に加盟しました。管理職とともにワークとライフ双方が充実できる環境整備を推進し、引き続き社員が働きやすく、働きがいを感じられる環境の整備を継続していきます。

各種制度・取り組み

- フレックスタイム制度の拡大
- テレワーク（在宅勤務・モバイル勤務）の推進
- 勤続10・15・20・25年の社員に「リフレッシュ休暇制度」
- ノー残業デーの実施
- 有給休暇の取得促進
- 有給休暇以外の夏季休暇付与
- 通年ノーネクタイやオフィスカジュアルなどの実施

育児・介護・看護支援

仕事と子育ての両立を支援するために、育児短時間勤務については、利用できる期間を法令を上回る「小学校3年生の年度末まで」に拡大しています。2030年までに男女ともに育児休業取得率100%に向け、制度の周知や意識の醸成等の啓発を進めており、2021年以降は男性の取得率も向上し、2022年度は56%でした。さらなる取得や周囲の理解促進にも努め、2023年1月より父親学級や上司への啓発など男性育休をサポートするサービスを導入しています。

要介護状態にある家族を介護する介護休業期間は、法令を上回る通算186日とし、看護を必要とする家族がいる社員には、失効となる年次有給休暇を積み立てる「保存有給休暇規程」や「看護休暇規程」を設けています。

育児支援制度の利用実績

	2020年度	2021年度	2022年度
育児休業からの復職率	100%	100%	95%
育児休業（女性）人数・取得率	4名（100%）	5名（100%）	6名（100%）
育児休業（男性）人数・取得率	1名（5.3%）	3名（16.7%）	14名（56%）
育児短時間勤務利用者数	13名	11名	10名
復職後の定着率	100%	100%	94.8%

* 配偶者出産時の育児目的での保存有給休暇（最大50日）の取得者を含む

ハラスメント防止

「サカタインクスグループ人権方針」に基づき、「ハラスメント防止に関する規程」を策定し、「ハラスメント防止委員会」や相談窓口である「ハラスメント調査委員会」を設置して、従業員が個人として尊重され、業務遂行のための良好な職場環境を維持する取り組みを進めています。

その取り組みの一環として、当社グループで働く全ての役員、社員、パート社員、派遣社員を対象にハラスメント防止に関する動画を配信し、社内啓発に取り組んでいます。

従業員意識調査

国内全社員（海外駐在員を含む）を対象に、社員一人ひとりが「働きがい」を感じながら自己の能力や可能性を最大限に生かすことができる組織風土づくりを目的に、従業員意識調査を毎年実施しています。調査結果は、社員のエンゲージメント向上や職場環境の改善、社員教育・研修計画への反映、人事制度への反映等、経営品質向上に活用しています。2023年度には社内目安箱を設置し、社員が会社に意見できる環境を整備しています。また、社員の声を反映した人事制度設計として、社員が自律的にキャリア形成できるよう、社内公募・社内副業制度を検討しています。

ステークホルダーとの対話



ステークホルダーとの関係強化

私たちのビジョンや価値観をステークホルダーと共有し、将来について対話できる環境を構築していくことが重要であると考えています。現在、ステークホルダーとのコミュニケーション強化を目的としたプロジェクトを通して、各ステークホルダーに対応したアプローチと当社への理解および信頼関係構築に向けた具体的な施策に取り組んでいます。

ステークホルダーに対する取り組み	
お客さま	● 日常の営業活動におけるコミュニケーション ● お客さまアンケート ● 各種展示会でのアプローチ (2022年度3回)
株主・投資家	● 社外向けウェブサイト、株主向け報告書 ● 決算説明会 (2022年度2回) ● 個人投資家向けイベント (2022年度1回) ● 個別のIRミーティング
仕入先	● 日常の取引におけるコミュニケーション ● CSR調達に関わるヒアリング ● ISOに基づいた訪問調査
地域社会	● 公共団体や近隣自治会とのコミュニケーション ● 周辺地域団体への寄付や奉仕活動
社員	● 定期的な個人面談 (年2回) ● 従業員アンケート ● オフサイトミーティング

株主・投資家の皆さまとともに

事業活動や財務内容、ESGの取り組みなど、現在の状況と将来に向けた戦略について説明し、当社に対する理解促進と株主・投資家の皆さまからの意見を経営に生かすため、決算説明会の開催や個人投資家向けイベントへの参加、個別の機関投資家面談などを積極的に実施しています。

また、ウェブサイトを通じて情報を提供し、より多くの方への当社に対する理解と認知度向上に努めています。

お客さま・仕入先の皆さまとともに

日々の営業活動や購買活動を通して、多くのお客さまや仕入先の皆さまと、お互いのビジネスの発展とともに、社会の持続可能な発展という目標達成に向けた取り組みを進めています。

お客さまには主に環境配慮型製品の利用促進や、物流に

コーポレートサイトのリニューアル

当社グループの2030年に向けた挑戦をステークホルダーに分かりやすく伝えるため、コーポレートサイトをリニューアルしました。事業内容や商品紹介のほか、新たにブランディングページやサステナビリティページを設けています。また、当社の歴史や事業活動などを深掘りするコンテンツ「CLOSE-UP」も展開しているので、今後、記事を増やしてサイトをさらに充実させていきます。

多くの方に当社へ関心を持っていただくために、コーポレート・ビジョン・ムービーも新たに制作し、長期ビジョンを軸とした2030年に向けたチャレンジについてアピールしています。今後も、コーポレートサイト、動画、統合報告書、SNSなどさまざまな媒体の内容充実を図り、ステークホルダーの皆さまにタイムリーな情報を発信していきます。



におけるCO₂排出量削減の取り組みに協力をお願いするほか、アンケートなども実施しています。また、仕入先の皆さまにも環境や人権に配慮した当社の取り組みに対する協力を促しています。

社員とともに

管理職以外の社員はサカタインクス労働組合に所属し、労使が協調して労働環境の改善と福利厚生の実現に取り組むとともに、次代のサカタインクスグループを担う人材育成に取り組んでいます。労使協議会は中央および各支部にて年数回にわたり行われ、そこでの決定事項は全ての社員に適用されています。また、本人の希望やキャリアプランなどをヒアリングするための機会として、管理職と社員による年2回の定期的な面談の機会を設けて、相互理解に努めています。

社会貢献活動



基本的な考え方

サカタインクスグループは企業理念「マインド イン マインド」のもと、社会の一員としてさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、信頼を得て、社会の持続可能な発展に貢献していくことが企業の果たす重要な役割と考えます。また、社員が社会貢献活動に自発的に参加する風土をつくるとともに、社員の行う社会貢献活動を支援します。

社会貢献活動方針

サカタインクスグループは、パーパスである「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」に貢献するために、「地球環境」、「次世代」、「地域社会」の3つを重点分野として社会貢献活動に取り組めます。

地球環境

自然との共生に取り組み、地球環境の保護・保全するための活動を行います。

次世代

国際社会の発展に貢献する人材や、次世代の育成に役立つ活動を行います。

地域社会

地域社会との共生を図り、相互の信頼関係の構築に努めます。

各地域における取り組み

ボランティア活動や募金・寄付活動

日本 海岸清掃ボランティア活動や読み終えた本で募金ができる「リサイクル募金さしゃぽん」を実施しました。また、ウクライナ各地で被害に遭われた方々の人道支援として国連難民高等弁務官事務所を通じて300万円を寄付しました。



社会貢献活動

献血活動への参加

タイ 過去から継続して実施している献血活動に社員が今年も参加しました。

インターンシップの受け入れと自治体への寄付

中国 茂名 広東石油化工学院の学生のインターンシップの受け入れ勉強会を実施しました。また茂名市麻薬禁止委員会の青少年麻薬防止書籍購入活動への寄付、工場の近隣に住む低所得者へ旧正月に向け食料品などの寄付を行いました。

医療分野などへの寄付

インド 地域医療活動をしているNGOなどを通じて医薬品などの寄付や建屋の改築費の支援、貧困層向けクリニックには太陽光発電パネルを、恵まれない子どもたちのための学校にはパソコンを寄付しました。また、奉仕活動団体を通じて、義足や矯正器具の購入支援を継続して行っています。



提供した医薬品

明日の世界のために多くの人に平等な機会を

サカタインクス・インドは、さまざまな形の幸福に貢献することを志し、CSR活動を事業活動の原動力としています。当社は、教育、医療、社会福祉、持続可能性の促進、地域開発の育成に焦点を当て、恵まれない子どもたちのために教育機関へデジタルデバイスの提供や、医療サービスの電力供給確保のためのソーラーパネル設置などに取り組みました。私たちは、明日の世界のために、多くの人の平等な機会をつくりたいと考えています。

SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LTD.
Raakesh Datta



マガン制度 (インターンシップ) への参加

インドネシア

企業での実習を通じて就業に必要な技能を習得できる制度で将来のインドネシアを担う産業人材の育成とスキルアップに貢献しています。



実習の風景 (就業体験期間は高校生2ヵ月、大学生6ヵ月)

ウェブによる寄付金活動

アメリカ

毎年参加しているチャリティイベント「アメリカ心臓協会ウォーク」が今年もバーチャルウォーク形式で開催となり、多くの社員が参加しました。また、社員が家庭で備蓄している保存食品などを持ち寄って、教会などに寄付をする「Food drive」活動に今年も参加しました。



アメリカ心臓協会ウォーク参加社員

品質

品質基本理念・全社品質方針

品質委員会では、製品・商品の品質保証を総合的に推進し、需要先の信頼および販売の維持向上を目的として、品質保証に関する基本理念および年度ごとの全社品質方針の策定・見直しを行っています。

2022年8月には、当社グループの基本方針として改定し、従来方針の継承に加え、社会課題解決のための高品質で安心・安全なアウトプット、ステークホルダーとのコミュニケーションなどを明記しました。

 サカタインクスグループ 品質基本理念・方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/quality/quality_policy.html

品質の確保

品質保証に関する基本理念に基づき、お客さまの信頼向上を目的として、継続した品質の向上に取り組んでいます。製品の出荷前検査による品質確認とともに、お客さまからの品質に対するクレームや要望に対し、迅速かつより高品質な製品への改善にえています。

安全性の確保

当社グループでは当該国の法規制や業界規制などに準拠した原材料を使用し、製品やサービスの開発、製造、販売などを行うにあたり、関係法令などの確認を行い安全性の確保に取り組んでいます。安全性に疑念が生じた場合はただちに事実関係を確認し、適切な対応を迅速に行います。なお2022年度に処罰を受けた事例はありません。

化学物質の管理

PRTR法（化学物質排出移動量届出制度）に従い、年間取扱量が1t以上の第一種指定化学物質について、各事業所からの排出量と移動量を管轄都道府県に提出しています（合計をP68に掲載）。また、全製品についてSDS（安全データシート）やラベルによってお客さまに必要な情報を提供し、取り扱い時、輸送時の安全確保、適切な廃棄による環境保護などに努めています。なお2022年度に処罰を受けた事例はありません。海外法人とも連携し、情報共有など、グループとしての化学物質管理の向上に取り組んでいます。

ISO9001・ISO14001 認証取得

品質向上の取り組みとして、海外を含むほとんどの事業所においてISO9001認証を取得しています。また、環境保全への取り組みを自主的に進め、継続的に改善していくためにISO14001認証の取得を推進しています。認証取得状況については、当社ウェブサイトに掲載しています。

 ISO認証一覧
<https://www.inx.co.jp/sustainability/data/iso.html>

TPM（全員参加の生産保全）活動

TPM活動は、生産システムに存在するあらゆるロスをゼロにする活動を通して、人と設備の体質を改善し、企業体質の“強化”を実現する活動です。良品をつくるための製品設計、条件設定と条件管理、故障のない設備、設備に強い人づくりなど、全ての部門が協力して品質保全活動に継続して取り組んでいます。

1998年にTPM活動をスタートし、2004年に優秀賞、2010年に優秀継続賞、2012年に特別賞を受賞しています。2017年には、東京・大阪・滋賀・羽生の主要4工場でアドバンスト特別賞を受賞しました。

DXの取り組み（TPM×IoT）

将来のスマートファクトリー化を見据え、今までのTPM活動により当社が培ってきた知見とIoT技術を組み合わせた品質保全活動に取り組んでいます。

TPM活動とIoT技術の融合により、次の世代に引き継ぐ価値の高い活動として進化を続けています。

〈事例紹介〉

当社は、品質保証体制を強化するため、工程間にゲート管理を設け、不良の発生と流出を防止するシステムを構築しています。現在、IoT技術習得により、このゲート管理にかかる人作業を自前で、自動化する取り組みを進めています。

TPM指導会



労働安全衛生

全社安全衛生基本方針

全社安全衛生委員会では、全社的な安全衛生活動の推進・向上を目的として、各事業所の安全衛生に関する情報の集約および懸案事項の検討を行っています。

 全社安全衛生基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/safety/safety_policy.html

マネジメント体制

労働安全衛生に対する意識や知識の向上、日常的に実施している活動の一層の強化などのために、JISHA（中央労働災害防止協会）方式適格OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）の認定を主要4工場（東京・大阪・滋賀・羽生）で取得しています。OSHMSは、事業所の安全衛生水準の計画的かつ主体的な向上を目的としたシステムです。例えば、社員の性格診断をし、各自の性格上の注意点を把握した上で、改善目標を立ててリスクに備える安全行動調査や、リスクを5段階に評価し、危険度の高いものを優先的に改善して、危険度の低さを示す「安全保証度」を向上させる活動などを行っています。労働安全衛生に関する教育は、新規採用者、危険有害作業従事者、管理監督者資格保有者などをはじめ、階層別を実施しています。さらに、日常的な改善活動の基礎からOSHMSの概要や運用、日常的な安全衛生活動や関係法令知識の習得には、社内教育講座も実施しています。

当社の海外工場（アメリカ・インドネシア・インド・ベトナム・タイ・マレーシア）では、労働安全衛生マネジメントシステムに関して世界的に広く採用されているISO45001を取得しています。

今後も、労働安全衛生の一層の定着を推進し、労働災害の撲滅を目指します。

令和4年度「消防庁長官表彰 優良危険物関係事業所」を受賞

羽生工場における産業安全の取り組みが評価され、優良危険物関係事業所として「消防庁長官表彰」を受賞しました。

各工場においても、化学品・危険物の安全管理を徹底しています。今後も災害の防止、社員と地域の安全・衛生に努めていきます。



羽生工場

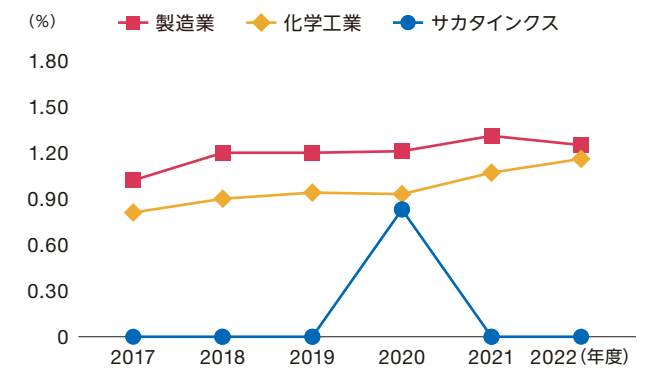


消防庁長官表彰

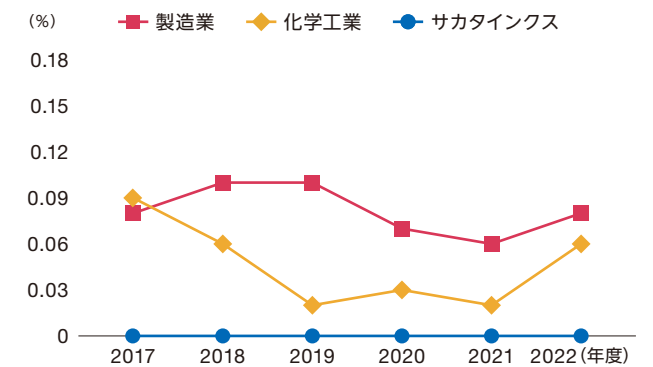
度数率と強度率

2022年度は国内4工場において労働災害の発生はありませんでした。引き続き、安全に対する意識向上に取り組み、労働災害ゼロを目指します。

度数率推移



強度率推移



* 従業員と派遣労働者、構内協力会社労働者までを対象とし、報告しています。
 * 当社国内主要4工場を対象。のべ労働時間数は155万時間
 * 製造業、化学工業のデータは、厚生労働省ウェブサイトより抜粋

環境マネジメント



環境基本理念・方針

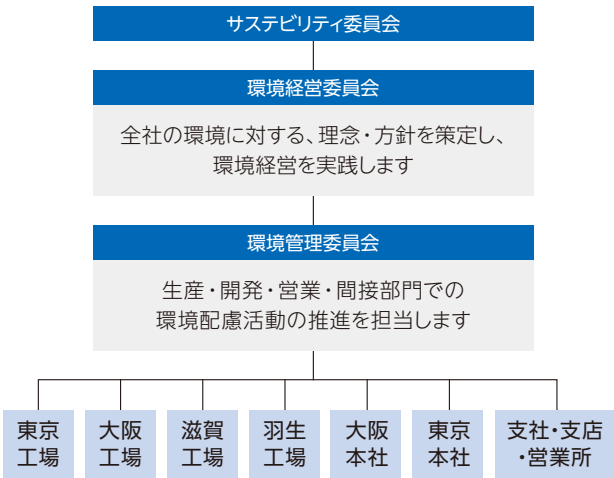
当社は、地球環境保護を最重要経営課題の一つとし、環境に配慮した活動に継続的に取り組んでいます。

環境経営委員会では、環境経営の推進を目的として、環境に関する全社的な基本方針を2002年6月に策定し、基本的施策の実践に関する事項を決定しています。

2022年8月には、当社グループの基本方針として改定し、従来方針の継承に加え、地球規模の環境課題への対応、事業活動に伴う環境負荷低減対象の拡充、ステークホルダーとのコミュニケーションなどを明記しました。

 サカティンクスグループ 環境基本理念・方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/system/environment_policy.html

環境マネジメントの体制



環境関連法規の遵守

環境基本法を頂点とする公害、廃棄物・リサイクル、化学物質、地球環境、自然保護に関する各種環境関連法規のほか、各自治体の条例や協定を遵守しています。また、実態把握と監視のために自社での環境測定を実施するとともに、第三者分析機関へも測定を依頼し、遵守状況を定期的にチェックしています。

海外環境関連法規については海外現地法人とも密接な連携を図り、また外部コンサルタントを利用して、欧米をはじめ世界の環境規制の最新動向を入手し対応しています。

なお、2022年度に処罰を受けた事例はありません。

訓練活動

環境マネジメントシステムに基づき、環境に関する知識や技能、意識の向上を図っています。著しい環境影響の原因となる可能性がある業務に従事する場合には、当該社員に対して適切かつ必要な訓練や教育を行い、能力の向上に努めています。また、公的資格の取得を奨励しています。

各工場では、火災や爆発、化学物質などの漏えい、地震などの災害が発生した場合の対応マニュアルを作成するとともに、管轄自治体や近隣自治会への連絡体制や社員召集体制を整備しています。

また、消火栓放水訓練、二酸化炭素自動消火設備訓練などの消防訓練、アンモニア水やインキ・油類の漏えい事故などを想定した訓練を行い、万一の事態に備えています。

資格取得者数

資格名	工場計(名)	
	2021年12月末	2022年12月末
環境計量士	1	1
水質関係公害防止管理者(1種、2種、4種)	6	8
大気関係公害防止管理者(1種)	3	3
ダイオキシン公害防止管理者	2	2
エネルギー管理士	4	4
エネルギー管理員 ◆★	16	16
特別管理産業廃棄物管理責任者 ◆★	15	14
産業廃棄物中間処理施設技術管理者 ★	3	3
衛生管理者1種 ◆	21	20
作業環境測定士1種	2	2
酸欠危険作業主任者(酸欠・硫化水素) ◆	75	73
特定化学物質等作業主任者 ◆★	119	115
有機溶剤作業主任者 ◆★	170	167
(化)1種圧力容器取扱作業主任者 ◆	12	12
小規模ボイラー取扱技能者 ◆★	82	76
ボイラー技士2級 ◆★	6	6

◆印：工場に必要な公的資格

★印：環境マネジメントシステムの中で特定教育として運用しているもの

環境会計



環境保全コスト

環境関連投資の合計額や主な環境関連経費の合計額(環境保全設備に関わる改善・維持費用、環境負荷監視費用および廃棄物適正処理費用など)を算出し公表しています。

2022年度の環境保全コストの投資額は、17百万円でした。主な内容は、省エネルギー設備、廃棄物削減に関わる設備な

どの設置です。環境保全コストの費用額は、1,419百万円でした。主な費用は、環境配慮型製品の研究開発費用、廃棄物の削減・リサイクル・適正処理のための費用、水質汚濁防止設備の維持・管理費用、省エネルギー設備の維持・管理費用などです。

(単位:百万円)

環境保全コストの分類		主な取り組み	2021年度		2022年度	
			投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止設備、水質汚濁防止設備、騒音防止設備などの維持・管理	9	87	1	87
	地球環境保全コスト	省エネルギー設備の維持・管理 温室効果ガスの排出抑制	18	69	10	66
	資源循環コスト	廃棄物の削減・リサイクル・適正処理	4	113	6	110
上・下流コスト		環境製品を提供するためのコスト	0	7	0	2
管理活動コスト		環境情報の公表、環境マネジメントシステム維持 環境負荷監視、緑地の維持・管理	0	102	0	102
研究開発コスト		環境保全に関する研究	4	1,012	1	1,050
社会活動コスト		環境保全活動の地域支援	0	1	0	2
環境損傷対応コスト		—	0	0	0	0
合計			35	1,392	17	1,419

* 四捨五入により、合計が合わない場合があります。

* 当該期間の投資額総額および研究開発費総額はそれぞれ435百万円、2,402百万円です。

① 対象期間:2022年1月1日～12月31日(会計年度と一致)

② 集計範囲:サカティンクス株式会社

環境保全効果

環境保全効果(物量効果、経済的なし効果)を算出し公表しています。なお、環境保全効果として、リスク回避などによる推定効果も考えられますが算出していません。

物量効果

物量効果の分類	単位	2021年度	2022年度	削減量
エネルギー(原油換算)	kl	6,217	5,956	236
CO ₂ 換算排出量	t	9,537	8,212	1,286
廃棄物排出量	t	1,872	1,802	62
処分量	t	4	4	0

削減量：2021年度データを活動量(生産量)によって調整し、2022年度データと比較したものです。

削減量(活動量調整後)＝2021年度環境負荷×(2022年度生産量／2021年度生産量)－2022年度環境負荷

経済的なし効果

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
エネルギー費用(電気、燃料)の削減	20	22
廃棄物処理費用の削減	5	▲1
環境配慮型製品の販売	918	312

環境保全活動の目標と実績



2022年度の実績と今後の目標

	2022年度 目標	2022年度 実績	今後の目標
省エネ法(当社全事業所) 5年度間平均原単位変化	1.0%以上削減	4.1%削減	1.0%以上削減継続
CO ₂ 排出量削減(Scope1&2)	—	国内：2013年度比 30.5%削減 海外：2013年度比 12.0%増加	国内：2013年度比 2030年度50.0%削減 2050年度には実質ゼロ 海外： ①各所在国の総量削減目標と同等以上 ②(総量削減目標がない場合) 排出量原単位 前年比1.0%以上削減
原油換算エネルギー使用量 (原単位)の削減(国内4工場)	前年度比1.0%削減	6.8%削減	次項に統合
CO ₂ 削減に対する 目標の達成 (国内4工場)	原油換算エネルギー使用量 2021年度比5.0%削減 生産部門(原単位) 非生産部門(使用量)	生産部門8.0%削減 非生産部門6.4%削減	原油換算エネルギー使用量 2022年度比2023年度5.0%削減 生産部門(原単位) 非生産部門(使用量)
電気使用量の削減 (本社、地方事業所)	—	—	電気使用量2022年度比 2023年度1.0%削減
総廃棄物排出量の削減 (国内4工場)	2020年度比2.0%削減 生産部門(原単位) 非生産部門(排出量)	生産部門16.9%削減 非生産部門6.8%削減 (参考)総廃棄物排出量1,802t 2020年度比12.1%削減	2022年度比2023年度1.0%削減 生産部門(原単位) 非生産部門(排出量)
廃プラスチック排出量の削減 (国内4工場)	—	—	2022年度比2023年度1.0%削減 生産部門(原単位) 非生産部門(排出量)
廃棄物のリサイクル率 (ゼロエミッション)	国内4工場 99.5%以上 本社 99.0%以上	国内4工場 99.8% 本社 99.2%	国内4工場 99.5%以上 本社 99.0%以上
化学物質の排出・移動量の削減 (PRTR届出物質)	2019年度比 20.0%削減	2019年度比27.2%削減	2019年度(再集計)比 2023年度28.0%削減
グリーン購入率 (文具、事務用備品)	2022年度85.0%以上	74.1%	集計対象の変更により 目標を再検討しています

■ 省エネ法への対応

当社全事業所のエネルギー使用量の把握と原単位の削減に向けて、節電対策や生産拠点の設備改善を進めています。2022年4月から2023年3月においては、省エネ法の5年度間平均原単位変化は削減目標1.0%以上に対し、4.1%の削減を達成しました。

■ CO₂排出量削減(Scope1&2)

日本国内では、2030年度にCO₂排出量を50.0%削減(2013年度比)し、2050年度には実質ゼロとする目標を設定し削減に取り組んでいます。一方、海外現地法人においては、各所在国が公表した総量削減目標と同等以上とし、総量削減目標がない場合には、排出量原単位を前年比1.0%以上削減する目標を設定しました。

日本国内では、生産効率化の推進や省エネルギー活動の拡充により、30.5%削減しました。

海外現地法人においては、事業拡大による生産量増などにより増加しました。

■ 原油換算エネルギー使用量(原単位)の削減

ISO14001において環境目標を設定し、原油換算エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。省エネ法に則したデータ集計の結果、2022年度は4工場全体では6.8%の削減を達成しました。(2019年度から、データ集計期間を省エネ法の4月～翌年3月に合わせています)

■ CO₂削減に対する当社目標の達成

当社CO₂排出量削減目標達成に向け、国内4工場では、原油換算エネルギー使用量(原単位、使用量)を対象に省エネ法対応以上の5.0%削減に取り組みました。

その結果、生産部門(原単位)では、8.0%の削減を達成し、非生産部門(排出量)では、6.4%の削減を達成しました。

生産部門では、生産体制の見直し、生産リードタイム短縮、インバータ設置、照明LED化、ボイラー・保温庫・コンプレッサー・吸排気ファンなどの稼働時間短縮などに取り組み、非生産部門では、排水処理設備の運転条件適正化やインバータ設置、空調稼働時間の短縮などに取り組みました。

■ 電気使用量の削減

当社の本社、地方事業所では、当社CO₂排出量削減に向け、電気使用量を対象に、2023年度は2022年度比1.0%の削減目標を設定し削減に向け取り組みます。

■ 総廃棄物排出量の削減

2022年度、各工場の生産部門(原単位)および非生産部門(排出量)では目標を達成しました。生産部門では、廃溶剤の有価物化や再生回収による削減、洗浄方法改善による廃インキ削減、製造工程見直しによる消耗品排出削減など、非生産部門では、汚泥排出量削減、有価物のさらなる分別回収などに取り組みました。今後も継続して削減に取り組めます。

■ 廃プラスチック排出量の削減

プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、総廃棄物排出量のほか、廃プラスチック排出量についても、2023年度は2022年度比1.0%の削減目標を設定し削減に向け取り組みます。

■ 廃棄物のリサイクル率(ゼロエミッション)

2022年度は4工場全てにおいて99.5%以上を達成し、4工場合計では99.8%になりました。本社では99.2%の結果となり、目標の99.0%以上を達成しました。

■ 化学物質の排出・移動量の削減(PRTR届出物質)

2022年度は20.0%削減(2019年度比)の目標に対し、27.2%の削減となりました。これは、おもに排出・移動量の多くを占める溶剤の使用を削減する取り組みによるものです。なお、PRTR法改正に伴う届出対象物質の変更により、再集計した2019年度(BM)データに対して、2023年度は28.0%削減の目標を再設定しました。

■ グリーン購入率(文具、事務用備品等)

今回、集計対象を変更したことから、2019年度からデータを再集計し、2022年度の実績は74.1%となりました。前回設定しました目標については再検討を進めています。



環境データ
詳細な環境データは下記ウェブページをご覧ください。
<https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/>

TCFDへの対応



TCFDへの賛同表明

当社グループは、「SAKATA INX VISION 2030」において、「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」を重要な戦略とし、「持続可能な地球環境を維持するための活動」を重要課題の一つとして掲げており、地球環境を保護し、人々が安全に健康で暮らせる社会を目指しています。そのために、生産活動における環境負荷物質の排出削減や、環境配慮型製品の積極的展開といった事業活動を通じて、社会課題の解決と持続可能な社会の構築に向け取り組んでいます。

当社は「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」への賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である、「TCFDコンソーシアム」に加入しています。気候変動問題をはじめとするさまざまな社会課題の解決に向けて、これまでの取り組みをより一層充実させていくとともに、TCFDが提言する開示フレームワーク（気候関連のリスクおよび機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿った情報開示を積極的に進めていきます。



ガバナンスとリスク管理

気候変動ガバナンスは、代表取締役社長執行役員を委員長とし、全取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会が統括しています。また、サステナビリティ委員会の下位組織にあたる各種委員会において、当社グループにおける、気候変動への対応を含む各種リスクの把握、対応策の審議等を行っています。サステナビリティ委員会は、半期ごと（年2回）に開催され、気候変動への対応を含む環境に関わる重要な方針や目標を承認するとともに、進捗を管理しています。そのほか、「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」でも気候変動対応に関する議論を行っています。

気候変動に起因するリスクは「リスク管理規定」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会にて把握し、リスクの発生防止、対応する体制をとっています。リスクや対策についてはモニタリング、定期的な評価により、状況に応じた見直しを行っています。

参照ページ
P21 サステナビリティ推進体制
P45 リスク・コンプライアンス委員会

戦略

近年、気候変動など地球環境問題が深刻さを増し、脱炭素を巡る議論が世界的に加速しており、自然災害などへの危機管理、サステナビリティを巡る課題への対応の重要性が増しています。

当社グループでも、気候変動を経営上の最重要課題と捉え、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識し、国際的な研究機関である国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）の第6次評価報告書および国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）のWorld Energy Outlookなどの情報を参照し、当社の1.5℃以下シナリオにおける移行リスク・機会、4℃シナリオにおける物理リスク・機会を分析しました。

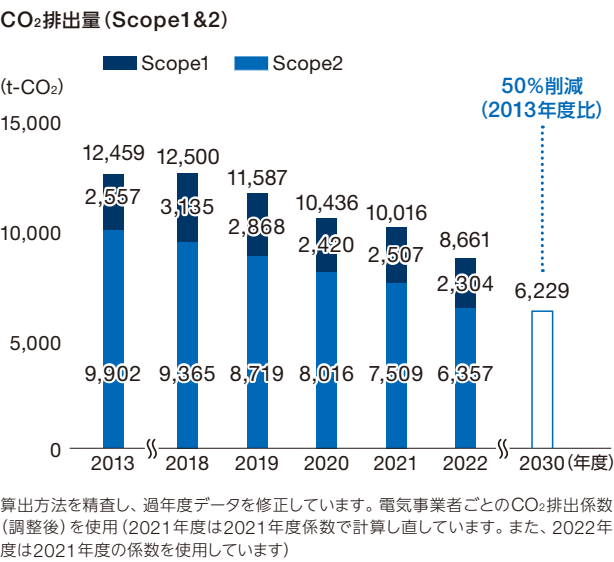
産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑えるシナリオでは、低炭素、脱炭素社会への移行に伴い、各種法規制の強化や市場の変化によるコスト増、売上減少が事業に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対して当社は、温室効果ガス（Scope1&2）削減目標を2030年度に2013年度比50%削減、2050年度に実質ゼロと定め、生産効率化の推進、エネルギーの見える化、省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの導入など継続して実施しています。また、低炭素、循環型社会に貢献するボタニカルインキや、パッケージ用ガスバリア剤などの機能性コーティング剤の需要拡大は、当社グループにとって事業拡大の機会と捉えています。

産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇が4℃となるシナリオでは、異常気象による台風や豪雨、洪水などによる自然災害により、工場の停止や損傷、サプライチェーンの分断など物理リスクによるコスト増が事業に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対して、当社はグローバルなBCPの強化を進めています。また、熱中症の拡大による飲料水需要の増加に伴うパッケージ用インキの需要拡大や、感染症の増加に伴う抗菌・抗ウイルス製品の需要拡大は、当社グループにとって事業拡大の機会であると捉えています。

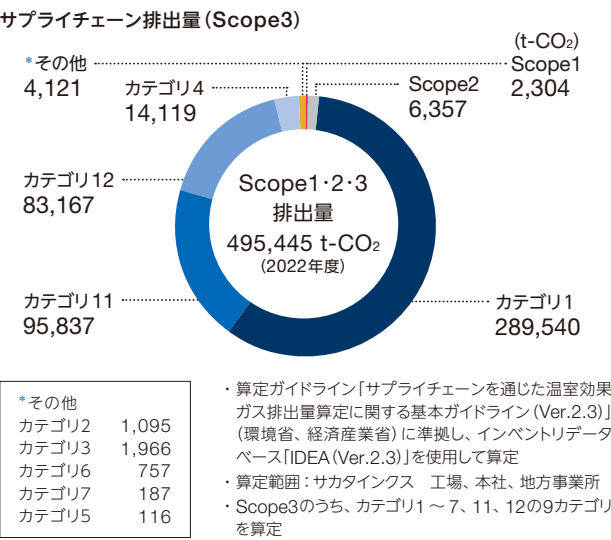
このように、当社グループは、気候変動をリスクだけでなく機会と捉え、事業活動を通じて社会課題を解決することを目指しています。今後も財務影響の定量的な分析・開示を充実していくために、継続的にシナリオ分析を実施するとともに、経営戦略への統合を進めていきます。

指標と目標

当社は、気候変動問題に関する国際的な枠組みであるパリ協定の目標に貢献するため、2050年における温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指し、事業活動に伴うCO₂排出量（Scope1&2）を、2030年度に50%削減（2013年度比）する目標を設定しました。生産効率化の推進や省エネルギーのための工夫と改善を継続して実施し、2022年度は30.5%削減（2013年度比）しています。



また、サプライチェーンにおけるCO₂排出量の削減を検討、実施していくことを踏まえ、まず現状を把握するために、Scope3の算定を行いました。カテゴリ1（購入した製品・サービス）〈約58%〉、カテゴリ11（販売した製品の使用）〈約19%〉、カテゴリ12（販売した製品の廃棄）〈約17%〉の割合が、大きいことから、今後、これらのカテゴリを主として削減検討を進めていきます。



環境意識が高い組織風土であることを改めて実感

当社は、2022年にTCFDに賛同表明し、気候変動におけるリスク、機会の特定、その対応策の検討を進めてまいりました。多くの部署と意見交換しながら検討を進める中で、当社は早くから環境に配慮した製品設計に取り組んでいたこともあり、環境に対する意識が高い組織風土であることを改めて実感しました。

私も環境意識の高いサカダインクスの一員として誇りを持ちつつ、変化の激しい脱炭素化に関する世界の動向を常に注視してまいります。また、さまざまな情報を参考に自社に落とし込むことで、脱炭素化をさらに推進し、TCFD提言に沿って適時情報開示を進めてまいります。



グループ経営企画本部 ESG推進部 笠原 一訓

TCFDへの対応



気候変動に関する主なリスク

可能性： 高 非常に高い 中 およそ5割 低 低い
時 期： 短期 1～3年 中期 3～10年 長期 10年以上

分類		事業および財務への影響	影響度	可能性	時期	当社の対応
1.5℃シナリオ	政策・規制	炭素税の増加 ▶ 2030年度CO ₂ 排出量50%削減、2050年度カーボンニュートラルを達成できない場合、炭素税の費用増加	中	高	短～中期	太陽光パネルなど再生可能エネルギーの導入による自家発電の拡大 ▶ 滋賀工場の太陽光発電所は200万kWh、東京工場は3.7万kWh発電 今後も再生可能エネルギーの有効活用を目的にさらなる利用を検討
		新規、既存設備の低炭素化のための投資、改修費用増加 ▶ 太陽光発電設備の導入費用増加	中	高	短～中期	
		排出権取引制度における排出権の購入費用の増加 ▶ 2023年度CO ₂ 排出量50%削減および2050年度カーボンニュートラル達成に向けた排出権の購入費用増加	小	高	短～中期	省エネルギー活動の推進 ▶ T P M活動の継続と深化による生産性向上（生産設備の効率化、製造条件の見直し） ▶ ボイラーの効率向上 ▶ 空調温度の適正化および効率向上 ▶ 非生産拠点の電気使用量、ガソリン使用量の削減
		ICE搭載車のCO ₂ 排出による物流コスト増加 ▶ ICE搭載車の排出ガスにかかる炭素税の費用増加 ▶ EV化に伴う車や充電設備等の投資の費用増加	中	高	中期	厳重な情報セキュリティ対策 ▶ コンピュータウイルス対策や社内ネットワークへのアクセス制限 ▶ サイバーセキュリティ対応による電力セキュリティの強化の検討
		太陽光発電など電力網のサイバー攻撃による工場操業停止 ▶ 工場操業停止に伴う売上減少	大	高	中期	
	市場	低炭素化の遅延による市場競争力の低下 ▶ 低炭素化へ貢献する製品開発が遅れた場合、市場競争力が低下し売上減少	大	高	短～中期	環境配慮型インキ（ボタニカルインキ、リサイクル原料使用インキなど）の開発・販売 ▶ ボタニカル製品のラインアップの拡充 ▶ ボタニカル度向上に向けた製品開発
		原材料コストの増加 炭素税導入による影響 ▶ Scope3のカテゴリ1で購入した製品（原材料）のCO ₂ 排出量分の炭素税が原材料費に加算された場合、費用増加	大	高	短～中期	循環型社会に貢献する資源リサイクルシステムの構築 ▶ インキ溶剤や軽油の代替燃料になる有機化合物を空気中のCO ₂ から合成する技術開発
		バイオマス市場拡大による原材料の供給不安 ▶ バイオマス由来原材料使用製品のコスト増加	大	高	中期	新規事業開発（環境・バイオケミカル分野） ▶ 温室効果ガス抑制に貢献するバイオマス系機能性材料の開発
		化石燃料の供給不安および価格高騰 ▶ 石油由来原料使用製品のコスト増加	大	高	中期	原材料の価格変動リスクの影響の緩和 ▶ 原材料の価格動向を注視 ▶ 石油化学材料の削減 ▶ 調達先の集中や長期契約の締結を実施 ▶ 複数購買やグローバル調達等による原材料費の低減や安定調達を図る
		再利用の強化などによる原材料コストの増加 ▶ 再生材料を使用した製品のコスト増加	大	高	中期	
	技術	低エネルギー印刷方式への転換 ▶ 低エネルギー印刷適応製品の開発・実用化に遅れた場合、事業機会の損失により売上減少	大	高	中期	低エネルギー印刷インキの開発 ▶ EEB硬化型インキの開発 ▶ UV硬化型インキの開発 ▶ UV硬化型インクジェットインキの開発
		紙リサイクルの拡大 ▶ リサイクル紙適応製品の開発・実用化に遅れた場合、事業機会の損失により売上減少	大	高	短期	パッケージの紙化への対応 ▶ ガスバリアコート剤の開発 ▶ ヒートシール剤の開発 ▶ 防湿・耐水・耐油・撥水・防滑など機能性ニスの開発
		印刷面積の縮小 ▶ ラベルレス化に伴うラベル用インキの売上減少 ▶ パッケージ用インキの売上減少	大	高	短期	
	評判	気候変動への対応や情報開示を怠ることによる投資家の評価低下 ▶ 投資家からの評価低下により株価が低下した場合、時価総額低下	中	中	中期	積極的な気候変動対応の推進 TCFD関連情報の適切な開示
4℃シナリオ	急性	自然災害による生産事業所操業の停止、サプライチェーンの寸断、インフラの損傷 ▶ 洪水による工場操業停止に伴う売上減少 ▶ 洪水による工場設備被災の損害 ▶ 洪水・冠水対策の費用増加	大	高	中期	グローバルなBCP対応の強化 ▶ 代替拠点からの供給体制の構築、訓練の実施 ▶ グローバルなネットワークを活用したBCP体制の構築
		生活者の暮らしが著しく制限され、消費活動低下 ▶ 消費活動の低下により当社製品の売上減少	大	高	中期	水リスク評価ツール「Aquaduct」を用いた定期的な調査 ▶ 水リスク（量や質に対するリスク、洪水発生、干ばつ、水ストレスなど）の調査を開始し、将来予測も含めて対応検討に取り組む
	慢性	海水面の上昇による工場の操業停止 ▶ 国内外で、海抜の低い拠点の対策費用増加	大	中	長期	IPCC評価報告書の情報を注視 The Climate Change Knowledge Portal（CCKP）を用いた定期的な調査 ▶ 猛暑日、降雨量変化を定期的に調査
		平均気温の上昇による対策費用増加、生産性低下 ▶ 熱中症対策の設備費用増加 ▶ 熱中症・感染症の増加による労働生産性の低下	大	高	長期	気温上昇による労働環境悪化の防止 ▶ 各職場からの声をもとにした労働環境の改善の継続
		植物由来原料の価格高騰 ▶ 植物由来原料使用製品のコスト増加	大	中	中期	素材全般に関する情報収集 原材料の価格変動リスクの影響の緩和 ▶ 「移行リスク 市場」の項目と同対応
		石油由来原料の価格高騰 ▶ 石油由来原料使用製品のコスト増加	大	高	中期	生物多様性の保全活動の推進 ▶ 「30by30アライアンス」へ参加 ▶ 「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）」へ参画
		森林火災の多発による紙用原材料の供給不安定化 ▶ 紙および紙パッケージの減少による当社該当インキの売上減少	大	高	中期	
		農産物や海産物などの減少 ▶ 当社パッケージ用インキの売上減少	大	中	中期	

気候変動に関する主な事業機会

可能性： 高 非常に高い 中 およそ5割 低 低い
時 期： 短期 1～3年 中期 3～10年 長期 10年以上

分類		事業および財務への影響	影響度	可能性	時期	当社の対応
事業機会	資源の効率性	プラスチック再利用に関連したビジネススキームの構築 ▶ 当社対応製品の売上増加	大	高	中期	「株式会社アールプラスジャパン」「ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ(J-CEP)」への参画 循環型プラスチックへの貢献 ▶ ウォッシュャブルインキの開発 ▶ リサイクル対応フィルム剥離材料の開発
	エネルギー源	電化、省エネ活動によるエネルギー効率の向上 ▶ CO ₂ 削減対策により、エネルギー原単位が減少	中	高	中期	太陽光パネルなど再生可能エネルギーの導入による自家発電の拡大 ▶ 「移行リスク 政策・規制」の項目と同対応
		再生可能エネルギー導入によるCO ₂ 排出量削減 ▶ 2030年度CO ₂ 排出量50%削減に向けて再生可能エネルギーを導入することで炭素税の費用減少	小	高	短～中期	省エネルギー活動の推進 ▶ 「移行リスク 政策・規制」の項目と同対応
	製品/サービス	環境配慮型製品の拡大 ▶ 脱プラスチックによる紙パッケージの販売機会増加に伴うパッケージ用インキの売上増加 ▶ 脱プラスチックによる紙パッケージの販売機会増加に伴うバリア剤の売上増加 ▶ 食品保存機能ニーズの拡大に伴うガスバリア剤等の売上増加 ▶ CO ₂ 排出量削減に貢献する製品の売上増加 ▶ 低エネルギー印刷用インキ(IJ・UV・EB)の売上増加 ▶ リサイクル原料を使用した製品の売上増加 ▶ 紙リサイクルの拡大に伴うリサイクル紙適応インキの売上増加	大	高	短～中期	SDGs対応循環型パッケージ向けインキの開発 ▶ ガスバリア性コーティング剤「エコステージ」シリーズの開発 ▶ 機能性コーティング剤「ブライトーン」シリーズの開発 ▶ ボタニカルインキシリーズの植物由来成分比率の向上検討 ▶ 水性インクジェットインキやUV硬化型インキの開発
		再生可能エネルギー、電池産業の拡大 ▶ エナジーケミカル分野の製品の販売機会の増加 ▶ エレクトロニクスケミカル分野の製品の販売機会の増加	大	高	短～中期	新規事業開発(エナジーケミカル・エレクトロニクスケミカル分野) ▶ 太陽電池などの再生可能エネルギー用途を想定した半導体・増感材料の開発 ▶ IoTやモビリティ領域で活用が期待される導電性材料、絶縁性材料などの開発
	市場	温暖化による熱中症の増加 ▶ 飲料水の需要拡大に伴うパッケージ用インキの売上増加	大	高	短～長期	飲料向けパッケージインキの開発 ▶ フレキシオンキ、グラビアインキ、金属缶用インキ
温暖化に起因する感染症の増加 ▶ 抗菌・抗ウイルス製品の売上増加		小	中	中期	抗菌・抗ウイルス製品の開発	
レジリエンス	BCP対応の強化 ▶ 顧客からの信頼性向上、投資家からの評価向上による株価の上昇	中	中	中期	グローバルなBCP対応の強化 ▶ 「物理リスク 急性」の項目と同対応 太陽光パネルなど再生可能エネルギーの導入による自家発電の拡大 ▶ 「移行リスク 政策・規制」の項目と同対応	
	再生可能エネルギー導入や省エネ対策の推進 ▶ 顧客からの信頼性向上、投資家からの評価向上による株価の上昇				省エネルギー活動の推進 ▶ 「移行リスク 政策・規制」の項目と同対応	
その他	行動変容 ▶ 省エネ活動やScope3 カテゴリ6(出張)、7(通勤)のCO ₂ 排出量の削減などによる炭素税の費用減少	小	高	短期	省エネルギー活動の推進 脱炭素への行動変容の啓発	

1.5℃シナリオの事業機会 4℃シナリオの事業機会

環境負荷低減の取り組み

▶ エネルギー

国内・海外の取り組み

2050年における温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指し、事業活動に伴うCO₂排出量 (Scope1&2) を、2030年に50%削減 (2013年度比) する目標を設定し取り組んでいます。

2022年度のエネルギー使用量に伴うCO₂排出量は8,661 t-CO₂となり、2013年度比で30.5%削減しました。2013年度を100とした工場のCO₂排出量原単位は74となりました。生産効率化の推進や省エネルギーに向けた工夫と改善に、なお一層活発に取り組みました。生産拠点では低炭素電力の導入を進め、非生産拠点も含めて節電など継続して削減に取り組みました。本社では、2022年の電気使用量に対する非化石証書の購入を実施しました。これを考慮しますと、2022年度のCO₂排出量は2013年度比で32.6%削減になります。

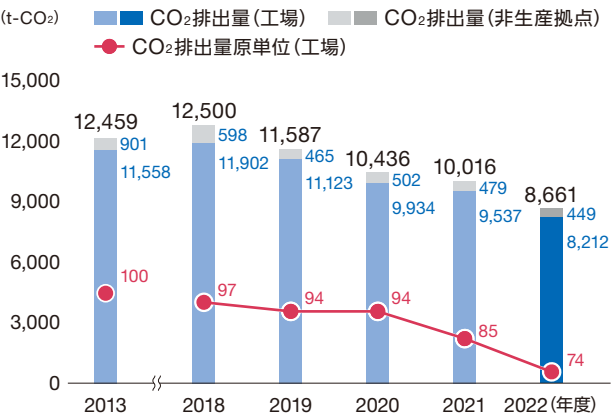
今後もエネルギー使用量削減に継続して取り組むとともに、Scope3の算出に伴い、サプライチェーン全体のCO₂排出量の把握と削減に努めます。

なお、当社は地球温暖化の原因となるフロン類は、原材料としても、製造工程においても使用していません。

省エネルギー活動の事例

- 生産設備の効率化
- 製造条件の見直し
- 保温倉庫の稼働時間、温度の見直し
- 空調温度の適正化および効率向上
- ボイラーの効率向上

CO₂排出量推移



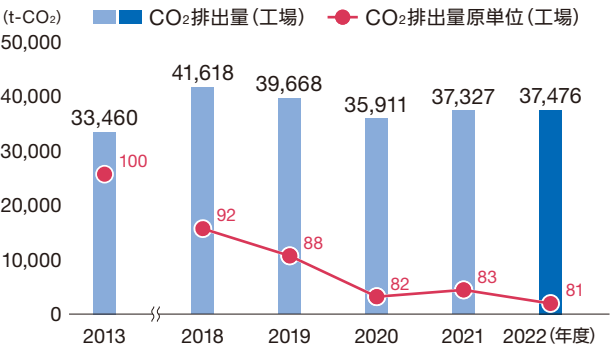
*1 算出方法を精査し、過年度データを修正しています。
*2 電気事業者ごとのCO₂排出係数 (調整後) を使用 (2021年度は2021年度係数で計算し直しています。また、2022年度は2021年度の係数を使用しています)

海外関係会社における取り組み

2022年度のエネルギー使用量に伴うCO₂排出量は37,476 t-CO₂となり、事業拡大による生産量増などにより、2013年度比で12.0%増加しました。また、2013年度を100としたCO₂排出量原単位は81となりました。

各海外関係会社では、事業活動に伴うCO₂排出量 (Scope1 &2) において、削減目標を設定しました。各所在国が総量目標を掲げている場合は、これを考慮して、2013年度比2030年度の目標を設定し、そうでない場合には生産量原単位で前年度比1%以上削減を目標に設定しました。今後、目標達成に向け削減活動に取り組めます。

CO₂排出量推移



*1 IEAデータより算出した電気CO₂排出係数を使用しています。
*2 各年度の集計拠点は次の通りです。
2013年度 22拠点、2018年度 25拠点、2019年度 25拠点、
2020年度 25拠点、2021年度 25拠点、2022年度 25拠点

再生可能エネルギー

滋賀工場の太陽光発電所では、敷地西側にある第一発電所と倉庫棟屋上にある第二発電所を合わせ、年間約200万kWh (一般家庭 約550世帯分の消費量に相当) を発電し、FIT制度 (再生可能エネルギーの固定価格買取制度) を利用しています。

東京工場では一部で太陽光発電電力を利用しています。今後も再生可能エネルギーの有効利用を目的にさらなる利用を検討します。



滋賀工場 第一発電所

東京工場 太陽光発電

▶ 廃棄物

工場における取り組み

工場では、事業活動に伴って発生する廃棄物の事業所外への排出量をできる限り抑制するとともに、再使用やリサイクル (再資源化) を推進し、処分量 (非再資源化廃棄物) の削減に取り組んでいます。

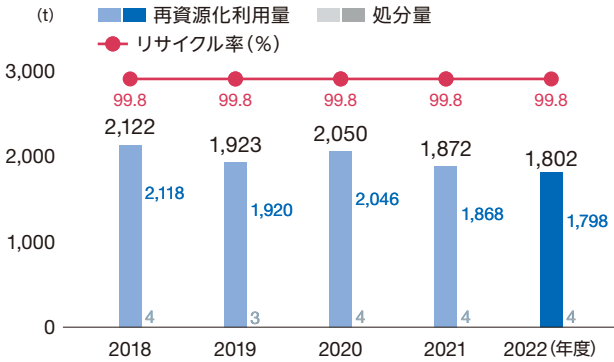
2022年度は、廃インキ・廃溶剤、汚泥、廃プラスチック類などを削減し、総排出量は1,802tと前年度の1,872tから3.7%削減しました。リサイクル率は99.8% (マテリアルリサイクル47.0%、熱回収分52.8%) となり、国内4工場 (東京・大阪・滋賀・羽生) でリサイクル率99.5%以上 (ゼロエミッション) を達成しました。

今後も、廃棄物分別を推進しゼロエミッションを継続していくとともに、2023年度から目標を設定した廃プラスチック排出量の削減に対しても取り組めます。

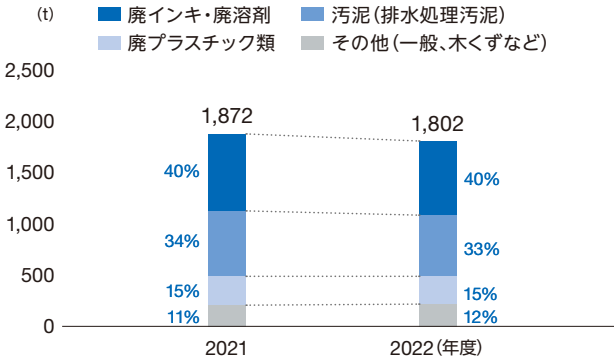
廃棄物削減活動の事例

- 使用済ドラム缶などのリユース
- 廃溶剤の溶剤回収
- 購入原材料の荷姿変更・通い容器化 (缶→ドラム缶→コンテナ)

廃棄物排出量とリサイクル率



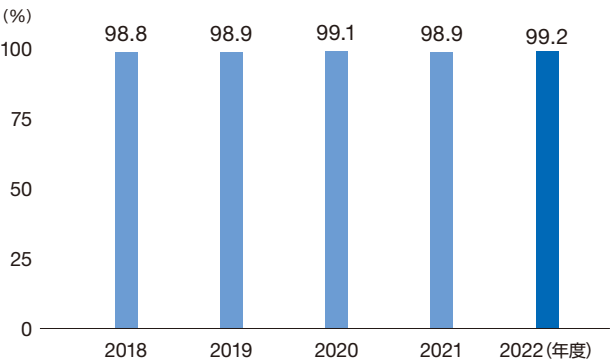
全廃棄物の排出内訳



非生産拠点における取り組み

2022年度における本社 (大阪・東京) のリサイクル率は、99.2% (マテリアルリサイクル88.2%、熱回収分11.0%) でした。この活動を始めるにあたり、まず廃棄物処理の状況を調べ、分別ボックスを各フロアに設置し、その後、ミーティングや分別状況調査の実施、ビル管理会社との協力体制の再構築、環境型シュレッダーの導入、分別ルールの変更などを行いました。今後も、リサイクル率向上を目指し活動を継続します。

本社のリサイクル率

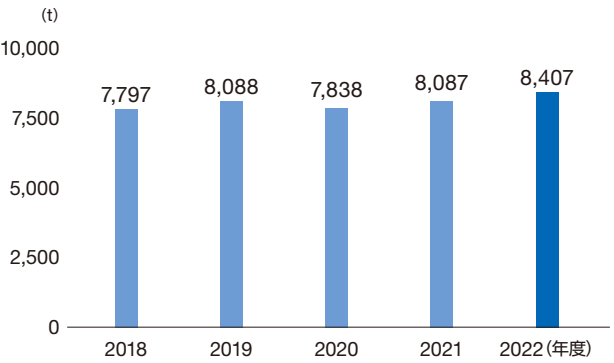


海外関係会社における取り組み

海外関係会社の生産拠点では、ISO14001認証取得を推進し、廃棄物処理の適正管理などに努めています。

2022年度は廃容器、廃プラスチック類などが増加し、事業所外への排出量は8,407tと前年度の8,087tから4.0%増加しました。

廃棄物排出量推移 (工場)



各年度の集計拠点は次の通りです。
2018年度 25拠点、2019年度 25拠点、2020年度 25拠点、
2021年度 25拠点、2022年度 25拠点

環境負荷低減の取り組み

▶ 水・大気・生物

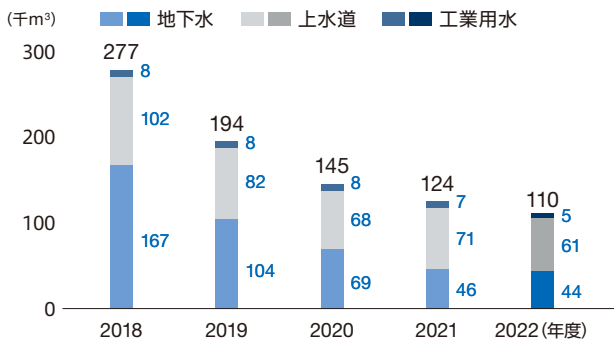
水質汚濁防止

工場内で発生した洗浄廃水などを排水処理設備で処理したのち工場外に排出することで、水質汚濁防止に努めています。管轄自治体が定める条例や協定などに基づいた水質検査を定期的に行い、排水水質の監視を実施しています。

2022年度は110千m³の水資源を装置洗浄、加熱・冷却用、製品などに使用し、66千m³を排出しました。排水量のうち、公共下水道に61千m³ (92.4%)、工場外排水処理場に3千m³ (4.6%) 排出し、河川には2千m³ (3.0%) 放流しています。なお、測定値と排水量から算出したBOD、CODの推移を下のグラフに示しました。2022年度の総量はそれぞれ0.2t、0.2tでした。

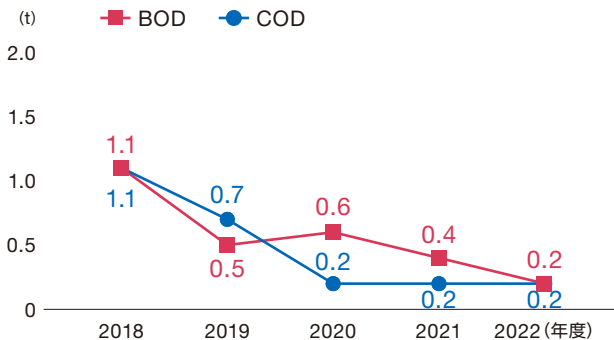
また、当社では、世界資源研究所 (WRI) の評価ツール「AQUEDUCT (アキダクト)」を利用して、当社グループ会社における水リスク (量や質に対するリスク、洪水発生、干ばつ、水ストレスなど) に関する調査を開始しました。今後、将来予想も含め対応・検討に取り組みます。

水使用量推移



* 集計範囲：サカタインクス 工場、本社、地方事業所 (事業所内関係会社を含む)
(四捨五入により、合計が合わない場合があります。)

BODとCODの推移



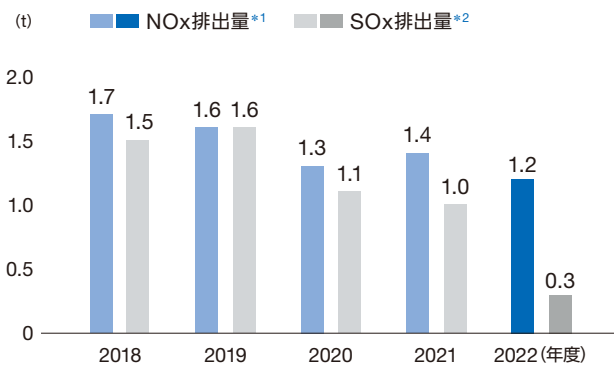
大気汚染物質排出削減

各工場で使用しているボイラーの燃料燃焼時に、NOx (窒素酸化物) およびSOx (硫黄酸化物) が大気中へ排出されます。2022年度のNOx排出量は1.2t、SOx排出量は0.3tでした。

各ボイラーの排ガス検査を定期的に行い、排出濃度が基準値以下であることを確認するとともに、スチームの効率的使用や熱損失低減、A重油使用量削減などを継続して実施し、燃料使用量の削減 (大気汚染物質排出量の削減) に努めています。

なお、オゾン層破壊物質 (ODS) であるフロン類は、原材料としても、製造工程においても使用していません。

NOxとSOxの排出量推移



*1 環境省環境活動評価プログラムの換算係数を用いて、燃料使用量から求めた値の合計です。
*2 使用燃料に含有する硫黄 (S) 分をSO₂に換算した値の合計です。

生物多様性の保全

当社は、2023年2月に「サカタインクスグループ 生物多様性に関する基本方針」を制定し、社会活動の基盤となる生物多様性の保全とその持続可能な利用を目指します。

「2030生物多様性枠組実現日本会議」(J-GBF)の「30by30 アライアンス」*1に参加し、さらに、海洋プラスチックごみ問題に取り組む官民連携組織の「グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」(CLOMA)にも参画しています。そのほか、森林に配慮した用紙 (FSC認証紙) の使用や排水処理により森林資源や河川・海洋資源の保全に配慮しています。

生物多様性リスクの評価として、当社グループ会社範囲を広げ、IBAT*2を使用した調査を実施し、各事業所周辺の状況を確認しました。

*1 「30by30アライアンス」: 生物多様性の損失を食い止め回復させるというゴールに向け、2030年までに自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護することを目指す取り組み。

*2 IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool): 自然保護に関する情報が得られる、生物多様性リスク測定ツールとして活用されています。

マテリアルフロー

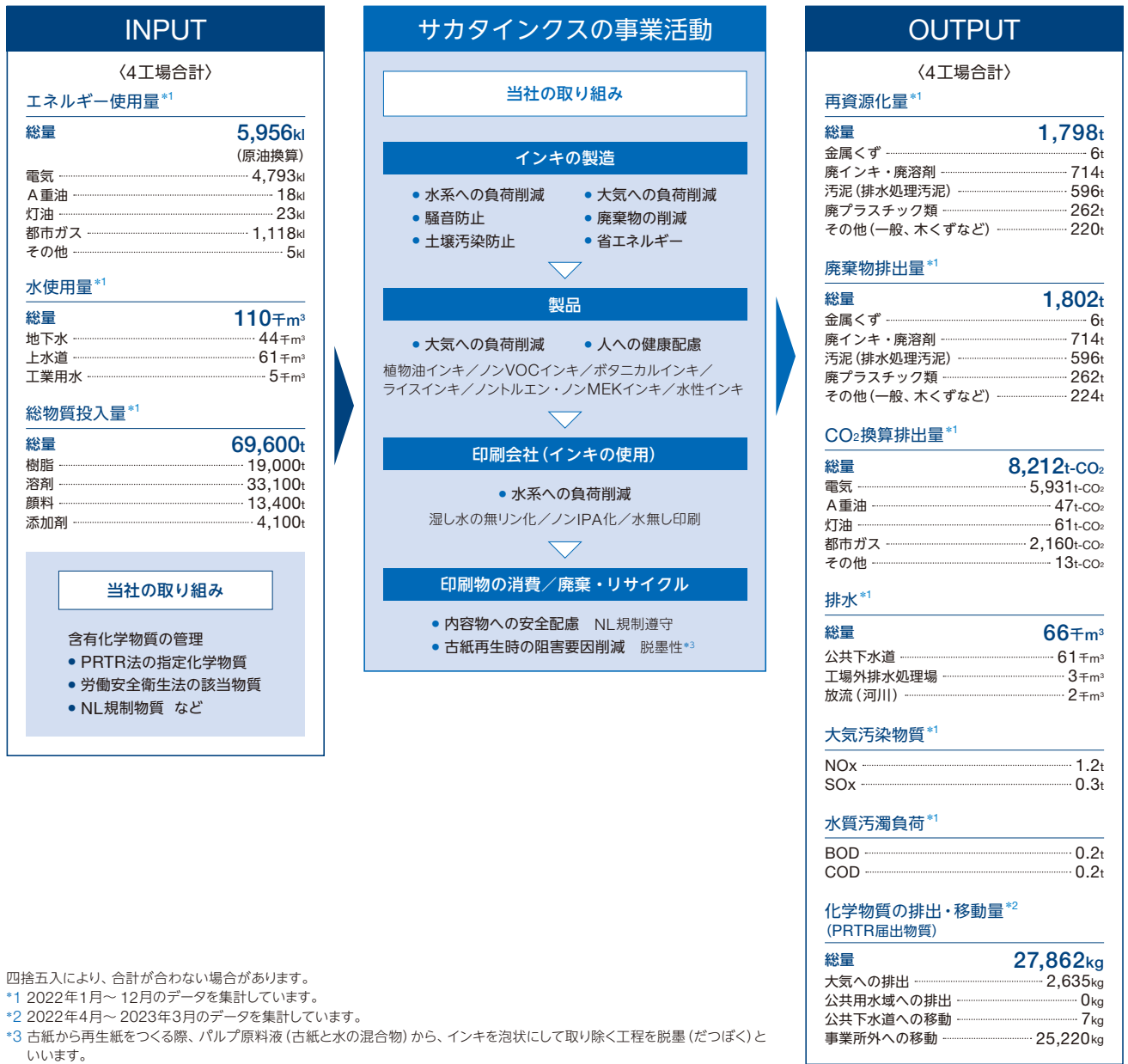
新聞、チラシ、カレンダー、雑誌、段ボール、紙袋、食品包装などの印刷物は、私たちの日常生活に欠かせないものであり、重要な情報伝達手段の一つです。

印刷物をつくるには、紙・フィルムなどの基材 (被印刷物)、版 (印刷の元となる版)、印刷機械、そして印刷インキなどが必要です。それぞれが各々の性能を発揮することで、より高品質な印刷物ができ、効果的な情報伝達が可能になります。

顔料、樹脂、溶剤、添加剤などを原材料とする印刷インキは、製造過程でエネルギー、水、化学物質を使用するとともに、外部へはCO₂、廃棄物、水、化学物質を排出します。従って、

当社の重要な課題は、印刷物を通じた情報伝達の一役を担うとともに、メーカーとして環境への影響を可能な限り削減することです。

そのため、植物由来の再生可能な原材料や再生された原材料への切り替えを実施し、また、製造過程での省エネルギーや廃棄物削減などに取り組んでいます。さらに、インキに使用する有機溶剤の変更や、VOC (揮発性有機化合物) を低減したインキの開発に努めるとともに、印刷過程で揮発する有機溶剤ガスの処理装置をお客さまに提案するなど、市場ニーズを常に探りながら環境負荷低減に取り組んでいます。



製品開発



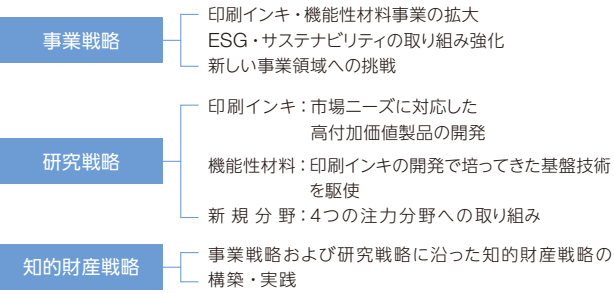
知的財産戦略

当社グループは、社会全体の発展に貢献するために、知的財産の積極的な創造・活用・保護に努めています。また、競争優位性の確保と企業価値の向上を図れるよう、グループ全体で事業戦略・研究戦略と一体化した知的財産戦略の実践を目指しています。

知的財産戦略の中心を担っている研究管理部では、特許と商標を主に扱い、研究員に対して知的財産に関する教育訓練を実施しています。また、日本の研究開発をマザー R&Dと位置付け、東京工場と大阪工場に目的に応じた3つの研究部を設け、研究戦略を推進しています。グループ全体の研究戦略、知的財産戦略をグローバルに展開・推進していくために、研究機能がある当社の連結子会社である、アメリカの INX INTERNATIONAL INK CO.と連携も図っています。

各現地法人には日本の技術者が駐在し、日本の技術を現地スタッフに指導・育成を行っています。日本の研究部と連携し、グローバル展開する得意先企業の商品や各地域の独自性を持った商品など、それぞれの特性に合わせた製品開発を行い、グローバルレベルでのユーザーサポートを行っています。

3つの戦略の一体化



研究開発体制



サカタインクスグループ 知的財産基本方針 (全文)
https://www.inx.co.jp/sustainability/governance/compliance/intellectual_property_policy.html

基盤技術

当社がこれまでインキ事業で培った「樹脂合成技術」「分散・加工技術」「印刷・塗工評価技術」などを独自の基盤技術としています。その技術は既存事業分野では、機能性コーティング剤やカラーフィルタ用顔料分散液、インクジェットインキに応用され、新規事業分野ではエレクトロニクス向け素材、環境配慮型素材などの新たな素材開発に生かされています。

また、印刷産業との関わりの中で培われた「画像処理技術」「色彩技術」によって画像処理システムやカラーマネジメントシステムなどの開発を行っています。



- **色彩技術**
分光光度計、PCを用いて、色を絶対値で管理する技術
- **印刷・塗工評価技術**
紙、フィルムといった基材の表面に、インキや機能性コーティング剤などを塗工し、形成された画像や機能薄膜を評価する技術
- **分散・加工技術**
有機・無機顔料などの粒子をサブミクロンからナノスケールまで微細に分散し、安定した均一な分散系にする技術
- **樹脂合成技術**
インキなどに使用するバインダー樹脂に対して、顔料分散機能、接着機能、印刷適性、各種耐性・機能を付与させる技術
- **画像処理技術**
コンピュータを使用し、デジタル情報を、種々な情報に加工・保存・伝達する技術

用途別製品群

	プラスチック				紙					アルミ	液晶
	表刷り	裏刷りラミ	シュリンク	リジッドフィルム	一般紙器	段ボール	紙袋	薄紙	新聞紙	缶容器	ディスプレイ
グラビアインキ	●	●	●		●						
フレキシインキ					●	●	●				
オフセットインキ				●	●			●			
新聞インキ									●		
メタルインキ										●	
カラーフィルタ用顔料分散液											●
インクジェットインキ	●		●		●	●		●			
機能性コーティング剤	●			●	●	●	●	●			

環境配慮型製品

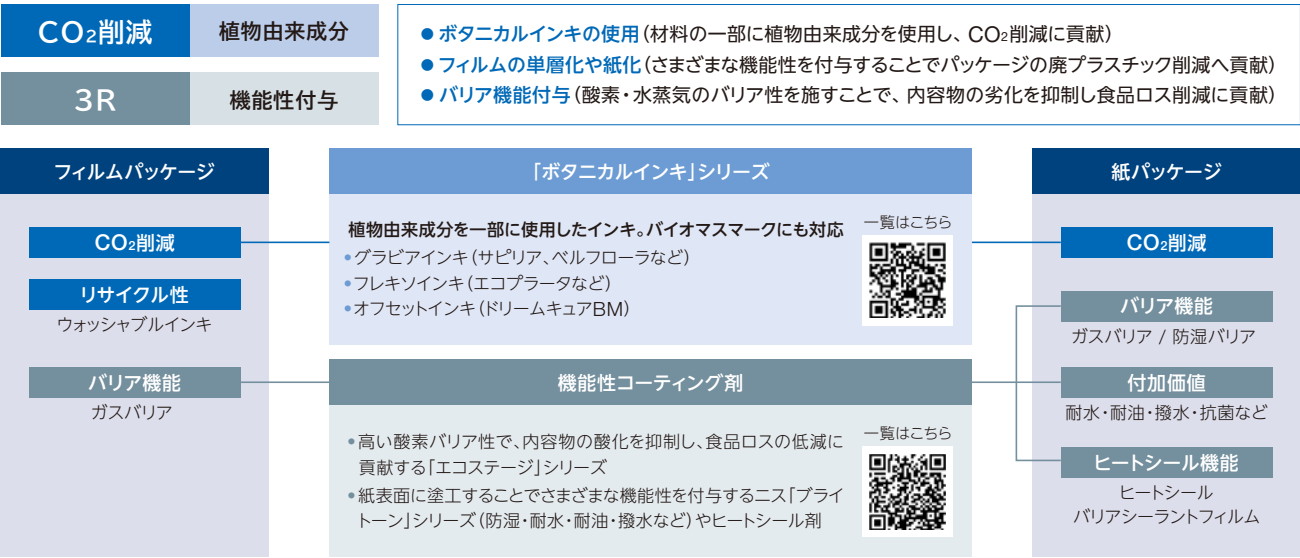
■ ボタニカルインキ

当社グループは早くから環境配慮型製品の展開に取り組んでいましたが、インキ中の材料を分散させるための“溶媒”を環境対応成分(植物油やトルエンフリー)に変更するというのが主流でした。そこで2016年に、印刷物に塗工されたインキの“固形分”に着目し、その一部を植物由来成分にするというコンセプトのもと、まずはグラビアインキから取り組み、当社独自の新たなブランドとして「ボタニカルインキ」の展開が始まりました。



■ 機能性コーティング剤

廃プラスチックによる海洋汚染の問題を端緒に、SDGsの達成や環境への意識の高まりを受け、持続可能な社会の構築に向けて、プラスチックのあり方があらためて問われ始めています。紙パッケージは以前からさまざまな場面で利用されている一方で、フィルムと比較して耐久性や保存性の面からフィルムの代替として機能するには非常にハードルが高いのが実情です。そこでこれらの機能を補うべく、紙に特殊な機能を持たせるコーティング剤を塗布し、付加価値を与えることでフィルムパッケージの代替化に挑戦しています。



財務・非財務データ

財務データ

項目	単位	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高(連結)	億円	1,620	1,672	1,615	1,814	2,155
営業利益(連結)	億円	51	62	72	74	41
ROS(売上高営業利益率)	%	3.2	3.7	4.5	4.1	1.9
ROE(自己資本当期純利益率)	%	6.3	5.5	6.9	6.1	5.3
ROA(総資産利益率)	%	4.7	5.0	5.3	5.5	2.9
経常利益	億円	69	73	77	85	49
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	46	41	52	49	45
営業活動によるキャッシュフロー	億円	52	98	105	75	49
投資活動によるキャッシュフロー	億円	▲72	▲51	▲70	▲53	▲16
財務活動によるキャッシュフロー	億円	▲1	▲38	▲9	▲28	▲38
フリーキャッシュフロー*1	億円	▲20	47	35	22	32
総資産	億円	1,454	1,482	1,452	1,668	1,774
純資産	億円	773	814	814	924	929
自己資本	億円	743	766	763	863	862
自己資本比率	%	51.1	51.7	52.6	51.8	48.6
流動資産	億円	757	790	776	928	1,011
1株当たり純資産	円	1,272.41	1,313.31	1,307.13	1,478.18	1,724.45
1株当たり当期純利益	円	80.36	70.46	90.32	84.43	85.52
1株当たり配当金	円	30	30	30	30	30
配当性向	%	37.3	42.6	33.2	35.5	35.1

*1 営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

セグメント別売上高・営業利益

項目	単位	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高						
印刷インキ・機材(日本)	億円	549	518	480	504	514
印刷インキ(アジア)	億円	321	352	325	385	480
印刷インキ(米州)	億円	449	487	495	549	738
印刷インキ(欧州)	億円	93	97	101	159	194
機能性材料	億円	121	124	118	143	155
その他	億円	163	168	169	172	140
調整額	億円	▲78	▲77	▲76	▲99	▲68
合計	億円	1,620	1,672	1,615	1,814	2,155
営業利益						
印刷インキ・機材(日本)	億円	11.2	8.2	12.5	13.6	4.0
印刷インキ(アジア)	億円	15.2	24.2	24.5	22.4	17.4
印刷インキ(米州)	億円	9.9	19.4	29.5	14.6	3.6
印刷インキ(欧州)	億円	▲7.9	▲9.8	▲4.3	▲1.8	▲5.7
機能性材料	億円	12.2	9.2	5.4	19.0	15.8
その他	億円	3.9	3.6	1.5	3.5	3.3
調整額	億円	6.4	7.2	2.8	2.7	2.6
合計	億円	51.1	62.2	72.1	74.1	41.2
期中平均為替レート	円	110.43	109.05	106.82	109.80	131.43

非財務データ

環境配慮型製品の販売数量比率



約95%

二酸化炭素削減率(2013年度比)



30.5%

国内女性管理職比率



2.5%

項目	単位	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社会関連データ						
社員数(連結)	人	4,203	4,547	4,598	4,766	4,862
社員数(単体)	人	845	852	864	865	893
女性社員数	人	128	133	133	134	141
女性社員比率	%	15.1	15.6	15.4	15.5	15.8
国内女性管理職比率*1	%	0	0	0	0	2.5
新入社員計	人	21	25	24	23	19
女性新入社員	人	1	4	2	2	6
新卒女性採用比率	%	4.8	16.0	8.3	8.7	31.6
中途採用人数	人	8	13	10	11	14
離職者数	人	13	21	7	20	32
年間離職率(自己都合退職のみ)	%	1.5	2.5	0.8	2.3	3.5
社員平均勤続年数(男性)	年	18.1	18.4	18.4	18.6	18.2
社員平均勤続年数(女性)	年	17.3	17.5	17.6	18.0	17.2
障がい者雇用率	%	1.71	2.10	1.98	2.48	2.61
環境関連データ						
エネルギー使用量(国内)*2	KI	7,098	6,952	6,164	6,217	5,956
廃棄物排出量(連結)	t	9,919	10,011	9,888	9,959	10,209
廃棄物排出量(国内)	t	2,122	1,923	2,050	1,872	1,802
廃棄物排出量(海外)*3	t	7,797	8,088	7,838	8,087	8,407
CO2換算排出量(国内工場)	t-CO2	11,902	11,123	9,934	9,537	8,212
CO2換算排出量(国内非生産拠点)	t-CO2	598	465	502	479	449
CO2換算排出量(海外工場)*3	t-CO2	41,618	39,668	35,911	37,327	37,476
NOx(窒素酸化物)排出量*4	t	1.7	1.6	1.3	1.4	1.2
SOx(硫黄酸化物)排出量*5	t	1.5	1.6	1.1	1.0	0.3
BOD	t	1.1	0.5	0.6	0.4	0.2
COD	t	1.1	0.7	0.2	0.2	0.2

*1 当社ではマネージャー(課長相当職)以上
*2 原油換算 ※国内4工場の電気・A重油・灯油・都市ガスなどの使用量
*3 海外集計拠点数 2018～2022年度:25拠点
*4 環境省環境活動評価プログラムの換算係数を用いて、燃料使用量から算出した値の合計
*5 使用燃料に含有する硫黄(S)分をSO2に換算した値の合計

財務諸表

▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,684	12,120
受取手形及び売掛金	49,363	53,862
商品及び製品	12,802	13,164
仕掛品	1,227	1,514
原材料及び貯蔵品	14,562	18,669
その他	2,785	2,394
貸倒引当金	▲566	▲575
流動資産合計	92,860	101,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,642	19,858
機械装置及び運搬具（純額）	10,293	10,391
土地	9,396	9,816
リース資産（純額）	343	231
建設仮勘定	3,055	3,814
その他（純額）	2,588	4,273
有形固定資産合計	45,320	48,385
無形固定資産		
のれん	453	441
その他	374	1,901
無形固定資産合計	827	2,342
投資その他の資産		
投資有価証券	25,698	23,942
長期貸付金	46	32
退職給付に係る資産	803	19
繰延税金資産	258	843
その他	2,065	1,696
貸倒引当金	▲981	▲1,010
投資その他の資産合計	27,890	25,524
固定資産合計	74,039	76,252
資産合計	166,899	177,403

(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	23,010	23,121	
電子記録債務	13,234	14,316	
短期借入金	5,133	11,046	
1年内返済予定の長期借入金	5,334	1,979	
リース債務	193	647	
未払費用	4,156	4,656	
未払法人税等	791	524	
賞与引当金	612	547	
その他	2,790	2,303	
流動負債合計	55,258	59,143	
固定負債			
社債	1,000	1,000	
長期借入金	5,557	11,244	
リース債務	561	1,337	
繰延税金資産	4,065	3,554	
退職給付に係る負債	4,981	4,869	
資産除去債務	73	74	
その他	2,936	3,226	
固定負債合計	19,176	25,307	
負債合計	74,434	84,450	
純資産の部			
株主資本			
資本金	7,472	7,472	
資本剰余金	5,675	5,672	
利益剰余金	76,967	71,729	
自己株式	▲4,010	▲4,015	
株主資本合計	86,104	80,859	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2,106	1,111	
繰延ヘッジ損益	▲2	▲0	
為替換算調整勘定	▲1,606	5,010	
退職給付に係る調整累計額	▲222	▲709	
その他の包括利益累計額合計	275	5,412	
非支配株主持分	6,085	6,680	
純資産合計	92,465	92,952	
負債純資産合計	166,899	177,403	

▶ 連結損益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	181,487	215,531
売上原価	143,803	176,312
売上総利益	37,684	39,218
販売費及び一般管理費	30,269	35,093
営業利益	7,414	4,125
営業外収益	1,835	1,825
営業外費用	743	990
経常利益	8,506	4,961
特別利益	290	1,542
特別損失	1,013	218
税金等調整前当期純利益	7,784	6,284
法人税、住民税及び事業税	1,796	1,856
法人税等調整額	357	▲508
法人税等合計	2,153	1,348
当期純利益	5,630	4,935
非支配株主に帰属する当期純利益	697	380
親会社株主に帰属する当期純利益	4,933	4,555

▶ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	5,630	4,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	▲953
繰延ヘッジ損益	▲2	2
為替換算調整勘定	4,414	5,487
退職給付に係る調整額	831	▲473
持分法適用会社に対する持分相当額	1,600	1,784
その他の包括利益合計	7,198	5,847
包括利益	12,829	10,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,653	9,692
非支配株主に係る包括利益	1,175	1,091

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,784	6,284
減価償却費	4,306	4,799
貸倒引当金の増減額（△は減少）	451	▲57
受取利息及び受取配当金	▲400	▲301
支払利息	238	531
持分法による投資損益（△は益）	▲992	▲997
投資有価証券売却損益（△は益）	▲75	▲1,442
売上債権の増減額（△は増加）	▲3,629	▲860
棚卸資産の増減額（△は増加）	▲4,809	▲1,241
仕入債務の増減額（△は減少）	7,184	▲1,175
その他	▲752	345
小計	9,185	6,747
利息及び配当金の受取額	747	645
利息の支払額	▲233	▲550
助成金の受取額	100	100
法人税等の支払額	▲2,243	▲1,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,556	4,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	▲5,276	▲4,817
有形固定資産の売却による収入	299	58
無形固定資産の取得による支出	▲912	▲1,643
投資有価証券の取得による支出	▲98	▲368
投資有価証券の売却による収入	160	4,628
その他	474	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲5,352	▲1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	225	4,763
長期借入れによる収入	1,044	7,581
長期借入金の返済による支出	▲3,003	▲5,668
社債の発行による収入	1,000	－
配当金の支払額	▲1,752	▲1,626
非支配株主への配当金の支払額	▲278	▲642
自己株式の取得による支出	▲0	▲8,193
その他	▲238	▲256
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,875	▲3,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	679	225
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7	▲393
現金及び現金同等物の期首残高	11,678	12,115
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	429	－
現金及び現金同等物の期末残高	12,115	11,721

会社情報／株式情報

(2022年12月31日現在)

会社概要

商号	サカタインクス株式会社 (SAKATA INX CORPORATION)
創業	1896年(明治29年)11月1日
設立	1920年(大正9年)9月5日
本社	(大阪)大阪市西区江戸堀一丁目23番37号 (東京)東京都文京区後楽一丁目4番25号(日教販ビル)
代表者	代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭
資本金	7,472百万円
決算期	12月31日
事業内容	各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機能性材料関連品の製造・販売 輸出入

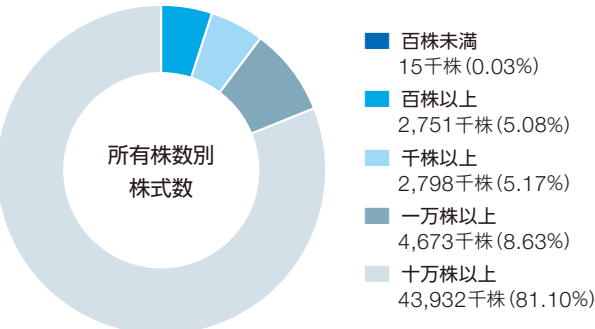
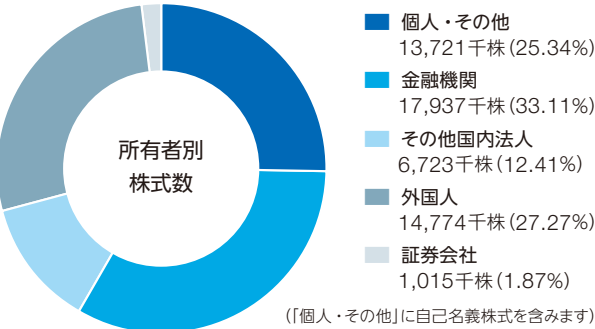
国内営業拠点	支社(愛知・岡山・福岡) 支店(北海道・宮城・静岡・石川) 営業所等(青森・新潟・神奈川・広島・香川・熊本)
国内生産拠点	東京工場(千葉県野田市)・大阪工場(兵庫県伊丹市)・ 滋賀工場(滋賀県米原市)・羽生工場(埼玉県羽生市)
海外拠点	アメリカ・カナダ・ブラジル・イギリス・スペイン ドイツ・チェコ・イタリア・フランス・インドネシア マレーシア・ベトナム・カンボジア・フィリピン・タイ インド・バングラデシュ・中国・台湾
従業員数	連結 4,862名(単体 893名)

株式情報

株式の状況

会社が発行する株式の総数：144,000千株
発行済株式の総数：54,172千株
株主数：26,899名
1人当たり平均持株数：2,013株

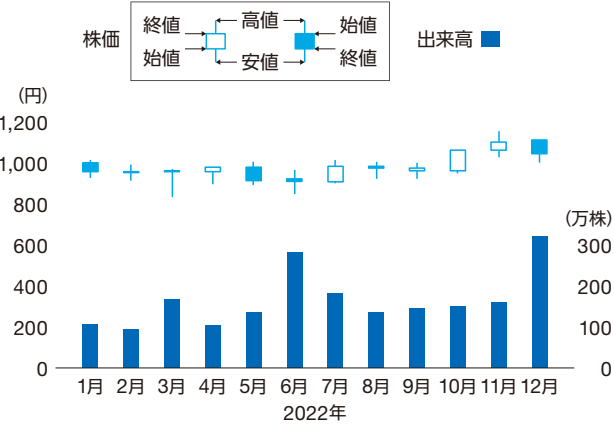
株式の分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,489	11.98
サカタインクス株式会社	4,143	7.65
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,092	7.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,588	6.62
住友生命保険相互会社	3,510	6.48
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	2,071	3.82
サカタインクス社員持株会	1,615	2.98
株式会社りそな銀行	1,563	2.89
有限会社神戸物産	1,416	2.61
株式会社朝日新聞社	1,181	2.18

株価および出来高の推移



グローバルネットワーク

国内

サカタインクス株式会社

●本社 ●支社(●オフィス) ●支店 ●営業所 ●工場

主要国内グループ会社

◆阪田産業株式会社
◆サカタラボステーション株式会社
◆ロジコネット株式会社(持分法適用会社)
◆シークス株式会社(持分法適用会社)

海外

主要海外グループ会社

◆連結対象会社 ◆持分法適用会社

米州

- ◆THE INX GROUP LTD.(アメリカ・持株会社)
- ◆INX INTERNATIONAL INK CO.(アメリカ・シカゴ)
- ◆INX INTERNATIONAL INK CORP.(カナダ・モントリオール)
- ◆INX DO BRASIL LTDA.(ブラジル・サンパウロ)

欧州

- ◆INX EUROPE LTD.(イギリス・持株会社)
- ◆INX INTERNATIONAL UK LTD.(イギリス・マンチェスター)
- ◆SAKATA INX ESPANA, S.A.(スペイン・バルセロナ)
- ◆A.M. RAMP & CO. GMBH(ドイツ・フランクフルト)
- ◆INX DIGITAL CZECH, A.S.(チェコ・プラハ)
- ◆INX DIGITAL ITALY S.R.L(イタリア・ミラノ)
- ◆INX INTERNATIONAL FRANCE SAS(フランス・パリ)

アジア

- ◆PT. SAKATA INX INDONESIA(インドネシア・ジャカルタ)
 - ◆SAKATA INX (MALAYSIA) SDN. BHD.(マレーシア・クアラルンプール)
 - ◆SAKATA INX VIETNAM CO., LTD.(ベトナム・ホーチミン)
 - ◆SAKATA INX (CAMBODIA) CO., LTD.(カンボジア・プノンペン)
 - ◆CDI SAKATA INX CORP.(フィリピン・マニラ)
 - ◆ETERNAL SAKATA INX CO., LTD.(タイ・バンコク)
 - ◆SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LTD.(インド・ニューデリー)
 - ◆SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LTD.(バングラデシュ・ダッカ)
 - ◆SAKATA INX SHANGHAI CO., LTD.(中国・上海)
 - ◆MAOMING SAKATA INX CO., LTD.(中国・広東省茂名)
 - ◆SHENZHEN SAKATA INX CO., LTD.(中国・広東省深圳)
 - ◆SAKATA INX (ZHONGSHAN) CORP.(中国・広東省中山)
 - ◆TAIWAN SAKATA INX CORP.(台湾・台北)
- 連結子会社24社、持分法適用関連会社4社
非連結子会社1社、持分法非適用関連会社4社

